

# 令和6年度施策マネジメントシート

**【令和5年度実績】**

施策 1	子ども自らの育ちの推進	統括課	子ども育成課	統括課長名	小川 和美
------	-------------	-----	--------	-------	-------

目的	子どもの権利が尊重され、自ら生きていく力を養い健やかに成長できるまちを目指します。
----	---

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○東京都がこども基本条例を制定しました。国においても、子どもに関する基本法が制定されました。</p> <p>○地域の関わりの希薄化が進み、少子化の進展や子ども関係団体の減少への対応が求められています。</p> <p>○国が「こどもの居場所づくりに関する指針」を策定し、子どもの権利を基盤とした居場所づくりの考え方が示されました。</p>	<p>○子どもの権利を尊重する視点を持つことが求められています。</p> <p>○子どもの権利についての継続的な周知・啓発が求められています。</p> <p>○子どもの権利に関する条例の制定が求められています。</p> <p>○放課後等における子どもの安全・安心な居場所づくりが求められています。</p> <p>○放課後子ども教室くるプレと学童保育所の同時登録等、より多様で主体的な過ごし方の保障が期待されています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	9,002	8,994	8,969	-
中学生(12歳～14歳)の数(4月1日現在)	人	4,630	4,545	4,522	4,553	4,554	4,526	-
高校生相当年齢(15歳～17歳)の数(4月1日現在)	人	4,632	4,685	4,658	4,554	4,482	4,523	-

基本事業名									
①	子どもの権利の尊重	②	地域における子どもの居場所づくり						
③	青少年の育成・支援	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	子どもの権利に関するイベント等への延べ参加者数	人	314	497	360	524	890	1,055	560
②	放課後子ども教室延べ参加児童数	人	48,048	65,070	13,239	19,233	58,643	97,511	70,000
③	青少年健全育成地区委員会委員数	人	833	836	842	799	795	725	850

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【夢育で・たちかわ子ども21プランの推進】令和5年度は、推進会議から出された「プラン推進のための提言」を関連部署と共有し、今後の方向性について聞き取りを行いました。また、推進会議の意見を取り入れながら、第5次プラン策定に向けた市民意向調査を実施しました。第6回「こどもとおとなのほなほあいin市議会会議場」では、4件の提案が採択されました。子どもたちの意見表明と自らの提案実現を支援し、社会参加やフィードバックの機会を作ることができました。</p> <p>【子ども委員会運営】公募による子ども委員が、年間テーマ「ごみの問題」「ジェンダーレス・人の多様性」について会議を開催し、テーマに沿って検討しました。「立川市青少年健全育成研究大会」において、子ども委員会の活動とまとめた意見を提案し、活動内容とその成果品の展示を行ったことにより、子どもの意見表明の機会を作ることができました。</p>
②	<p>【児童館民間運営事業】市内8館の児童館、西立川児童会館の運営については、指定管理者の企画の下、定期的なモニタリングや課題共有等を行い、提供するサービスを充実させるとともに、地域や関係団体との連携を強化し、地域の子育て・子育て拠点施設の運営・管理を行いました。令和7年度からの児童館のブロック化に向けて、富士見児童館と羽衣児童館の指定管理者の選定を行い、現行事業者と1年間の協定を締結しました。</p> <p>【放課後居場所づくり事業】小学校全児童を対象に、地域や学校の協力を得て、放課後や週末等の安全・安心な子どもの居場所を設けるとともに、学習や運動、文化活動、地域住民との交流活動等を行いました。令和5年度は、事業者の運営による放課後子ども教室くるプレを新たに4校導入したほか、事業の愛称とロゴマークを活用し、事業周知を行いました。くるプレは全校児童の約5割の児童が登録し、地域交流の場を維持しながら、子どもたちの安全・安心な居場所の確保につながりました。</p>
③	<p>【青少年健全育成推進事業】さわやかあいさつ運動や子ども110番事業、地域パトロールなどを実施し、子どもの安全・安心の確保に取り組みました。コロナ禍の影響により地域活動の継承について困難さが増えている中でも、学校、各種子ども会・自治会等地域団体との連携により子どもたちの体験機会が提供され、豊かな育ちにつながりました。</p> <p>【少年団リーダー研修事業】年少リーダー研修は、10地区が清里で2泊3日の研修を実施しました。中高生を対象にしたジュニア・リーダー研修は、宿泊を含む研修を実施し、子ども会等が活動する上で重要な役割を担うジュニア・リーダーの養成に寄与しました。ジュニア・リーダーの地域活動が活発になる地域も出てきています。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☒ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☐ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○子どもの権利に関するイベント等への参加者数は、令和4年度に比べて5年度は人数制限等を設けず実施したことにより増加しました。  
○放課後子ども教室くるプレの導入により実施回数や参加者数が増加しました。  
○青少年健全育成地区委員会委員数はコロナ禍を経て、担い手の確保やノウハウの継承を進めながら、子どもたちの豊かな体験・機会の創出に取り組みました。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☐ どちらかといえば高い水準である

☒ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○市町村子ども・子育て会議である夢育で・たちかわ子ども21プラン推進会議に子ども委員が参加しているのは、子どもの権利の啓発と子どもの参加や意見表明などの機会提供という側面もあり、他団体にはない本市独自の充実した取組となっています。  
○放課後子ども教室くるプレは、令和5年度は4校に導入、計7校で実施し、3季休業中を含め平日毎日の子どもの居場所が確保できました。これまで地域の理解と協力により実施してきた放課後子ども教室は、地域のボランティアの皆さんで運営され、市内全域でのサービス水準の均一化が課題となったため、令和8年度までにくるプレを全小学校で導入します。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	13	12	12	13	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	449,929	459,443	536,639	620,311	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	2,438	2,482	2,893	3,338	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	68,070	65,496	69,866	77,486	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	517,999	524,939	606,505	697,797	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題		令和7年度の方針(案)		事業の方針				
①	○こども基本法の施行により年齢や発達の程度に応じた子どもの意見表明機会の確保や、子どもの意見の尊重が基本理念として掲げられていることから、子どもの権利の尊重という視点を持ち続けることが必要です。 ○近隣市でも子どもの権利に関する条例を制定する動きがある中で、本市の考えを明確にすることが求められています。 ○子どもが意見表明できる機会を確保し、子どもの意見が、家庭や地域、市政に反映されるしくみが求められています。		○令和7年度からの第5次夢育で・たちかわ子ども21プランに基づき事業を展開します。 ○「こどもとおとなのはなしい」等の事業を通じて、子どもの意見表明や提案実現の機会を確保するとともに、自己肯定感の向上につなげます。 ○子どもの権利に関する条例の制定について先進市の取組を参考に、調査・研究を進めます。 ○様々な事業を通して子どもの権利の啓発に取り組みます。				コスト		
							削減	維持	増加
					成果	向上		○	
						維持			
②	○児童館は乳幼児から中高生まで成長に応じた体験、活動の場としての役割と、安全・安心な居場所としての役割とともに、福祉的課題への対応強化が求められています。 ○子どもの成長に応じた過ごし方や、子どもの意見を尊重した、安全・安心な居場所の確保が求められています。		○市南部4館の児童館の指定管理業務をブロック化し、地域における子どもたちの安全・安心な居場所として定着するための取組を推進します。 ○放課後子ども教室くるプレの導入を着実に進め、令和7年度は四小、八小、幸小、新生小に導入し、計15校で実施します。				コスト		
							削減	維持	増加
					成果	向上			○
						維持			
③	○地域・学校・関係団体と連携しながら、青少年の健全育成や環境整備に取り組むことが必要です。 ○ジュニア・リーダー研修は、NPO法人立川市レクリエーション協会に委託し、リーダー育成を進め、その活動実績を市民へ周知していくことが必要です。 ○青少年健全育成活動や子ども会活動について、コロナ禍の活動自粛期を経て、その活動の継承が課題です。		○あいさつ運動や子ども110番などの見守り活動を地域団体との協働で取り組みます。 ○青少年健全育成市民行動方針を現在の社会情勢などを盛り込みながら、7年ぶりに改訂します。 ○ジュニア・リーダーの研修を充実した内容で継続実施していくとともに、その活動内容を市民に効果的に周知できる方法を検討します。				コスト		
							削減	維持	増加
					成果	向上			
						維持		○	

施策 2	家庭や地域の育てる力の促進	統括課	子育て推進課	統括課長名	平川 裕子
------	---------------	-----	--------	-------	-------

目的	安心して妊娠・出産・子育てができて、健やかな成長を地域全体で見守ります。
----	--------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○こども大綱では、「こどもや若者、子育て当事者のライフステージに応じて切れ目なく対応し、十分に支援する」を基本的な方針の一つとしています。</p> <p>○安心して子どもを産み育てられる環境整備の重要性が改めて認識されています。</p>	<p>○支援が必要な妊産婦に対して、適切な対応が求められています。</p> <p>○子育て家庭に寄り添った、様々な支援が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
子育て中の世帯数(児童手当受給者数)	人	13,166	12,940	12,714	12,448	11,467	10,605	-
子ども(0歳～5歳)の数(4月1日現在)	人	8,914	8,919	8,653	8,444	8,147	7,867	-
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	9,002	8,994	8,969	-

基本事業名											
①	母と子どもの健康支援			②	家庭や地域における子育ての支援						
基本事業	成果指標(基本事業)			単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	乳幼児健診受診率(3～4か月・1歳6か月・3歳)			%	95.4	97.9	91.9	91.9	97.4	97.2	98.0
②	子育てひろばの利用者数(延べ人数)			人	76,302	89,205	46,947	63,265	64,433	68,349	95,000

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【こんにちは赤ちゃん事業】すべての産婦を対象に産後うつ病質問票(EPDS)を活用した健康状態の把握等を行い、支援を要する産婦をこれまで以上に的確かつ早期に支援につなげることが可能となりました。また、出産・子育て応援事業に係る子育て応援ギフトの配布を開始したことにより、経済的な負担の軽減に寄与するとともに高水準の訪問実施率につながりました。</p> <p>【母子健康手帳交付事業】母子健康手帳交付時の妊婦サポート面接や医療機関、関係部門との連携を通じて、妊婦の健康状態等を的確に把握することが可能となり、妊娠・出産に対する不安の軽減・解消につながりました。また、育児パッケージと出産応援ギフトの配布により、経済的な負担の軽減に寄与するとともに高水準の面接実施率につながりました。さらに多胎の妊婦に「ふたご手帖」の配布を開始しました。</p> <p>【産後ケア事業】出産後支援者がなく、育児に不安のある産婦の心身のケアや育児のサポート等を行い、安心して育児ができる環境に寄与しました。また、受託機関に市内の2医療機関が加わり計5か所での実施となり、利用が増加しました。</p> <p>【子どもインフルエンザ予防接種助成事業】季節性インフルエンザの発病と重症化の予防を行うとともに、接種費用の補助を行ったことにより、子育て家庭への支援につながりました。</p> <p>【ファーストバースデー・多胎児家庭支援事業】1歳の誕生日を迎える子どもがいる家庭を対象にアンケートを送付し、状況を把握した上で育児パッケージを配布しました。また、面接を受けた多胎育児中の家庭が、乳幼児健診や予防接種等に参加するため、移動支援に活用できる商品券を支給するなど、子育て状況の把握や経済的な負担の軽減に寄与しました。</p> <p>【妊婦健康診査事業】多胎の妊婦を対象に費用助成を新たに行ったほか、全妊婦を対象に超音波検査の公費負担を4回まで拡充し、妊婦の経済的負担の軽減に寄与しました。</p>
②	<p>【子育て支援啓発事業】子ども総合相談受付、子育て応援ブックの発行や子育て講座、交流会等を開催したほか、市民団体との協働事業や指定管理者による子育て支援事業の実施により、保護者の不安軽減や育児の孤立化防止につながりました。</p> <p>【ファミリー・サポート・センター事業】子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)とお手伝いができる人(援助会員)が相互に登録して地域で助けあうことにより、地域ぐるみの子育てや、仕事との両立が支援され、安心して子育てができる環境の整備につながりました。</p> <p>【育児支援ヘルパー事業】産前1か月から産後1年以内(多胎は産後2年以内)の妊産婦等を対象に育児支援ヘルパーを派遣し、訪問により育児・家事等を支援したことにより、健やかな出産や安定した養育が確保され、孤立感や負担感の軽減、児童虐待の未然防止につながりました。</p> <p>【子育てひろば事業】乳幼児と保護者が相互に交流する子育てひろばを13か所で開催し、育児相談、情報提供、講座等を行うとともに、ニーズの高い地域6か所出張・出前ひろばを行い、育児の負担感軽減や孤立化防止など、子育て家庭の支援に寄与しました。また、育児参加促進講座を継続実施したことにより、父子での利用増加につながりました。</p> <p>【義務教育就学児医療費助成事業】令和5年10月から所得制限と自己負担を撤廃したことにより義務教育就学児の保健の向上に寄与し、小中学生を養育する保護者の安心感につながりました。</p> <p>【高校生等医療費助成事業】令和5年4月から東京都の施策として開始し、さらに10月から所得制限と自己負担を撤廃したことにより高校生等の保健の向上に寄与し、高校生年代を養育する保護者の安心感につながりました。</p>



4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？ 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☒ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☐ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○乳幼児健診受診率は、基準値(平成25年度)と比較すると年々向上していましたが、令和2年度には、感染症の流行で大きく下がりました。現在は、流行以前の水準に戻ったと考えています。  
○子育てひろばの利用者数は、建替え工事で1か所休止したものの、令和5年度は前年度と比較して増加しました。これは、利用時間や利用組数の制限を撤廃したこと、出張・出前ひろばの開設数が増えたことが考えられます。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☒ どちらかといえば高い水準である

☐ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○乳幼児健診受診率は、多摩26市や東京都と比較しても平均より高い割合となっています。このことは、健診に対しての周知や健診への関心等が高い水準にあるものと考えます。  
○子育てひろばに関しては、市直営のひろばの指導員が委託事業者・指定管理者の運営するひろばを巡回することによって、ひろば運営のサービス水準の平準化を図っています。また、子ども家庭支援センターや健康推進課等の関連部署との連携も取れており、ひろばの運営水準は高いレベルにあると考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	36	38	39	39	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	3,629,726	5,927,393	3,572,829	3,579,356	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	19,667	32,019	19,262	19,262	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	260,832	258,324	267,584	272,546	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	3,890,558	6,185,717	3,840,413	3,851,902	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○支援の必要な妊産婦を早期に発見し、早期に支援することが求められています。 ○児童福祉法の改正により児童福祉と母子保健の一体的な運営ができる体制を整えることが求められています。 ○産後ケア事業の提供体制の確保が求められています。	○産後うつ病質問票等により支援を要する妊産婦を的確に把握し早期支援を行います。 ○妊娠中や産後、子育て中の保護者の不安や疑問を解消し、安心して妊娠、出産、子育てできる環境と寄り添った支援を進めます。 ○児童福祉と母子保健の両機能を備えた「子ども家庭センター」を開設します。 ○産後ケア事業を拡充します。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		○
				維持		
②	○子どもを育てるすべての家庭を対象に、子育ての不安や孤立感を軽減するため、情報提供や相談機能の充実、保護者同士の交流の場づくり、多様な他者との関わりの機会の創出等が必要です。 ○保育所・幼稚園などの子育て関係機関や団体が、地域における子育て支援事業を展開し、地域の人々が積極的に子育て支援に関わる、互いに助け合う地域づくりが必要です。	○子育てに関する相談・情報提供体制の充実と保護者同士の交流を促進するため、子育てひろばにおける多世代交流や相談対応力の強化を進めます。 ○建替えが完了した子育てひろば再開後も、出張・出前ひろば等で交流の場を提供します。 ○不安を抱える保護者に対して寄り添った相談・支援を行います。 ○地域における子育て支援を充実するため、保育所等による地域子育て支援事業や未就園児の定期預かり事業を推進します。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		
				維持	○	

施策 3	子育てと仕事の両立支援	統括課	保育課	統括課長名	加藤 英樹
------	-------------	-----	-----	-------	-------

目的	子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援します。
----	-------------------------

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	<p>○育児・介護休業法の改正やコロナ禍による働き方の多様化等、子育てと仕事を取り巻く環境は変化しています。</p> <p>○配慮の必要な子どもに対し合理的配慮の下、保育の提供が必要です。</p> <p>○国の「こども未来戦略」が示され、保育の質の向上や子育てと仕事のより一層の両立支援が求められています。</p>	<p>○保育施設の待機児童解消や適正配置が求められています。</p> <p>○学童保育所の待機児童解消が求められています。</p> <p>○保育の質の確保及び配慮が必要な子どもの受け入れへの取り組みが求められています。</p> <p>○多様なニーズに応じた保育サービスの充実と、子育て世代の経済的負担の軽減が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
子育て中の世帯数(児童手当受給者数)	人	13,166	12,940	12,714	12,448	11,467	10,605	-
子ども(0歳～5歳)の数(4月1日現在)	人	8,914	8,919	8,653	8,444	8,147	7,867	-
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	9,002	8,994	8,969	-

基本事業名									
①	保育施設の量と質の確保	②	学童保育所の量と質の確保						
③	保育サービスの推進	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	保育園待機児童数(翌年度4月1日時点)	人	95	57	26	13	26	9	0
②	学童保育所待機児童数(翌年度4月1日時点)	人	177	211	245	293	220	256	0
③	一時預かり・病児病後児保育・その他の保育サービスの実施園数	か所	10	17	17	17	18	19	20

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【民間保育所運営】保育施設に対し、高騰する食材料費と光熱水費に対する補助、保育士のキャリアアップ及び職員宿舍借り上げ支援等の助成により、厳しさを増す運営環境下でも安定した保育を提供できるよう支援しました。私立保育園2園の園舎建替えに対する施設整備費補助により、待機児童対策と保育環境の向上に寄与しました。</p> <p>【施設型給付事務】認可保育所、認定こども園(保育利用)に対し施設型給付費を適正に支給したことで、子育てと仕事の両立を支援しました。</p> <p>【公立保育所運営】公立保育園6園における保育を実施するとともに、市内保育施設へ向けた各種情報提供や研修会等を開催しました。また、令和4年度に導入した保育園業務支援システムの更なる活用に向けた検討を進め、保護者の利便性向上や保育士の業務負担軽減につながる取組を進めました。</p>
②	<p>【学童保育所管理運営】学童保育所民間運営事業】放課後に就労等により家庭で保育ができない小学生を対象に、直営19か所・民間19か所計38か所の学童保育所を運営しました。学童保育所の利用申込に電子申請を導入することにより、保護者の利便性向上につながりました。また、障害のある児童の入所基準および指導員の加配基準を見直しました。待機児童対策として、夏季休業期間には、小学校の教室等を活用してサマー学童保育所を3か所で開設して保育を実施しました。児童の安全・安心な居場所を確保するとともに、保護者の仕事と子育ての両立の支援につながりました。</p>
③	<p>【入所及び保育料徴収事務】保育施設の入所申請受付・利用調整(AIによる選考)、保育料の賦課徴収(幼児クラスは無償)、口座振替納付を推進しました。施設案内の作成や募集状況等の情報提供の見直しにより、待機児童の減少に取り組みました。</p> <p>【公立保育所運営】民間保育所(一時預かり事業)】公立保育園1園、私立保育園15園、子ども未来センターの計17か所で一時預かり事業を実施し、育児に対する保護者負担の軽減に寄与しました。</p> <p>【病児保育室運営】医療機関2か所に病児保育の実施を委託し、子どもの健やかな育ちと保護者の負担軽減の両面から、子育てと仕事の両立に寄与しました。また、保育士等の処遇改善のため、国制度の支援の対象外となった施設に、認証保育所等に加えて病児保育室についても、都制度を活用し賃金の引き上げを支援しました。</p> <p>【施設等利用給付事務】私立幼稚園等園児補助金交付事務】幼児教育・保育の無償化に加え、市独自で私立幼稚園在籍児の保護者へ5,300円の補助金を給付するとともに、認可保育所の3歳児以上の給食費保護者負担を1,000円とし、幼稚園、保育園の保護者の経済的負担を軽減し、保育サービスを推進しました。</p> <p>【医療的ケア児保育支援事業】保育施設における医療的ケア児の入園可否を検討する検討委員会を設置したほか、医療的ケア児受け入れ園に対する補助を行いました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績 評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある
	<input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析 ○保育園待機児童数は、企業主導型保育所や認証保育所の入所者を除くと、過去最少の9人となっています。目標値の0人には至りませんが、定員に空きが生じている状況も拡大していることから、ほぼ目標を達成していると考えられます。 ○学童保育所の待機児童数は、保育ニーズの高い1・2年生の入所のしやすさに配慮した結果、1・2年生の待機児童は減少しましたが、3年生の待機が多くなっており、地域により偏りが生じています。 ○多様な保育サービスの実施設数は、令和5年度に民営化園での一時預かりを開始し、19園となっています。令和6年度に建替工事が完了する私立保育園で一時預かりの開始を予定しており、目標を達成する見込みです。	
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績 評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析 ○保育園待機児童数は、全国的に解消が進んでおり、本市での成果も同様に高い水準にあると考えられます。 ○学童保育所については、本市は国と同基準の保育面積を確保し、個々の状況に応じた保育を実施しています。また、待機児童対策として、児童館ランドセル来館やサマー学童などを実施しているほか、放課後こども教室くるプレの導入により児童の居場所確保に取り組んでいます。 ○医療機関2か所での病児保育や、日曜祝日も預かりができる子ども未来センターでの一時預かりを加えた多様な保育サービスの実施設数は、比較的充実していると考えられます。	

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	38	38	40	41	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	8,511,096	8,257,194	8,422,878	8,658,025	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	46,116	44,604	45,411	46,592	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	1,858,060	1,671,500	1,680,240	1,682,008	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	10,369,156	9,928,694	10,103,118	10,340,033	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本 事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○保育の量は充足しましたが、想定以上の少子化等により、地域によっては供給過多等の偏りが生じており、施設の適正配置や広域利用等の検討が必要です。 ○引き続き不適切保育についての注目は高く、より一層、保育の質の確保が求められています。	○保護者の負担軽減や保育需要の地域ごとの偏りへの対策として、送迎保育ステーションの導入について検討します。 ○保育の質の確保のため、巡回指導や指導検査に加え、令和3年度に開始した市単独の指導検査を引き続き実施します。 ○当年度内に指導検査の対象となっていない施設については、巡回保育等による状況確認に取り組みます。 ○それぞれの施設が、特性を生かして保育を行えるよう支援・調整していきます。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		
				維持	○	
②	○共働き世帯が増加し、子どもを育てながら安心して働けるため、学童保育所の待機児童の解消が必要です。 ○学童保育所での昼食提供や医療的ケア児の安定的な受入れ等、学童保育の質の向上が必要です。 ○学童保育所運営業務について、更なるDX化による利用者の利便性向上や業務効率化が求められています。	○待機児童が継続して生じている地域については、民設民営学童保育所運営事業者の募集や、東京都ベビーシッター利用支援事業の実施等、新たな待機児童対策を研究します。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		
				維持	○	
③	○認可外保育施設や企業主導型保育施設との研修や情報交換を実施し、連携を進める必要があります。 ○土日を含む休日や年末保育、病後児保育の拡充が求められている一方で、リモートワーク等により保護者の働き方が変化しており、一時預かりの充実等、多様な対応が必要です。	○すでに実施している認可保育園への研修や専門職との合同会議のほか、認可外施設等の職員に対し、研修等の機会を提供します。 ○病後児保育や一時預かりの充実等、保護者の就労支援に向けたより幅広い取組や検討を進めます。 ○令和4年度に策定したガイドラインに沿って、医療的ケア児の受入れを行います。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		
				維持	○	

施策 4	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	統括課	子ども家庭支援センター	統括課長名	守屋 雅章
------	-----------------------	-----	-------------	-------	-------

目的	配慮の必要な子ども・若者や子育て家庭が、自立し、安定した生活を営むことができるまちを目指します。
----	--

#### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○発達に支援が必要な子どもや配慮を要する家庭等からの相談件数が増加するとともに、相談内容も多様化しています。</p> <p>○発達障害やその傾向があると思われる子どもが増加傾向にあります。</p> <p>○児童福祉法の改正により、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」の設置が求められています。</p>	<p>○保育園・幼稚園・学童保育所等では、配慮が必要な子どもへの適切な支援や理解啓発が求められています。</p> <p>○児童虐待の予防と、虐待を受けた子どもや虐待をした保護者への適切な対応が求められています。</p> <p>○建設中の子育て・健康複合施設内に、「こども家庭センター」の設置が求められています。</p>

#### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
18歳未満人口(1月1日現在)	人	27,131	27,100	26,614	26,296	25,941	25,790	-

基本事業名									
①	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	②	配慮を必要とする家庭への支援						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	サポートファイルの利用件数	件	-	-	174	286	358	490	2,600
②	養育支援訪問事業(専門的相談支援)の訪問実家庭数	世帯	75	53	106	80	105	110	80

#### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【心身障害児通園施設管理運営】心身の発達に支援や配慮を必要とする子どもを対象に、ドリーム学園で集団での療育を行ったことにより心身の発達を促し、その保護者の負担軽減につながりました。また、ドリーム学園の子育て・健康複合施設への移転に向けて、必要な機能や施設整備について検討しました。</p> <p>【総合発達相談事業】発達相談や発達支援親子グループの開催、保育園や幼稚園等への巡回保育相談、5歳児相談を行い、保護者等の育児不安の軽減に寄与しました。多様化する相談ニーズに対応するため、作業療法士による専門相談を新たに実施しました。</p> <p>【医療的ケア児支援関連事務】保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関で構成する、立川市医療的ケア児支援関係者会議と部会を開催し、医療的ケア児支援コーディネーターの役割及び配置先について検討しました。また、学童保育所については、令和6年度より医療的ケア児受け入れのため、要綱の策定、受け入れ準備などを行いました。</p> <p>【子ども・若者自立支援ネットワーク事業】ネットワーク会議や研修会、オンライン勉強会を行い、ネットワーク間のつながりを深めるとともに、定時制・通信制高校等合同学校相談会を実施しました。</p> <p>【就学相談】本人や保護者の意向を十分に尊重した丁寧な相談による就学・転学先の決定や、就学後の継続的な相談等を通じて、児童・生徒、保護者の不安の解消及び個別の教育的ニーズに応じた学びの場の提供につながりました。</p>
②	<p>【子ども家庭総合相談事業】児童虐待の通告を受理したケースについて組織的かつ迅速に検討・対応し、児童の安全確保や支援につながりました。</p> <p>【子どもショートステイ事業】保護者が一時的に児童を養育できなくなったとき、市内の児童養護施設で一定期間児童を預かり、宿泊、食事の提供、保育園や学校等への送迎を行ったことにより、児童の生活の安定につながりました。</p> <p>【子育て世帯生活支援特別給付金給付事業】食費等の物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯に対して給付金を支給し、生活の安定に寄与しました。</p> <p>【ひとり親家庭ホームヘルプ事業】ひとり親家庭で就労等のため一時的に生活援助や子育て支援を必要とする世帯に、ホームヘルプサービスを提供し、自立した生活や育児の負担軽減につながりました。</p> <p>【養育支援訪問事業】特に養育上の支援や配慮が必要な家庭に対して、保健師の訪問等による指導・助言やヘルパー派遣を実施したことにより、家庭の抱える養育上の諸問題の解決や軽減につながりました。</p> <p>【教育相談】子どもの養育上・教育上の不安や子ども自身の悩みについて、教育相談員によるカウンセリング、心理療法等のほか、学校やスクールソーシャルワーカー、子ども家庭支援センター等の関係機関との連携等により課題の改善につながりました。</p> <p>【養育費確保支援事業】離婚後の養育費の履行を確保するため、公正証書を作成したひとり親に対して経費を補助し、離婚後のひとり親世帯の生活の安定に寄与しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☐ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☒ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○令和2年より配布を開始したサポートファイルについては、コロナ禍の影響により、保護者への直接的な説明や講座等のイベント時の配布等ができず、市民への周知が十分に進まなかったことに加え、急速なデジタル化の進展により、大判の紙を綴るスタイルが選ばれにくくなっていると分析しています。利用の促進を図るため、引き続きサポートファイルのメリットを保護者へ周知するとともに、内容の充実や利便性の向上について検討します。

○養育支援訪問事業の訪問実家庭については、令和2年度から妊婦サポート面接を受けた方へ育児パッケージの配布を実施したことを契機に、面接実施率が向上し、対象者の把握につながっていると考えています。コロナ禍をきっかけに、訪問だけでなく電話による相談支援も行い事業の充実を図りました。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☐ どちらかといえば高い水準である

☒ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○サポートファイルについては、構成内容や配布する対象・方法等により、配布数や利用件数が異なってくることから、他自治体との比較は困難です。

○養育支援訪問事業(専門的相談支援)の訪問実家庭数は、自治体によって支援の必要性を判断する基準が異なることや他事業との併用もあるため、他自治体と比較することは困難です。

○子ども・若者自立支援ネットワーク事業やひとり親家庭等見守り支援事業など他自治体に比べて先進的な事業もみられますが、施策全体では、他自治体と同水準であると考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	27	24	27	25	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,512,601	1,210,489	1,337,554	1,279,086	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	8,196	6,539	7,211	6,883	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	379,994	368,854	378,206	364,288	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	1,892,595	1,579,343	1,715,760	1,643,374	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○子どもの成長発達を適切に把握し、必要がある場合に早期に支援へつなぐための8つの機能(相談、成長・療育、情報共有、現場職員支援、家庭支援、コーディネート、健診・診察、理解啓発)の充実が必要です。 ○ニートやひきこもり等、社会参加や就労に困難を抱える子どもや若者を対象とした相談や就労支援等が必要です。 ○児童発達支援センターの機能的な事業展開に向けて検討が必要です。	○第3次発達支援計画の取組を着実に進めます。 ○児童発達支援センターを設置し、発達支援の拠点として取組を推進します。 ○医療的ケア児支援コーディネーターを配置し、その活動状況を踏まえ、児童発達支援センターへの配置を検討します。 ○ひきこもり支援については、地域福祉課の重層的支援体制整備事業において、庁内関係部署と連携して当事者や家族の支援を進めます。 ○学童保育所における医療的ケア実施のためのガイドラインを策定するとともに要綱の見直しを行います。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		○
				維持低下		
②	○子育てにおいて配慮を必要とする家庭を対象に、相談支援の充実や子育ての負担を軽減する取組の充実が必要です。 ○ひとり親家庭をはじめ、経済的または養育的な困難を抱えた家庭の自立や生活安定に向けた支援が必要です。 ○子育て世帯への包括的な支援を行う「こども家庭センター」の設置に向けた検討が必要です。 ○子どもショートステイ事業の定員枠拡充の検討が必要です。	○子ども支援ネットワークを活用して、配慮が必要な家庭の見守りを行うとともに、必要に応じて養育支援訪問や子どもショートステイ等の事業につなぎます。 ○ひとり親家庭に対しては、児童扶養手当等の給付や医療費の助成、就労支援等を通じた支援を継続して行います。 ○「こども家庭センター」を設置し、妊娠期から途切れ・すき間のない子育て支援を推進します。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上維持	○	
				低下		



施策 5	学校教育の充実	統括課	指導課	統括課長名	佐藤 達哉
------	---------	-----	-----	-------	-------

目的	「知」「徳」「体」の基礎を培い、児童・生徒の「生きる力」を育みます。
----	------------------------------------

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	<p>○感染症による学級・学年閉鎖等があったほか、児童・生徒等の感染防止のための対策が必要となりました。</p> <p>○学習指導要領が小学校では令和2年度、中学校では3年度に全面実施となりました。</p> <p>○令和2年度に小学校中学年で「外国語活動」35時間、高学年で「外国語科」70時間の全面実施となりました。</p>	<p>○児童・生徒の学力向上、体力向上、豊かな心の育成、特別支援教育の充実等が期待されています。</p> <p>○学習指導要領にかかる取組に期待が寄せられています。</p> <p>○授業のオンライン配信やタブレットPCの効果的な活用が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	8,630	8,619	8,586	-
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	3,780	3,789	3,783	-
教職員数(5月1日現在)	人	702	723	724	723	729	734	-

基本事業名									
①	学力の向上	②	豊かな心を育む教育の推進						
③	体力の向上と健康づくりの促進	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	全国学力・学習状況調査の平均正答数を100としたときの達成率(①小学校6年生、②中学校3年生)	%	①97.1 ②101.3	①102.2 ②101.2	未実施 未実施	①100.5 ②106.1	①99.5 ②103.0	①99.5 ②105.2	①105.0 ②105.0
②	道徳授業地区公開講座への参加者数	人	7,988	9,511	未実施	1,790	3,329	5,383	11,000
③	全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)の全国平均得点を100としたときの達成率(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	①95.2 ②84.1	①99.3 ②100.7	未実施 未実施	①97.5 ②100.2	①97.2 ②99.1	①95.8 ②97.6	①101.1 ②101.9

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【新型コロナウイルス感染症対策事業】国の補助金を活用して、学校が希望する消耗品や備品を購入したことにより、児童・生徒の安全・安心な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続できました。</p> <p>【教育研究事務】小学校教科用図書については、教科用図書の採択にかかる調査研究を行い、公平かつ適正な採択につながりました。</p> <p>【学力向上事務】少人数指導員等の配置に加え、地域人材による放課後等の補習授業を実施しました。また、地域の高等学校等と連携して理数教育の充実につなげるとともに、令和5年1月に本市に開設された体験型英語学習施設での体験事業等を通じて、外国語教育の推進とグローバル人材の育成に取り組んだことにより、児童・生徒の学習意欲を高めることにつながりました。</p>
②	<p>【諸行事運営】様々な鑑賞や発表等の学校行事を円滑に実施するために、機材の運搬や会場確保、移動バスの契約等の支援を行いました。また、「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」を大町市で開催し、大町市の施設等を活用した交流事業等、両市中学生の活動を推進しました。</p> <p>【子どもの読書活動の推進】小中学生向けの階層別おすすめ図書パンフレットを配布しました。小中学校への団体貸出と定期配送便の運行等に加え、調べ学習用や小学校の学級文庫向け、中学校定期配送便図書を中心に918冊購入するなど、子どもの読書環境を充実させたことにより、子どもたちの自主的な読書活動につながりました。「たちかわ電子図書館」については、小中学生向けにクラスの児童・生徒が同時に同じ本を読むことができる読み放題コンテンツの充実や個人からの指定寄附金の活用、複数の民間事業者から児童・生徒向け電子書籍コンテンツの寄贈を受けたことにより、子どもたちの読書活動支援につながりました。</p>
③	<p>【食教育支援指導事業】共同調理場における「食に関する指導の全体計画」に基づき、小中学校、農業団体等と連携し、学校給食を活用した食育の指導支援を行うことにより、食の重要性についての児童・生徒の理解が深まりました。</p> <p>【学校給食費補助金(小学校)(中学校)】学校給食食材費の高騰に対し支援を行うことにより、保護者負担を増やすことなく、児童・生徒の健全な成長に必要な栄養摂取量を満たした給食水準を維持しました。</p> <p>【新学校給食共同調理場整備運営事業】建設や開業準備等を経て、令和5年度2学期から学校給食東共同調理場(新調理場)の運営を開始し、配送対象校(小学校8校、中学校9校)に食缶給食を提供しました。また、配送対象校(一小～八小、立川四中、立川八中)の改修工事を行い、各校での円滑な配膳作業につなげました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？ 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☐ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☒ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○全国学力・学習状況調査の平均正答数は、小学校6年生は全国平均程度であり、中学校3年生は全国平均を上回ることができました。今後も目標値の達成に向け、授業改善の推進や個に応じた学習支援の充実等に努めます。  
○道徳授業地区公開講座への参加者数は、目標値に達成することはできませんでしたが、オンライン配信を行うなど、学校・家庭・地域が一体となって生命を尊重する教育を推進することができました。  
○全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)は、目標値を達成することはできませんでしたが、各学校が体力向上の取組を工夫したことで、コロナ禍以前と比較し大幅な減少にはなりませんでしたが。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☐ どちらかといえば高い水準である

☒ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○全国学力・学習状況調査の平均正答数は、小学校6年生は全国平均程度であり、中学校3年生は全国平均を上回ることができました。これまでの授業改善の推進や個に応じた学習支援の充実等、各取組の成果が出てきているものと考えられます。  
○他団体の道徳授業地区公開講座の参加者数は公表されていないため、比較することは困難ですが、工夫した取組の実施により、道徳教育の推進に努めます。  
○全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)は、全国平均を若干下回る結果となりましたが、各学校が体力向上の取組を工夫したことで、コロナ禍以前と比較し大幅な減少にはなりませんでしたが。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	25	24	26	26	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,085,395	2,016,949	1,383,260	5,117,790	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	5,881	10,895	7,458	27,541	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	619,870	612,970	598,060	260,420	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	1,705,265	2,629,919	1,981,320	5,378,210	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○タブレットPCを活用し、個に応じた学習課題を提供し、学力向上が必要です。 ○令和4年度に3年生を対象に導入された中学校英語スピーキングテスト(ESAT-J)が、5年度から全学年で実施される等、英語によるコミュニケーション能力の向上が求められています。外国語教育の更なる推進とグローバル人材の育成に取り組むことが必要です。	○タブレットPCの活用を促進し、児童・生徒が主体的に学習に取り組む態度を養うとともに、思考力、判断力、表現力等を育む授業を展開し、学力の向上につなげます。 ○令和5年1月に本市に開設された体験型英語学習施設の活用を推進し、英語でコミュニケーションがとれる喜びや楽しさを体験させて、英語学習に対する学習意欲を高め、コミュニケーション能力の育成に取り組めます。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		○
				維持		
②	○児童・生徒の自己肯定感を高めるために、心の教育を充実させることが必要です。 ○いじめ重大事態等の発生状況を踏まえ、いじめ未然防止に向けた「弁護士等によるいじめ防止授業」を充実させることが必要です。 ○人権教育、道徳教育等、学校の教育活動全体を通して生命を尊重する教育の徹底が必要です。	○いじめ未然防止に向けた「弁護士等によるいじめ防止授業」の実施の継続、豊かな情操を育むための文化的行事や体験活動、読書活動を充実します。 ○「SOSを出す力」「SOSを受け止め、支援する力」の育成を推進します。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		
				維持	○	
③	○コロナ禍において、児童・生徒の運動機会が減少しています。また、発達段階に応じて、小学生では跳躍力を高めること、中学生では、柔軟性、持久力を高めることが課題です。 ○児童・生徒の心身の健全な発達に資するため、栄養バランスの取れた献立と、衛生管理、食物アレルギー対策を徹底した、安全・安心な給食を継続して提供することが必要です。	○一校一取組運動等を全小中学校で充実させるとともに、体育健康教育推進校の取組を市内小中学校に周知し、児童・生徒の運動へ親しむ態度を育成します。 ○学校給食摂取基準を満たす栄養バランスの取れたおいしい手づくり献立を立案したうえで、学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理を徹底した調理等を行えるよう、東西調理場運営事業者との協議を深めます。また、学校・保護者・学校給食課が連携し、立川市学校給食における食物アレルギー対応方針に基づいた食物アレルギー対応を徹底します。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		
				維持	○	

施策 6	教育支援と教育環境の充実	統括課	教育総務課	統括課長名	臼井 隆行
------	--------------	-----	-------	-------	-------

目的	児童・生徒が、個に応じた学習や質の高い学びが受けられるまちを目指します。
----	--------------------------------------

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○特別な支援や配慮を必要とする児童・生徒が増加傾向です。</p> <p>○学校施設の老朽化について、計画的に対応することが大きな課題です。また、学校備品についても修繕等が課題となっています。</p> <p>○学校ICTシステムの更新や最適なネットワーク環境の改善など、次期ICT環境の整備が課題となっています。</p>	<p>○児童・生徒の実態に即した支援体制の構築や支援する人材の確保、教員の指導力・対応力向上等の意見が寄せられています。</p> <p>○施設や備品、設備、機器の老朽化により修繕・改修の要望が挙げられています。</p> <p>○ICT等の技術を生かした教育を推進することが求められています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	8,630	8,619	8,586	-
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	3,780	3,789	3,783	-
市立小学校・中学校数	校	29	28	28	28	28	28	-

基本事業名									
①	特別支援教育の推進	②	学校運営の充実						
③	教育環境の充実	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	発達障害等により特別な指導・支援を受けている児童・生徒数	人	139	421	486	552	513	552	620
②	1か月当たり80時間を超える時間外労働をしている教員の割合(※H30年度は1～3月のみ)	%	-	22.7	21.7	24.7	18.7	16.0	0
③	体育館照明のLED化実施済校数(各年度累計値)	校	0	8	16	26	26	26	28

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【特別支援教育の推進】令和5年4月に大山小に開設した自閉症・情緒障害特別支援学級に、学級サポートとして特別支援学級臨時指導員を配置するとともに、発達障害教育に造詣の深い専門家をアドバイザーとして派遣し、学級担任及び学校を支援しました。また、特別支援教室の入室時に必須となる発達検査に対応する公認心理師等を確保し、市受け入れ枠を拡充することで、円滑な入室審査につながりました。</p> <p>【小学校特別支援教育振興・中学校特別支援教育振興】小学校においては、知的障害学級7校、自閉症・情緒障害学級2校、特別支援教室キラリ19校などを設置し、中学校においては、知的障害学級3校、特別支援教室プラス9校を設置し、適切な指導・支援を行ったことで児童・生徒一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせた学習機会の確保に寄与しました。</p>
②	<p>【教育支援センター事業】通所する児童・生徒への学習支援のほか、通所できない児童・生徒の家庭への、スクールソーシャルワーカー等による訪問支援を引き続き実施したことにより、不登校児童・生徒の支援の充実につながりました。</p> <p>【教育事業事務】学校支援員等を小中学校に配置するとともに、スクールソーシャルワーカーやスクールロイヤー等を学校に派遣し、学校・学級運営の安定につながりました。また、児童・生徒に心理調査を実施し、支援が必要な子どもを多面的に把握し、早期に組織的な対応を行い、児童・生徒の心のケアに取り組めました。さらに水泳指導の民間委託を2校で試行実施しました。</p> <p>【働き方改革事業】副校長補佐やスクール・サポート・スタッフ、中学校部活動指導員を配置したことにより、教員の業務負担軽減につながりました。また、中学校部活動について、地域連携・地域移行を推進する計画の検討を進めました。</p> <p>【学校間ネットワーク構築・運用事業】保守事業者によるヘルプデスク運用、校務支援サポーターの訪問支援、校務支援システム保守、サーバメンテナンス、各種機器保守を行ったことで校務情報のセキュリティを確保し、安定運用を行いました。また、次期システム更改に向けてコンサルに委託し、ICT環境整備における基本方針を策定しました。</p>
③	<p>【教育ICTシステム構築・運用事業】タブレットPCの故障、破損などの修理対応やフィルタリングの見直しなど端末を適切に維持管理するとともに、ヘルプデスクの設置によりICTを活用し、児童・生徒とのコミュニケーションや授業を支援しました。また、教育ICT環境の整備のため、令和5年度、6年度の2か年で市立小中学校全校に電子黒板の導入を予定しており、5年度は小学校4校、中学校全校に計333台配備しました。</p> <p>【小学校施設改修事業・中学校施設改修事業】大山小学校中規模改修工事や第四中学校体育館屋根等改修工事を実施したほか、松中小学校中規模改修工事の設計を行いました。また、第八中学校受変電設備改修工事は、電線ケーブルの全国的な品薄状態の影響により、納期が遅延したことから予算を繰り越しました。</p> <p>【第七中学校体育館復旧事業】令和4年に発生した第七中学校体育館の火災に伴い、既存の体育館を解体するとともに新体育館の建設工事に着手しました。また、仮設体育館を活用し、教育活動等を再開しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☐ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☒ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○発達障害等により特別な指導・支援を受けている児童・生徒数は、全小中学校に特別支援教室を設置した令和3年度以降、大きな増加は見られない状況です。必要な施設整備が完了したため、今後は支援が必要な児童・生徒の状況等に応じて、増減していくと考えます。

○月80時間を超える時間外労働をしている教員の割合は減少しています。学校運営にかかる人的支援等を行ってきたことが要因と考えます。

○体育館照明のLED化実施済校数は、令和4年度末と変わらず累計で26校です。なお、未実施の第二小学校と第三小学校については、前期施設整備計画において建替えを決定しているため、建替え時にLED化を実施する予定です。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☐ どちらかといえば高い水準である

☒ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○発達障害等により特別な指導・支援を受けている児童・生徒数は、全体の児童・生徒数に差があるため単純に比較できるものではありませんが、他団体の平均と比較してほぼ同水準です。

○他団体の教員の時間外労働の状況は公表されていないため、比較することは困難ですが、減少に取り組んでいきます。

○体育館照明のLED化実施済校数は、他団体と比較してほぼ同水準です。

○学校施設の老朽化への対応については、公共施設の再編を含めた学校の建替えに取り組んでいる他団体は少ない状況です。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	30	30	31	32	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	5,417,205	2,979,139	3,037,910	3,404,430	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	29,352	16,093	16,378	18,321	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	272,508	270,326	276,126	288,544	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	5,689,713	3,249,465	3,314,036	3,692,974	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○特別支援学級や、通常の学級に在籍する障害のある児童・生徒に対する支援体制の充実が求められています。 ○小学校の自閉症・情緒障害特別支援学級の利用児童の増加が見込まれるほか、新たに中学校に自閉症・情緒障害特別支援学級の設置が求められています。	○支援が必要な児童・生徒に対する支援体制の充実について検討を行います。 ○支援が必要な児童・生徒の状況等を勘案しながら、小・中学校への自閉症・情緒障害特別支援学級の設置について検討を進め、方向性等を示します。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		○
				維持低下		
②	○いじめや不登校、学校での事故・トラブル等、学校現場における問題は多様化・複雑化しており、問題の適切かつ早期の解決に向けた支援体制を充実する必要があります。 ○引き続き、学校運営にかかる人的支援を行い、教職員の働き方改革を進める必要があります。	○スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、スクールロイヤーによる支援体制の充実とともに、他部署と相互に対応を協議できる体制を作り、支援を充実させます。 ○人的支援による業務軽減が時間外勤務の縮減につながるよう、管理職による業務把握を指導します。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上維持		○
				低下		
③	○タブレットPCについて、ネットワーク環境の確保、フィルタリングの利用条件の整備、故障等の対応を継続的に行う必要があります。 ○令和7年度にタブレットPC、8年度に校務支援システムの更新を迎えるため、学校ICT整備を統括的に検討する必要があります。 ○学校施設の老朽化への対応が課題です。建替えまでの間も、安全・安心な学校施設を維持していく必要があります。	○学校間ネットワーク・校務支援システムにより校務の効率化を進めるとともに、タブレットPCの安定的な環境を整備します。 ○学校ICTの更新に向けて、最適なICT環境構築を検討します。 ○前期施設整備計画整備順序方針に基づき、第二小学校、第五中学校の建替えに向けた作業を進めます。第三小学校、第三中学校は先行する2事業の進捗など推移を見ながら、総合的に事業実施時期等を判断します。他の学校は安全・安心な施設が維持されるよう必要な改修を行っていきます。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		○
				維持低下		

17



施策 7	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	統括課	指導課	統括課長名	佐藤 達哉
------	----------------------	-----	-----	-------	-------

目的	コミュニティ・スクールを中心とした地域のネットワークを生かし、学校・家庭・地域の連携により、児童・生徒を育てます。
----	---

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○学校と家庭、地域等との連携による学校運営が注目されています。学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」を重視しています。</p> <p>○地域学校協働本部事業の展開により、学校では外部人材の活用が身近に感じられるような体制へ進みつつあります。</p>	<p>○教員はこれまでよりも多くの役割や業務を担うことで、負担感が強くなっています。</p> <p>○困難度を増している教育課題に対し、「チーム学校」として課題解決に取り組む必要があります。一方で、地域で学校を支援している人材が重複しており、地域が疲弊しているという声もあります。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	8,630	8,619	8,586	-
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	3,780	3,789	3,783	-

基本事業名									
①	ネットワーク型の学校経営システムの構築			②	幼保小中連携の推進				
③	児童・生徒の安全・安心の確保			④					
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	件	924	1,454	1,150	1,292	1,588	1,742	1,500
②	小・中学校が連携した教育活動の実施回数	回	47	168	145	181	215	160	190
③	学校管理下における傷病事故件数	件	590	458	381	428	446	321	420

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【地域学校連携事業】地域住民や保護者等が参画した学校運営協議会による熟議を重ね、地域の特色を生かした学校運営が推進されました。地域学校協働本部において、地域と学校が協働して各種事業を展開したことにより、次代のまちを担う人材の育成につながりました。また、令和4年度に教科化した立川市民科の取組を進めることができました。
②	【幼保小中連携の推進にかかる取組(予算上の事業なし)】文化的行事等の合同実施、小中連携外国語活動、小学校6年生による中学校授業・部活動体験を実施したことにより小中連携の取組が進み、義務教育課程を見通した教育活動の充実に寄与しました。また、小学校16校において、幼稚園・保育園との交流活動を実施したほか、小1問題の解消に向け、幼稚園・保育園と小学校の教職員間で情報共有を行ったことにより、幼保小間の円滑な接続につながりました。
③	<p>【子どもの安全安心事務】警察、道路管理者、学校、保護者等と合同で市立小学校の通学路の安全点検を実施し、注意喚起看板の設置、道路標示の再塗装等の安全対策を行いました。通学路に設置した防犯カメラの保守を行うとともに、保証期間の経過に合わせた防犯カメラの計画的な更新を行い、犯罪や事故の抑止につながりました。通学路等安全推進会議を開催し、関係機関と共に課題を協議したほか、防犯ブザーの貸与と地域安全マップによる危険箇所の周知を行ったことにより、子どもの安全・安心につながりました。</p> <p>【子どもの安全安心事務(学区変更・学校統合による通学路検討)】通学路安全対策検討委員会の協議結果に基づき、緑町地区は付き添い型の見守りを終了し、若葉町地区は交通ルール指導員の配置を段階的に縮小するなど、地域の保護者等による見守りへの移行を進めました。</p>



4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？ 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☒ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☐ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数は、教職員だけではなく地域の協力により着実に増加傾向にあります。これは、コミュニティ・スクールの全校導入や地域学校協働本部事業の全校実施等により、学校と地域・産業界・諸機関等との連携が広がった結果と考えています。  
○「小中連携外国語活動」の実施等、小中学校が連携した教育活動の取組は着実に進んでいます。  
○感染症まん延以前の状況に戻りつつある教育活動の中で、学校管理下における傷病事故件数も、以前の状況まで戻るような傾向にありましたが、活動が増えた中でも傷病事故件数の大幅な増加は抑えられています。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☒ どちらかといえば高い水準である

☐ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○他団体の連携・協力を得た事業所等の件数は公表されていないため、比較することは困難ですが、「立川市民科」や「小中連携外国語活動」の実施により、義務教育課程9年間を見通した特色ある教育活動を展開しています。  
○コミュニティ・スクールの全校導入等、保護者や地域、関係機関等の市民力を活用した連携体制を構築しているため、他団体に比べ高い水準にあると考えています。  
○他団体の傷病事故件数は公表されていないため、比較することは困難です。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	6	6	6	6	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	25,214	24,628	23,625	27,816	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	137	133	127	150	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	36,110	30,530	32,150	34,110	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	61,324	55,158	55,775	61,926	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○地域と連携した教育活動の実施に向けて、ネットワーク型の学校経営システムを一層充実させる必要があります。	○地域学校協働本部等、各学校が地域の教育力を安定的に活用できるシステムをより充実させるとともに、家庭学習の習慣等、家庭との連携をより一層進めます。また、地域に根差した探究的な学習である立川市民科の取組を充実させ、学校教育と地域のネットワークの構築を促進します。 ○中学校部活動の段階的な地域連携・地域移行に向けた検討を進めます。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		○
				維持		
②	○中学校区を単位として、児童・生徒の協働学習・協働活動や小中学校の教職員の派遣・交流等を行い、児童・生徒一人ひとりが主体性をもって取り組み、成長することが必要です。	○幼保小連携・小中連携において、合同研修や交流活動、出前授業等を行います。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		
				維持	○	
③	○児童・生徒が重大な事件に巻き込まれることを防ぐためには、防犯ブザーの提供や地域安全マップ等により危険箇所を再認識させるとともに、児童・生徒の安全を確保し、安全に対する意識を高めることが必要です。 ○防犯カメラの設置年数が経過し、保証期間の終了を迎えることから、順次、更新が必要です。	○小学校1年生への防犯ブザーの貸与や、市立小学校の全児童と地域への地域安全マップの配布を行い、児童・生徒と地域の防犯意識を高めます。 ○通学路に設置した防犯カメラの更新、低学年児童(小学1～3年生)の保護者を対象としたGPS端末購入費用の助成をはじめ、地域と連携・協働しながら小中学校の安全教育や通学路の安全対策を進めます。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		
				維持	○	

施策 8	生涯学習社会の実現	統括課	生涯学習推進センター	統括課長名	庄司 康洋
------	-----------	-----	------------	-------	-------

目的	生涯にわたり自分の意思で学び活躍できるまちを目指します。
----	------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○アフターコロナに合わせた学習活動や場の提供が求められています。一方で、コロナ禍で失われた対面での活動の重要性も再認識されてきています。あわせて、ICTを活用した学びの推進が必要となっています。</p> <p>○地域学習館や図書館などの社会教育関係施設は、地域社会の課題解決を支援し地域振興に貢献する役割が一層求められています。</p>	<p>○市民の「学び」を地域づくりや地域課題の解決につなげ、地域拠点としての地域学習館での学びの推進が求められています。</p> <p>○地域の生涯学習活動の担い手が高齢化したり、減少している状況が生じ、団体等の活動の継続が難しくなっているという声が寄せられています。</p> <p>○図書館は、地域の学習拠点としての充実や、ICTの更なる活用による情報拠点としての機能強化が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-

基本事業名									
①	学習情報の発信	②	学習の場と機会の提供						
③	地域情報拠点としての図書館の運営	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	市民交流大学事業の受講者数	人	78,698	84,599	22,110	35,882	65,775	63,947	86,290
②	地域学習館及び学習等供用施設の利用者数	人	623,792	614,831	260,830	329,856	421,390	442,806	633,275
③	図書館資料を借りた延べ利用者数	人	522,879	607,809	478,692	581,174	576,411	566,556	638,000

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【市民交流大学運営事業】たちかわ市民交流大学情報誌「きりり・たちかわ」を年4回発行し、市民編集委員の精力的な取材による充実した紙面づくりが行われました。また、視覚障害者向けの音声版の発行や市ホームページ内「イベントカレンダー」やX(旧ツイッター)を活用し、生涯学習情報の提供に取り組みました。ICTを継続して活用したことなどにより、市民交流大学事業の受講者がコロナ禍以前の水準に戻りつつあり、生涯学習活動の関心を高めることに寄与しました。</p> <p>【第7次生涯学習推進計画策定事業】令和7年度を初年度とする第7次生涯学習推進計画の策定にあたり、市民2,000人を対象に生涯学習に関するアンケートを実施しました。581人の方から回答をいただき、生涯学習の実態とニーズ等を把握することができました。</p>
②	<p>【市民交流大学運営事業】たちかわ市民交流大学では、市の職員が企画運営する講座のほかに市民、各種市民団体、地域学習館運営協議会等が主体となって、学びの企画・運営を担い講座事業を実施したことにより、多様な学習機会の提供や学びを深める機会の創出につながりました。</p> <p>【平和・人権学習事業】中学校の代表生徒による被爆地・広島への派遣行程を2泊3日に延長し、内容を充実させました。</p> <p>【地域学習館事業】【地域学習館維持管理】西砂学習館中規模改修工事や必要な修繕を実施するなど、施設を適正に維持管理しました。あわせて、様々な事業に取り組んだことにより、市民の学習意欲の向上につながりました。</p> <p>【学習等供用施設管理運営】会館まつりなどの事業の実施状況については、多くの会館でコロナ禍以前の水準まで回復し、生涯学習活動と地域コミュニティの振興につながりました。また、学習等供用施設で初めての中規模改修工事を滝ノ上会館で実施し、適正な維持管理を行いました。さらに、滝ノ上会館と柴崎会館にWi-Fi環境を整備し、災害時における情報取得の手段を確保するとともに、利用者の利便性向上につながりました。</p> <p>【ハヶ岳山荘管理運営】炊事棟や体育館等の照明設備が老朽化しているため、照明等改修工事を実施しました。</p>
③	<p>【図書館事業管理運営(中央図書館)】「たちかわ電子図書館」において、小中学校のクラス全員が同じ本を同時に読むことができる読み放題コンテンツを増やしたこと、個人からの指定寄附金の活用や民間事業者からの寄附受入により児童・生徒向け電子書籍コンテンツを充実させたことで、小学生を中心に閲覧点数が増加しました。本電子図書館の取組が評価され、令和5年4月に子供の読書活動優秀実践図書館として文部科学大臣表彰を受賞しました。また、能登半島地震被災者支援事業の一環として、令和6年3月から石川県輪島市の小中学生が読み放題コンテンツを閲覧できるサービスを開始しました。図書館運営面では、利用者の学習支援等を目的にWi-Fi環境を整備したほか、利用者カードを持参しなくても資料を貸出するサービスを開始するなど、利便性を向上させました。</p> <p>【図書館事業管理運営(地区図書館)】地区図書館においては、的確な選書や時宜に応じた企画展示を実施したことにより、地域に密着し、地域に喜ばれる図書館づくりを推進しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☐ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☒ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○市民交流大学講座の参加者数について、令和4年度と比較し、「市民参加型の行政企画講座」が減少しています。  
○地域学習館と学習等供用施設の利用者数は令和4年度と比較し増えていますが、コロナ禍以前の水準と比較し減少しています。  
○図書館情報総合管理システムの更新作業や西砂図書館の改修工事のため閉館期間が例年より長かった影響もあり、図書資料を借りた延べ利用者数は前年より減少しました。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☒ どちらかといえば高い水準である

☐ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○市民交流大学事業は、立川市独自の事業であるため受講者数を他市と比較することは困難ですが、本事業による講座等を多数実施していることから、生涯学習の機会においては比較的、高い水準にあると推察しています。  
○地域学習館と学習等供用施設の利用者数については、ともに他市にはない施設であること、また、特に学習等供用施設については、地域団体が指定管理者となり管理運営を行っていることもあり、比較は難しい状況です。  
○社会教育施設は近隣市に比べて多くあり、市民の学習の場は近隣市に比べると確保できています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	57	56	56	57	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	929,829	939,528	1,237,675	1,327,634	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	5,038	5,075	6,673	7,145	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	564,980	567,030	554,220	553,932	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	1,494,809	1,506,558	1,791,895	1,881,566	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○市民が効率的・効果的に学習活動が進められるよう情報の収集・提供を行うことが必要です。 ○地域学習館のWi-Fiについて、更に活用が進むよう周知に取り組むことが必要です。 ○コロナ禍ではICTを活用した学びが必要となりましたが、一方で、コロナ禍で失われた対面での活動の重要性も再認識されています。これらのバランスを取りながら生涯学習活動を進めることが必要です。	○市ホームページやX(旧ツイッター)、プレスリリースを活用した情報発信を引き続き行います。 ○若年層、高齢者、障害者といった方々の誰もが情報を入手できるような情報発信に引き続き取り組みます。 ○生涯学習施策のDX化に取り組む一方で、デジタルデバйд対策もあわせて進めます。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		
				維持低下	○	
②	○年齢等に関わらず誰もが、生涯にわたり学習機会を享受できる環境を整え、新たな利用者の掘り起こしに向けた取組が課題です。 ○地域学習館や歴史民俗資料館等の社会教育施設が、学びの拠点として、より地域と連携・協働しながら有効活用されることが必要です。 ○社会教育施設の長寿命化等、施設整備が課題です。 ○生涯学習の担い手となる人材を増やすことが課題です。特に学習等供用施設の管理運営委員会の担い手不足が顕在化しています。	○様々な地域課題を市民と一緒に学び考えていく講座を多く実施します。 ○「学校教育」と「社会教育」のより一層の連携による学び「学社一体」の考え方を生涯学習施策の基本理念として推進します。 ○令和7年度を初年度とする第7次生涯学習推進計画の策定を進めます。 ○学習等供用施設管理運営委員会の担い手不足に関して、指定管理者制度を活用しての施設管理について検証します。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		○
				維持低下		
③	○中央図書館の機能強化と人材の育成が必要です。 ○改修を実施するまでの期間における施設の老朽化への適切な対応や中央図書館、女性総合センターの適正な施設維持管理等が課題です。	○図書館情報総合管理システムと電子図書館システムの安定運用と、指定管理館を統括する中央図書館の機能強化、人材育成に取り組みます。 ○情報発信拠点としての環境整備、課題解決支援機能を強化します。 ○中央図書館の照明設備をLED化するとともに、施設の維持管理を適切に行います。 ○電子図書館の運営を、引き続き民間事業者と連携します。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		
				維持低下	○	

施策 9	スポーツの推進	統括課	スポーツ振興課	統括課長名	中村 達也
------	---------	-----	---------	-------	-------

目的	「する」「みる」「ささえる」という観点から、いつでもスポーツに親しむことができるまちを目指します。
----	---

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○障害者スポーツへの関心の高まりや、ボランティア意識の向上等、スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」という全ての視点から環境整備が求められています。 ○コロナ禍を経て、生活様式の変化もあり、心身の健康維持のため、スポーツの重要性も再認識されています。 ○体育施設の老朽化が懸念されています。	○共生社会の形成に向けた障害者スポーツの推進や、生涯スポーツ推進のための指導者の育成等、更なるスポーツ振興についての意見があります。 ○コロナ禍を経験し、イベントの開催方法の工夫が求められています。 ○心身の健康維持のため、運動不足となっている市民に対する運動機会の提供が求められています。 ○体育施設の老朽化対応が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
体育協会所属団体数	団体	42	41	40	40	40	39	-

基本事業名									
①	ライフステージに応じたスポーツの推進			②	交流と連携による地域スポーツの推進				
③	スポーツ環境の充実			④					
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	42.6	34.7	48.3	54.4	55.6	53.2	70.0
②	地域スポーツ教室参加者数	人	10,865	7,025	3,329	5,636	5,791	4,806	11,000
③	市体育施設利用者数(延べ人数)	人	934,420	1,064,891	419,046	538,426	688,010	811,603	1,070,000

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【スポーツ普及奨励活動事業(教室等実施)】市民健康づくり教室など体を動かすことを目的とした教室を実施したほか、競技力向上を目的とした教室などを地域の競技団体に委託して実施しました。また、障害者施設への訪問教室を、専門知識のある事業者へ委託して実施しました。市民運動習慣化支援事業をモデル地区で実施し、市民の誰もが身近な場所でスポーツに接することができる環境づくりを進めたことにより、スポーツに取り組む市民の意識向上につながりました。 【競技会等の開催・派遣事業(ライフステージ別対象競技会)】小学生クラブ交流会や中高齢者対象のスポレクフェスタを実施しました。スポーツを実施する機会を提供したことにより、健康・体力づくりの向上につながりました。
②	【スポーツ普及奨励活動事業(地域スポーツ教室)】身近な学校体育施設等を活用した地域スポーツ教室を市内12地区の体育会に委託し、なわとび検定のほか、ボッチャやモルック等の幅広い年齢で楽しめるニュースポーツなどを各地区の実情に合わせて実施し、地域でスポーツに取り組む環境を提供しました。 【競技会等の開催・派遣事業】立川市体育協会(令和6年度よりスポーツ協会)と連携し市民体育大会を実施しました。市民の競技力向上や健康増進、体力の維持・向上につながりました。また、「する」、「みる」、「ささえる」を包含する立川シティハーフマラソン2024を開催し、まちのにぎわいづくりにつながりました。 【体育団体・自主グループ育成】地域スポーツの推進を担う指導者の育成を立川市体育協会(6年度よりスポーツ協会)に委託し、専門的スキルを習得した指導者が地域で活躍できるしくみづくりに向け取り組みました。また、地域のスポーツ団体が実施した市民に開かれたスポーツ教室等に対して補助金を交付しました。自主的な活動を支援したことにより、スポーツを通じた市民の交流と、地域スポーツの活性化につながりました。
③	【泉市民体育館管理運営】指定管理者と連携し、良好な施設管理運営を行いました。コロナ禍を経て行動様式の変化もみられる中で、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与しました。また、利用者の減少に伴い、指定管理者への補てんを行い、安定的な運営を確保しました。 【柴崎市民体育館管理運営】指定管理者と連携し、良好な施設管理運営を行いました。コロナ禍を経て行動様式の変化もみられる中で、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与しました。また、利用者の減少に伴い、指定管理者への補てんを行い、安定的な運営を確保しました。また、施設の老朽化への対応として、柴崎市民体育館改修工事のための設計を進めました。 【屋外体育施設管理運営】施設の老朽化対応や安全性を高めるため、たちかわ中央公園スケートパークと泉町野球場1塁側フェンスの改修工事を実施するとともに、老朽化に伴い立川公園陸上競技場のスタンドを解体し、屋外体育施設の維持管理を適切に行いました。スポーツを楽しむ環境を整えたことにより、生きがいづくりや健康づくりにつながりました。また、令和4年度に策定した「体育施設のあり方」の方向性に基づき、屋外体育施設の適正な維持管理に向けて「屋外体育施設個別管理計画」の策定作業を進めるとともに、平成24年度に策定した「立川市立川公園陸上競技場基本計画」の改定作業を進めました。



4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)		
実績 評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因 分析	○週1回以上スポーツを行っている市民の割合は、「市政に関するアンケート」の設問にあるスポーツの解釈の説明をより詳細にしたことにより約5割を超えましたが、目標値と比べ乖離がある状況です。 ○地域スポーツ教室については、なわとび検定会のほか、ボッチャやモルック等の幅広い年齢層で楽しめるニュースポーツなどを、各地区の実情に合わせて実施しました。 ○市体育施設利用者数については、感染症による行動様式の変化等の影響により、改善はしているものの、目標値と比べ乖離があります。	
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)		
実績 評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因 分析	○週1回以上スポーツを行っている市民の割合は、スポーツ庁が令和5年11月に実施した「スポーツの実施状況等に関する世論調査」で20歳以上の週1日以上運動・スポーツ実施率が52%であり、昨年度と比較してほぼ同水準にあります。 ○地域スポーツ教室参加者数については、他市の類似の調査はなく比較はできませんが、地域の身近な場所でスポーツに参加できる、特徴的な取組となっています。 ○市体育施設利用者数(延べ人数)については、本市は、約18万5千人の人口に対し市民体育館が2館あり、体育施設は他団体と比べてスポーツを「する」環境は充実していると考えており、その効果は利用者数の増加につながっています。	

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	12	12	12	13	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	568,130	774,228	1,012,672	623,933	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	3,078	4,182	5,460	3,358	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	77,250	77,520	79,050	87,600	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	645,380	851,748	1,091,722	711,533	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本 事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○すべての世代をスポーツに誘導する取組が必要です。 ○普段スポーツをしない子どもが気軽にスポーツに親しむ機会が必要です。 ○スポーツ実施率が低い20代から40代をターゲットにした事業展開や高齢者の健康寿命の延伸につながる効果的な健康づくり事業が必要です。	○子どもの体力を一層向上させるため、気軽にスポーツに親しむ機会を充実します。 ○スポーツ実施率が低い20代から40代を対象に、隙間時間で気軽に始められるスポーツの推進や情報提供の充実とともに、ライフステージに応じたスポーツ施策に取り組みます。 ○高齢者の健康寿命の延伸につながる効果的な健康づくり事業に取り組みます。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		
				維持	○	
②	○地域スポーツを推進する団体の役員等の担い手不足や組織の活性化、市民体育大会などへの新たな参加者を増やすことが課題です。 ○立川シティハーフマラソンは、本市の産業振興やまちのにぎわいづくり、魅力向上に貢献していることから、更なる充実が必要な一方で、運営には感染症予防の観点のほか、関係団体との情報共有や連携が不可欠です。	○市と地域スポーツ団体が連携・協働してスポーツを推進していくことが必要不可欠であるため、引き続き団体の活動を支援します。 ○立川シティハーフマラソンは産業振興や地域活性化の視点を重視し、まちのにぎわいづくりと大会の魅力につながる新たな取組を行いつつ、持続可能な運営を検討します。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		
				維持	○	
③	○体育施設の老朽化が進んでおり、安全で安定的な施設管理運営を維持していくために、施設や設備の計画的な修繕・改修を行うことが必要です。 ○多様化する市民ニーズに対応するため、より一層の効率的・効果的な施設整備及び管理運営が必要です。	○体育施設の計画的な修繕・改修工事を実施します。 ○令和4年度に策定した「体育施設のあり方」に基づき、より一層の効率的・効果的な施設整備及び管理運営に取り組みます。 ○立川公園陸上競技場の基本計画の改定版をもとに改修工事に向けた準備を進めます。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		○
				維持		



施策 10	文化芸術の振興	統括課	地域文化課	統括課長名	轟 誠悟
-------	---------	-----	-------	-------	------

目的	身近に文化芸術に触れることができる、文化の香り高いまちを目指します。
----	------------------------------------

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○感染症の影響もほぼなくなり、コロナ禍以前のように市民の文化芸術活動が再開されています。</p> <p>○旧庁舎周辺地域ランドデザインを踏まえた、施設整備が求められています。</p> <p>○歴史的資料や伝統的な民俗等が市街化や相続等により失われつつあり、市史編さん事業を含め、市の財産となる資料等の収集とその保管場所の確保が課題となっています。</p>	<p>○文化芸術の取組を推進するよう求める声があります。</p> <p>○文化芸術活動をする市民・団体の発表の場や機会が求められています。</p> <p>○令和6年度に30周年を迎えるファーレ立川アートをはじめ、文化芸術を生かしたシティプロモーションや観光振興の必要性が求められています。</p> <p>○歴史民俗資料館の老朽化とあわせて、収集資料の保管スペースの不足を危惧する声が寄せられています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
文化芸術のまちづくり協議会加盟団体数	団体	39	39	39	39	41	41	-

基本事業名									
①	文化芸術に触れる機会の充実	②	文化芸術活動の発信・支援						
③	伝統的文化の継承	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	日頃から文化芸術に触れる機会がある市民の割合	%	38.4	46.1	41.4	44.5	48.2	50.3	52.0
②	ファーレアートツアー参加者数	人	1,811	2,311	1,798	2,081	2,331	2,218	2,700
③	歴史民俗資料館収集資料点数	点	13,119	16,589	17,466	17,988	18,348	18,642	17,200

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用除く)】東京都のオール・ブリュット2023巡回展と同時開催で、オール・ブリュット立川の展示を共催したほか、立川シアタープロジェクトの舞台演劇にあわせたワークショップを実施するなど、多くの市民が文化芸術に触れる機会を創出しました。</p> <p>【立川市地域文化振興財団事業】たましんRISURUホール(市民会館)をはじめ、市内各所で文化芸術鑑賞の機会を創出するとともに、小学校訪問事業等、子どもの感性を育む事業を展開し、地域文化の向上につながりました。</p> <p>【市民会館管理運営事務】令和6年度以降の指定管理について、現行の指定管理者を5年間延長としたことにより、「施設のあり方」が定まるまでの安定的な管理・運営を確保しました。また、小ホール舞台床の補修工事を実施し、安全で快適な利用環境づくりを進めるとともに、感染症を理由としたキャンセルに対して使用料を全額還付する支援を8月末まで実施し、利用者の文化芸術活動の振興に寄与しました。</p>
②	<p>【文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用)】街区を美術館に見たてた「ファーレ立川アートミュージアム・デー」を秋・春の2回実施し、市民が文化芸術をより身近に感じられるまちづくりにつながりました。また、ファーレ立川アートツアー参加者数もコロナ禍以前に戻る中、写真コンテストを実施するなど、にぎわいづくりやシティプロモーション等に寄与しました。</p> <p>【立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業】立川文化芸術のまちづくり協議会による文化芸術活動団体への自主活動補助事業により、市民の文化芸術活動が育つ環境づくりにつながりました。また、文化芸術情報の収集、発信等により、文化芸術の振興に寄与しました。</p> <p>【立川よいと祭りの開催】【たちかわ楽市の開催】立川よいと祭りは、夏の暑さを避けるため10月に開催しました。また、たちかわ楽市は予定通り11月に開催し、まちのにぎわい創出につながりました。</p>
③	<p>【市史編さん事業】市史編さん事業による資料の収集と整理、調査、分析を進め、その成果として、資料編「砂川の民俗」、「写真集」を刊行しました。また広報紙「たちかわ物語」の発行、関連講演会の実施、企画展の開催等により、市史編さん事業を市民に周知するとともに、歴史や文化の継承に寄与しました。</p> <p>【文化財保護事業】令和6年3月25日付で新たに4件の立川市指定有形文化財を指定しました。また、普濟寺所蔵の国宝六面石幢の移設保存修理について、引き続き国、東京都と協力して所有者を支援し、伝統文化の継承につながりました。</p> <p>【歴史・民俗普及活動事業】低湿度管理ができる調湿庫を導入し資料を適切に保存するとともに、デジタル化した写真資料の一般利用に向けて準備しました。また、企画展示や体験学習会、講演会を開催するとともに、スマートフォンで展示解説を楽しめる無料ガイドアプリ「ポケット学芸員」を新たに導入し、歴史・民俗を普及させました。</p> <p>【歴史民俗資料館施設管理】歴史民俗資料館の屋上防水改修工事を実施し、施設の適切な管理につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績 評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因  
分析

○日頃から文化芸術に触れる機会がある市民の割合は、4割から5割の水準で推移しています。  
○ファーレ立川アートツアー参加者数は、令和2年度は感染症の影響により減少しましたが、参加者が元に戻りつつあります。  
○歴史民俗資料館収集資料点数は、文化財調査や普及活動の進展により、地域に遺る文化遺産の保護を望む市民等の意識の高まりを背景に、年々増加する傾向にあります。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績 評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因  
分析

○日頃から文化芸術に触れる機会がある市民の割合は、共通する統計データがないため比較が困難ですが、文化芸術のまちづくり条例を他市に先駆けて平成16年に制定し、文化に関する計画を策定しており、多様な機会を創出しているため、他の自治体と比べて高い水準であると捉えています。また、長い歴史を有する市民による文化協会の活動も行われています。  
○ファーレ立川アートツアー参加者は、本市独自の取組であり他団体との比較は困難です。ファーレ立川アートについては、都市機能をアート化した特徴的なもので、世界的にも高い評価を受けており、本市の街の魅力を高め、ファーレ立川アートを活用したイベント等により、シティプロモーションや、市民の文化芸術活動の活性化等にも役立っています。  
○歴史民俗資料館収集資料点数は、市それぞれの歴史的背景が異なることから他団体との比較は困難です。市史編さん事業については、50年ぶりに資料の収集調査に取り組んでいます。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	18	18	18	18	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	544,236	487,532	561,677	559,623	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	2,949	2,634	3,028	3,012	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	113,400	117,600	115,880	114,980	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	657,636	605,132	677,557	674,603	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本 事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○身近な地域で良質で多様な文化芸術に触れられる機会の創出が必要です。 ○子どもたちの感性を育む、文化芸術の鑑賞・体験事業の充実が求められています。 ○市民会館及び子ども未来センターは、公共施設再編における後期施設整備計画策定(令和9年度予定)に向け、「施設のあり方」として、方向性を定める必要があります。 ○子育て・健康複合施設供用開始に伴い、子ども未来センター内の空き事務スペースの新たな利用が開始されます。	○財団と連携し、市内各所で文化芸術鑑賞の機会を創出するほか、立川シアタープロジェクトによる演劇文化の活性化に取り組みます。 ○財団による小中学校訪問事業の充実、指定管理者やたちかわ創造舎と連携した子ども・若者向け事業を展開します。 ○旧庁舎周辺地域ランドデザインの方向性を踏まえ、全庁的な課題として「施設のあり方」の策定に取り組みます。 ○現行の指定管理者業務を基本として、子ども未来センター内の利用レイアウトを調整します。	成果	向上 維持 低下	コスト	
					削減	維持
						増加
②	○若者世代に対する地域の文化芸術活動への関心や参加の喚起が課題です。 ○芸術家を支援したり、市民と文化芸術活動をつなぐボランティアの育成が必要です。 ○「まち全体が美術館」構想に基づくまちづくりの推進が求められています。 ○ファーレ立川アート等の持続可能な維持管理体制の構築が求められています。 ○シティプロモーションの一環として、立川ならではの文化芸術を活用した魅力発信が課題です。	○財団を通じた市民オペラや立川といった音楽まつりなどへの継続的支援を展開します。 ○文化芸術のまちづくり協議会や財団を通じた地域の文化芸術活動に対する支援に取り組みます。 ○ファーレ立川アート等の活用のほか、アール・ブリュット立川への場の提供支援のあり方を検討します。 ○ファーレ立川アート等の維持管理体制について、関係機関との調整に取り組みます。 ○市内文化芸術についてホームページ、SNS等を活用し、情報を発信します。	成果	向上 維持 低下	コスト	
					削減	維持
						増加
③	○収集資料の保管場所が大きな課題となっています。 ○文化財の継続的な維持管理と劣化対応、伝統芸能等の担い手不足が課題です。 ○歴史資料が散逸しないよう、収集・整理と保存・活用との推進が必要です。 ○文化財保護の維持管理や研究等に対する財源確保が課題です。	○企画展や出張特別講座により、市民や子どもへの教育普及活動を継続します。 ○市史編さんによる文化財や資料の収集と調査・整理・分析を進め、資料編「近世2」を刊行します。 ○市史編さんに伴い収集した資料の整理や保管、活用、公開方法等について、検討を進めます。	成果	向上 維持 低下	コスト	
					削減	維持
						増加

施策 11	多文化共生の推進	統括課	市民協働課	統括課長名	福邊 淳
-------	----------	-----	-------	-------	------

目的	国籍や民族などの異なる人々が、文化のちがいを互いに尊重し、共生する地域社会を実現します。
----	--

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○市内外国人市民数は、平成26年以降増加しています。</p> <p>○住民基本台帳法等の改正によって、外国人登録が廃止され、外国人も住民票が作成されるようになりました。</p> <p>○令和2年6月に立川市第4次多文化共生推進プランを策定しました。</p> <p>○ウクライナ避難民の受入が課題となっています。</p>	<p>○外国人と日本人との交流機会の充実を求める声があります。</p> <p>○平成28年12月に、「多文化共生都市宣言」を行いました。</p> <p>○増加している外国ルーツの子どもたちに関して、日本語学習支援等の相談や依頼に対応できる体制の構築について要望が寄せられています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
外国人市民(1月1日現在)	人	3,197	4,374	4,650	4,723	5,124	5,464	-
市民(外国人市民を含む)(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-

基本事業名									
①	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解			②	外国人が住みやすいまちづくり				
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	多文化共生事業への参加者数	人	343	382	158	156	368	445	420
②	外国人のための日本語教室の参加者数	人	2,564	3,085	897	1,134	1,507	2,014	3,400

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【多文化共生関連事業】外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳翻訳ボランティアバンク、多文化交流等の事業を行ったことにより、多様な文化的背景を有する人々との共生に寄与しました。特に生活相談については、電話やオンラインでの受付・相談を併用しながら実施しました。また、コロナ禍が収束し、世界ふれあい祭を飲食をともなって開催したことや、オンラインで実施していたワールドクッキングを対面で開催したことにより、多くの外国人市民と日本人市民が交流することができ、地域住民の共生が推進されました。</p>
②	<p>【外国人のための日本語教室委託事務】日本語が話せない外国人等に日本語等の学習機会を提供するため、柴崎学習館で木曜日午前と土曜日夜間、西砂学習館で土曜日夜間に「外国人のための日本語教室」を開催し、外国人市民等の地域社会への参加促進に寄与しました。</p> <p>【多文化共生推進事務】市役所等の窓口を設置する行政パンフレットや申請書類を多言語に翻訳したことにより、行政サービスへの理解が促進され、円滑な申請等につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？ 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☐ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☒ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○多文化共生事業への参加者数については、世界ふれあい祭を飲食をともなって開催したことで来場者が増加したこと、交流事業を対面で実施できたこと等から、前年度より増加しました。  
○外国人のための日本語教室の参加者数は、1年を通して対面授業を実施し、また希望者にはリモート授業も併用しながら外国人への支援を継続したことで、前年度より参加者数は増加しましたが、コロナ禍以前の状況には戻っていません。ボランティアが不足していることで、待機者が出たり、募集を一時停止したクラスがありました。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☐ どちらかといえば高い水準である

☒ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○多文化共生事業や外国人のための日本語教室の参加者数については、多文化共生に係る団体の積極的な活動により増加しました。多文化共生に関する計画を国に先がけ平成17年3月に策定し、令和2年6月には第4次多文化共生推進プランの策定を経て、計画的に事業を推進しています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	5	5	4	5	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	4,013	4,084	4,746	5,227	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	22	22	26	28	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	6,480	6,480	7,470	9,000	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	10,493	10,564	12,216	14,227	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○市民に多文化共生意識を持っていただくために、日々の暮らしの中で外国人との接点を持つ機会を創出していくことが課題です。 ○多文化交流事業などを通じて外国人と日本人の交流が求められています。	○「多文化共生都市宣言」、「第5次多文化共生推進プラン」に基づき、引き続き事業を工夫して行い、多文化共生意識の向上を目指します。 ○国籍や民族等の異なる人々が、文化の違いを互いに尊重し、共生する地域社会を実現するため、「立川市第5次多文化共生推進プラン」に定めた多様な事業に取り組みます。			コスト	
					削減	維持
			成果	向上		
				維持	○	
②	○市内に住む外国人の国籍が多様化しつつあり、外国人向けの情報発信や情報伝達の工夫が必要です。 ○外国人に対して、災害時の対応等の情報提供が求められています。 ○日本語が不自由な方の増加に伴い、問い合わせ内容が複雑化しています。 ○外国人の子どもを対象とした日本語学習支援等の相談や依頼に対応できる体制を構築していくことが課題です。	○「やさしい日本語」を活用した情報発信のため、庁内での研修等に取り組みます。 ○日本語教室や相談窓口の開設、多言語での情報提供等を継続して実施します。 ○日本語教室ボランティア入門講座や子どもを対象とした教室を含む日本語教室を継続的に実施するなど、地域日本語教育を体系的に実施し、市民団体等と連携しながら事業に取り組みます。			コスト	
					削減	維持
			成果	向上		○
				維持		



施策 12	持続可能な環境の保全	統括課	環境対策課	統括課長名	小林 直弘
-------	------------	-----	-------	-------	-------

目的	良好な地球環境・生活環境が次世代に引き継がれるまちを目指します。
----	----------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○国が2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロの方針を示し、2030年度の削減目標として2013年度比で46%削減を表明しました。</p> <p>○法改正、東京都条例の制定に伴い、屋内での喫煙が強く制限されました。</p> <p>○令和3年3月に新たな住生活基本計画(全国計画)が策定、4年3月には東京都住宅マスタープランが改定され、空家対策の推進が目標となっています。</p> <p>○地域猫活動について、連絡会や講演会を開催し情報交換が行われています。</p> <p>○国でPFAS対策が検討されています。</p>	<p>○環境対策については、SDGsの取組とあわせて推進することが求められています。</p> <p>○温室効果ガス削減に関して、国の削減目標以上の目標設定等について要望・意見があります。</p> <p>○歩行喫煙やポイ捨て、喫煙所設置に関する意見があります。</p> <p>○飼い主のいない猫に対する苦情や個人・自治会から地域猫活動に対する問い合わせ等があります。</p> <p>○空家等によるトラブルへの対応や空家の有効活用を求める声があります。</p> <p>○野生鳥獣の家屋侵入被害等に対し問い合わせ等があります。</p> <p>○PFAS対策に対し調査等の要望・意見があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	-

基本事業名									
①	環境に配慮した活動の推進	②	生活環境の保全						
③	公害の防止	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	70.3	83.9	89.6	91.2	89.0	87.8	90.0
②	地域猫活動登録団体数	団体	32	45	38	30	24	25	55
③	公害の規則違反により勧告・停止命令に至った件数	件	0	0	0	0	0	0	0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【第3次環境基本計画等策定事業】第3次環境基本計画等の策定方針を定めるとともに、環境審議会における意見を踏まえた環境についてのアンケートやたちかわ環境ワークショップの実施を通じて、計画策定にかかる基礎データの収集ができました。</p> <p>【環境啓発事業】環境審議会において「第2次環境基本計画」や「たちかわ環境ブック」について点検・評価を行い、各事業の見直しへ生かすことで生活環境の確保へつなげました。また、環境フェアを実施し、環境について考える機会を提供しました。</p> <p>【エコチャレンジ事業】省エネチェックシートを作成し、家庭で楽しみながら取り組むことができる省エネ行動メニューにチャレンジしてもらうことにより、温暖化防止の意識向上に寄与しました。</p> <p>【温暖化対策事業】カーボンニュートラル基本方針に基づき、中小事業所のCO2排出量削減のため、省エネ施設改修に対する補助や省エネ推進事業者認定証の授与を行うとともに、立川商工会議所と協働して排出量削減の情報発信を行いました。</p>
②	<p>【喫煙対策事業】キャンペーンによる啓発活動や特定地区内の清掃の継続、損傷が著しい路面表示シート等を貼り替えるとともに、特定地区内の歩行喫煙・ポイ捨てや受動喫煙対策のため、立川駅南北の公衆喫煙所の運用を継続しました。</p> <p>【地域猫活動推進事業】地域猫活動団体、地域住民、自治会等の各関係者と連携した取組を行ったほか、立川市地域猫登録団体連絡会との協働により譲渡相談会や講演会を開催し、住みよいまちづくりにつながりました。</p> <p>【空家等対策事業】空家等対策計画に基づき、空家の所有者や空家近隣の居住者向けに空家関連情報を広報等を通じて周知しました。市民等から通報のあった管理が不十分な空家等は所有者へ改善を促したほか、これまでに特定空家等に認定した16件のうち10件について、所有者による除却等により生活環境を確保しました。また、空家等管理活用支援法人の指定に関する審査基準をホームページに公開しました。</p> <p>【分譲マンション適正管理促進事業】昭和58年以前に建てられた分譲マンションの管理状況の届出を受理し、適切な助言をしたことにより、良好な住環境の確保や周辺環境への悪影響の防止につながりました。また、立川市マンション管理適正化推進計画を令和5年11月に策定し、認定制度を開始しました。</p>
③	<p>【公害対策事務】法令に基づいた適切な指導助言の実施や公害にかかる苦情への丁寧な対応、また外来生物のアライグマ・ハクビシンの防除により、問題解決につながりました。各種調査等については、環境汚染の状況を把握し公表したことにより、市民の不安解消につながりました。市所有9か所の井戸については、新たにPFASの水質分析調査を実施し数値を公表するとともに、今後の対応等について庁内で協議を行いました。</p> <p>【基地対策事務】横田基地内でのPFAS漏出事案やCV-22オスプレイ墜落に関して、周辺市町とともに要請等を行いました。</p>



4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は? 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☐ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☒ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○温暖化防止に取り組んでいる市民の割合は、目標値に近い数値で推移しています。  
○地域猫活動登録団体数は登録更新されない団体があり、減少傾向ですが、連絡会や譲渡相談会は継続して行われています。  
○公害の規制違反により勧告・停止命令に至った件数は、0件を維持しています。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☒ どちらかといえば高い水準である

☐ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○温暖化防止に取り組んでいる市民の割合は、他市との正確な比較は困難ですが、様々な機会を通じ意識の向上につなげています。また、中小事業所への省エネ改修費用助成は、中小事業所が大半を占める産業構造の本市にふさわしい取組です。  
○地域猫活動団体を市内全域に展開させていく手法は、丁寧な解決手法で近隣市町より進んでいると考えます。  
○公害の規制違反により勧告・停止命令に至った件数については、0件で推移しており、他市と同水準であると考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	26	24	24	24	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	90,971	105,009	103,708	89,973	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	493	567	559	484	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	105,102	102,222	113,022	114,980	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	196,073	207,231	216,730	204,953	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○立川市地域脱炭素ロードマップを目標に、二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量削減にかかる取組の充実が求められます。 ○温暖化防止の取組の重要性について、継続的に普及啓発を行うことが必要です。 ○市民や事業者への省エネルギー化を進める手法や施設改修補助事業の情報発信等、啓発の継続が必要です。 ○再生可能エネルギーの導入を促すための啓発活動を行うとともに、導入の推進に向けた制度の構築が必要です。 ○第3次環境基本計画の策定が必要です。	○第3次環境基本計画を策定するとともに、当該計画に基づき温室効果ガスの排出量削減にかかる取組を進めます。 ○環境に対する意識向上の啓発を行い、次世代へ環境配慮行動を引き継ぎます。 ○中小事業所に対し省エネ・再エネ利用といった脱炭素化に係る改修費用補助の周知を行うことや、既存住宅の断熱窓改修等といった省エネ改修への補助スキームを構築し、温暖化防止の意識向上につなげます。 ○国・東京都や事業者と連携して再生可能エネルギーの積極的な導入を促します。			コスト	
					削減	維持 増加
			成果	向上		○
				維持 低下		
②	○歩行喫煙やポイ捨て禁止について、継続した啓発が課題です。 ○公衆喫煙所の適切な運用が必要です。 ○地域猫活動団体の活動を持続的なものにするための取組や、愛玩動物の適正飼養を促す啓発が必要です。 ○増加している空家等の発生抑制や利活用を推進するほか、特定空家等や管理不全空家等への対応が引き続き必要です。 ○分譲マンションの管理状況の把握が必要です。	○喫煙マナーアップの啓発を継続するとともに、喫煙マナー指導員の配置時間等の効率的な運用を進めます。 ○公衆喫煙所を適切に運用します。 ○地域と連携した地域猫活動団体等を支援し、飼い主のいない猫を減少させていきます。 ○立川市空家等対策計画に基づき、空家等の発生抑制、利活用等の取組を進めます。また、特定空家等や管理不全空家等に対し、法令等に基づき対応します。 ○マンション管理適正化推進計画を推進します。			コスト	
					削減	維持 増加
			成果	向上		
				維持 低下	○	
③	○大気や河川の水質等の継続的な観測を通じて、公害等の実態把握とその公表が求められています。PFASについては、国・東京都の動向を注視していく必要があります。 ○公害対策については、規制遵守の監視・指導の継続により、概ね良好な状況を維持していますが、大気的光化学オキシダントや河川水質で一部基準超過が見られます。 ○野生鳥獣被害への対応の検討が必要です。 ○社会情勢を踏まえ、基地に関する情報収集を迅速に行うことが必要です。	○各種観測結果等に基づき、環境の保全や事業所への規制・指導を継続します。PFASについては、国・東京都の動向を注視するとともに、市所有井戸と一部の民間井戸における独自調査を継続実施します。 ○突発的な有害物質等による汚染や被害などを警戒していくほか、発生した際の適切な対応と情報発信に取り組みます。 ○アライグマやハクビシンの外来生物防除業務について、継続実施します。 ○周辺自治体と連携し、基地への要請を継続し、安全な生活環境の確保に取り組みます。			コスト	
					削減	維持 増加
			成果	向上		
				維持 低下		○

施策 13	ごみ減量とリサイクルの推進	統括課	ごみ対策課	統括課長名	大須賀 一夫
-------	---------------	-----	-------	-------	--------

目的	環境への負荷が少ない循環型のまちを目指します。
----	-------------------------

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○旧清掃工場は令和6年2月に解体工事に着手しました。</p> <p>○通称プラスチック新法への対応が求められています。</p> <p>○最終処分場の延命化が課題となっています。</p> <p>○循環型脱炭素社会への移行が求められています。</p> <p>○クリーンセンターの運営状況について、説明会や環境学習イベントを開催しました。</p> <p>○クリーンセンターと周辺地域との間に緩衝帯、緑地、防災機能を持つオープンスペース等の整備工事に着手しました。</p>	<p>○引き続きごみ減量の推進が求められています。</p> <p>○クリーンセンター周辺住民から、安定した運営とともに丁寧な情報提供が求められています。</p> <p>○旧清掃工場周辺住民への対応について、引き続き、丁寧に進めていくことが求められています。</p> <p>○粗大ごみインターネット受付の電子決済導入が求められています。</p> <p>○生ごみ減量に向けた取組の見直し・拡大が求められています。</p> <p>○緩衝帯等を活用し、防災機能の充実や環境学習等に関する啓発が求められています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	-
ごみ量(総量)	t	55,343	53,056	52,362	51,612	51,749	48,648	-

基本事業名									
①	家庭ごみ減量の推進	②	事業系ごみ減量の推進						
③	安定したごみ処理	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	家庭ごみ排出量	t	38,758	36,297	38,691	37,435	36,728	34,958	35,020
②	事業系ごみ排出量	t	12,660	13,555	11,129	11,604	12,512	11,376	6,640
③	施設稼働率(①清掃工場※R5からはクリーンセンター、②総合リサイクルセンター)	%	①94.7 ②100	①100 ②89.0	①99.3 ②95.7	①98.4 ②98.5	①97.9 ②97.7	①100 ②100	①100 ②100

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【家庭ごみ収集事業】家庭ごみを円滑に収集し良好な生活環境を維持しました。</p> <p>【粗大ごみ収集事業】令和5年度は粗大ごみ収集申込者の約5割がインターネット受付を利用し、利便性向上に寄与しました。</p> <p>【家庭ごみ減量事業】ごみ減量に向けて啓発活動を行いました。なお、令和5年度の燃やせるごみは、平成19年度に比べて、約3割減少しました。</p>
②	<p>【事業系ごみ減量事業】事業系ごみの一般廃棄物収集運搬業許可業者への指導・監督、事業系ごみ量が多い大規模建築物の排出事業者への指導・助言を行いました。また、事業系ごみの減量に向けた取組を推進するため、事業者と連携し、食べきり協力店による食品ロスの意識啓発等を行いました。6月と10月の2回にわたり、市内約100事業所の協力の下、てまぞりPOPの掲示を実施したことにより、食品ロス削減への意識啓発につながりました。</p>
③	<p>【総合リサイクルセンター管理運営】老朽化した非常照明設備及び非常放送設備を更新し、施設の安定稼働につながりました。また、設備長寿命化計画に基づき、破砕機更新工事を完了させ施設の延命化につながりました。</p> <p>【旧清掃工場解体事業】周辺住民に対して解体事業説明会及び解体工事説明会を行うとともに、土壌汚染調査を実施し、旧清掃工場の解体工事に着手しました。</p> <p>【クリーンセンター整備事業】オープンハウス形式の工事説明会を実施したことにより、施設周辺住民の理解につながりました。また、アドバイザーを活用し、工事完了後の管理運営等について、具体的な検討を進めました。</p> <p>【クリーンセンター運営事業】モニタリング業務等により安定的・効率的な施設運営を行ったほか、焼却炉運転による発電電力のうち余剰電力を売電しました。また、運営事業者と共同で環境学習イベントを開催し、環境の啓発に寄与しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？ 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☐ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☒ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○令和5年度の家庭の燃やせるごみについては、年度目標 18,531tに2,076t届きませんでした。前年度より増加した要因としては、感染症による外出自粛の影響が考えられます。なお、家庭の燃やせるごみ量は直近5年間ではほぼ横ばいで推移していますが、平成19年度比での令和5年度の排出量については、8,399t(約29.0%)減となっています。  
○事業系の燃やせるごみについては、年度目標7,793tに3,583t届きませんでした。民間施設へ搬入される量が増加しているため、後期基本計画では民間施設を含めた総排出量を目標値としています。事業系の燃やせるごみの量は平成19年度比で、8,918t(約43.9%)減少しました。  
○クリーンセンターと総合リサイクルセンターの施設稼働率は、いずれも100%となっています。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☒ どちらかといえば高い水準である

☐ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○多摩26市比較において、市民1人1日あたりの家庭ごみの排出量は少ない方になっており、他市と比較して高い成果が得られていると考えています。市民一人ひとりの取組による成果と考えられます。  
○事業系ごみの排出量は、他市と比較して多く、事業者数や業態の違いによるものと推察されます。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	19	19	20	16	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	3,893,508	5,812,604	10,896,799	3,584,320	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	21,097	31,398	58,748	19,289	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	289,524	284,979	290,874	263,016	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	4,183,032	6,097,583	11,187,673	3,847,336	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○ごみの焼却によるCO2の発生を抑制し、限りある資源やエネルギーを節約するため、ごみの減量と分別・リサイクルの推進が必要です。 ○家庭ごみには、生ごみや雑がみ等の多くの資源が含まれており、排出量削減に向けた新たな取組の検討が求められています。	○ごみの減量や分別の方法等を周知し、市民の意識向上に取り組めます。 ○生ごみについて、食品ロス削減や水切りの取組を進めるとともに、大山団地のたい肥化事業を拡大したモデル事業を継続します。 ○プラスチック新法の対応により、令和7年1月から新たな分別収集を開始し継続します。 ○粗大ごみインターネット受付の電子決済導入を進めます。 ○緩衝帯等を活用し、環境学習等に関する啓発を進めます。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		
				維持	○	
②	○民間施設への搬入を含めた事業系ごみの総排出量は増加傾向にあり、排出事業者にごみの減量分別を促し、リサイクルを更に推進することが必要です。	○事業系ごみの分別・リサイクルの実態を把握し、排出事業者にごみの減量と分別を促し、リサイクルを推進します。 ○協力店を募り、「てまえどりPOP」や「食べきりキャンペーン」を継続するとともに、令和6年度導入のフードシェアリングサービス「おたすけタベスケ立川」を充実させ、食品ロス削減の取組を継続します。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		
				維持	○	
③	○総合リサイクルセンターの計画的な設備・改修が必要です。 ○クリーンセンターの安定的な運営が求められています。 ○緩衝帯等の管理運営等の検討が必要です。 ○旧清掃工場の解体については、安全かつ着実に進める必要があります。	○家庭ごみ有料・戸別収集の安定的な運用を継続していきます。 ○総合リサイクルセンターの老朽化対策を実施します。 ○クリーンセンターの安定的な運営と丁寧な情報提供を行います。 ○収集車両等への低公害車の導入を継続します。 ○エコセメントの利用を促進します。 ○旧清掃工場の解体工事を継続します。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		
				維持	○	

施策 14	下水道の管理	統括課	下水道工務課	統括課長名	栃木 義弘
-------	--------	-----	--------	-------	-------

目的	快適で衛生的な生活環境が保全されたまちを目指します。
----	----------------------------

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○自然現象や社会情勢の変化により、下水道に求められる役割が多様化しています。</p> <p>○浸水被害の軽減、災害時の機能保持、適正な施設管理及び経営の健全化などが求められています。</p>	<p>○多摩川上流処理区等の雨水対策、下水道施設の老朽化対応及び下水道経営の健全化などについて推進していくよう求められています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
下水道管きょ	km	471	493	496	497	500	502	-
下水処理場	箇所	1	1	1	1	1	1	-

基本事業名									
①	公共用水域の水質向上	②	雨水対策						
③	適正な施設管理と安定した下水道経営	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	流域編入事業の工程管理(全18工程)	工程	2/18	8/18	13/18	15/18	17/18	18/18	
②	雨水ます等浸透化対策率	%	10.2	51.7	62.0	62.0	62.0	62.0	89.0
③	下水道管調査実施率(5年間の実施率)	%	97.7 (H23～ H27年度)	99.1 (H26～ H30年度)	99.2 (H28～ R2年度)	97.9 (H29～ R3年度)	91.5 (H30～ R4年度)	81.9 (H31～ R5年度)	100 (R2～ R6年度)

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【流域編入事業】錦町下水処理場と北多摩二号水再生センターを結ぶ錦幹線や下水送水施設の建設が完了したことにより、北多摩二号水再生センターへの送水を開始しました。また、錦町下水処理場を廃止し、新たに錦町ポンプ場に関する都市計画変更の手続きを進めました。流域編入事業の課題となっている協定計画送水量の超過に対応するため、不明水対策を引き続き行いました。</p> <p>【水質規制事務】下水道法に定める特定事業場に対して水質調査や現場立会いによる改善指導を行い、水環境の保全に寄与しました。</p> <p>【下水道施設指導事務】排水設備等の届出や宅地開発等まちづくり指導要綱に基づく指導を行い、適切な下水道施設整備につながりました。</p> <p>【し尿収集事業】下水道単独処理区の流域編入に伴い、公共下水道に未接続な家庭や仮設トイレのし尿等の処理を湖南衛生組合に加入することにより、適正処理を維持し生活環境の保全につながりました。</p>
②	<p>【雨水浸透施設助成事業】浸水被害の軽減や地下水のかん養に取り組みました。</p> <p>【下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)雨水処理】残堀川流域では、西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事に着手したことにより、事業の推進につながりました。空堀川流域では、東京都と3市(立川市、東大和市、武蔵村山市)で連携し、引き続き東京都が東大和市域で空堀川上流雨水幹線整備工事(第一工区)を進めたことにより、事業の推進につながりました。また、既存雨水浸透施設の清掃を行い、浸透能力を確保する取組を引き続き進めました。</p>
③	<p>【下水道長寿命化事業】下水道ストックマネジメント計画に基づき、緑川幹線改築(長寿命化対策)第6期工事及び第6期工事その2を実施し、施設の老朽化の対応を進めたことにより、持続可能な下水道経営につながりました。</p> <p>【下水道管路維持管理】管きょ等の適正な維持管理を行い、快適な生活環境の維持につながりました。また、下水道ストックマネジメント計画に基づく点検・調査を実施し、計画的な維持管理を行いました。</p>



4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？ 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☐ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☒ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○流域編入事業は、下水送水施設の電気設備や水処理設備及び流入渠等の整備が進み令和6年3月から送水を開始したことにより目標達成しました。  
○雨水ます等浸透化対策率は、改定した方針に基づき、浸透槽の清掃を行い、浸透枳等設置に向けた準備を進めましたが埋設物など課題があり、見込みと比較して差が生じています。  
○下水道管調査実施率は、下水道ストックマネジメント計画に基づき、令和3年度から重要度に応じた調査を開始したことにより、見込みと比較して差が生じています。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☐ どちらかといえば高い水準である

☒ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○流域編入事業は、単独処理を行っている市は2市であるため、他団体との事業比較は困難です。  
○雨水ます等浸透化対策は、雨水下水道管が整備されていない地域における本市独自の暫定的な事業であるため、他団体との事業比較は困難です。  
○下水道管調査実施は、他団体との比較は行っていないが、減少傾向であるものの下水道ストックマネジメント計画に基づき計画的に調査を行い、修繕・改築計画策定につながっています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	16	14	14	14	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	4,419,729	4,802,253	5,073,676	4,389,414	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	23,948	25,941	27,354	23,621	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	286,260	276,750	274,620	269,580	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	4,705,989	5,079,003	5,348,296	4,658,994	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○下水送水施設及び流入渠等の整備が進み令和6年3月から送水を開始しましたが協定計画送水量を超過する不明水対策が早急に求められます。	○引き続き協定計画送水量の超過に対応するため、不明水対策に取り組みます。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		
				維持	○	
②	○雨水対策を推進するため、雨水管理総合計画(下水道強靱化計画)を策定する必要があります。	○残堀川流域では、引き続き市道2級21号線の雨水計画管の整備に取り組みます。空堀川流域では、空堀川上流雨水幹線整備について、引き続き東京都と3市(立川市、東大和市、武蔵村山市)で連携して取り組みます。 ○内水浸水想定区域の解析を基に、雨水管理総合計画(下水道強靱化計画)の策定に取り組みます。また、想定最大規模の降雨による雨水出水浸水想定区域と雨水管理総合計画を公表します。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		○
				維持		
③	○安定した下水道サービスを提供するために、老朽化の進む施設の健全度を調査し、長寿命化等により下水道施設の機能を維持することが必要です。 ○長期的な視点に立った計画的な施設整備と安定した下水道経営を継続することが必要です。	○下水道ストックマネジメント計画に基づき、引き続き老朽化が進んでいる緑川幹線の改築工事を行うとともに、下水道施設の点検・調査を行い、調査結果を踏まえて改築工事等を実施します。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		○
				維持		

施策 15	豊かな水と緑の保全	統括課	公園緑地課	統括課長名	武藤 吉訓
-------	-----------	-----	-------	-------	-------

目的	暮らしにうるおいを与える自然環境に育まれたまちを目指します。
----	--------------------------------

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○公園等の周辺住民の高齢化に伴い、自主的な活動である落ち葉等の掃き掃除などができなくなってきました。 ○「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の採択や「生物多様性国家戦略2023-2030」の策定を受け、地域の特性に応じた生物多様性の保全活動が求められています。	○樹木、樹林の適正な管理について要望が出ています。 ○生物や自然を捉え、保全していくため、生物調査の実施が求められています。 ○健全な水循環を確保することが求められています。 ○公園での喫煙対策、健康遊具の設置、公園施設のユニバーサルデザインへの配慮が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
緑地(保護樹林地)面積	m <sup>2</sup>	16,457	17,578	17,578	15,504	15,504	14,060	-
立川市管理公園面積	m <sup>2</sup>	647,589	671,143	675,078	675,384	677,543	678,765	-

基本事業名									
①	自然とのふれあいの創出	②	公園の維持管理						
③	水と緑の環境の向上と継承	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	身近に緑や自然を感じる機会がある市民の割合	%	84.7 (H26)	82.2	88.8	89.1	87.9	88.9	85.0
②	公園等清掃美化協力員会管理の公園数	公園	65	73	71	72	77	73	76
③	保存樹木の本数	本	482	478	464	459	448	430	483

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【環境学習支援事業】環境に配慮した行動がとれる人材の育成に継続して取り組みました。小学校等に地域の環境学習リーダーを派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供したことにより、子どもたちの自然環境への気づきにつながりました。 【生物多様性推進事業】「立川いきものデータベース」(掲載数 約10,000件)づくりを通して、自然とのふれあいの機会を創出したことにより、生物多様性への理解が深まるとともに興味を広げることにつながりました。 【民間緑化推進】緑化推進協力員により、年3回、花苗の購入から育成、街かどや花壇への植付け、管理まで行う「花いっぱい運動」を市内7町で行い、うるおいとやすらぎのある街並みの形成に寄与しました。
②	【公園管理運営】公園施設等の機能維持のため、施設修繕や施設清掃を行ったほか、公園維持整備工事では遊具の設置・撤去、公園施設改修等整備工事では遊具更新を行い、公園利用者の安全と快適性の確保に寄与しました。また、公園台帳の整備と遊具の点検を実施し、計画的な維持管理につながりました。 【公園等清掃美化協力員会事業】公園等清掃美化協力員会が管理する73の公園では、清掃等の活動において協働し、清潔で安全な公園管理につながりました。 【立川公園整備】根川緑道のせせらぎについては、水質浄化施設等設置工事が完了し、せせらぎ水による水辺空間を維持しました。
③	【緑の保護】玉川上水緑道・立川崖線樹林地・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑を保全するため、草刈や樹木のせん定等を行い、市民の憩いの場としての利用が促進されました。緑の基本計画の改定は、緑化推進協議会開催、市民アンケート調査等を行いました。 【樹木の保全】保存樹木は、令和5年度に1本の新規、19本の解除がありましたが、430本が指定されており、市民の健康な生活環境の確保に寄与しました。 【樹林の保全】市内に残された貴重な緑を保全するため、武蔵野の面影を残す雑木林等を保護樹林地に指定していることにより、次世代にわたる樹林地の保全につながりました。

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？ 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☐ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☒ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○身近に緑や自然を感じる市民の割合は、目標値を上回り概ね9割で高い水準にあります。  
○公園等清掃美化協力員会管理の公園数は、高齢化などの理由から、77公園(令和4年度)から73公園に減少しました。  
○保存樹木の本数は、枯損や根上りなどでの伐採により448本(令和4年度)から430本に減少しました。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☐ どちらかといえば高い水準である

☒ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○身近に緑や自然を感じる機会がある市民の割合について、他市の類似調査との比較は難しいですが、比較的高い水準にあります。  
○公園等清掃美化協力員会管理の公園数について、他市で類似の調査は行っていないため比較が難しいです。  
○保存樹木の本数は、指定の拡大に努めていますが、近隣からの苦情や相続・枯損による解除が多くなっています。  
○東京都調査(26市)の市が管理する都市公園の1人当たりの面積は12番目、市の行政面積に対する公園面積の割合は10番目で、ほぼ中位に位置しています。また、他市においてもせん定等に苦慮しており、同様の課題を抱えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	13	15	15	14	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	489,921	611,538	439,671	1,025,598	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	2,655	3,303	2,370	5,519	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	80,400	85,080	90,660	95,610	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	570,321	696,618	530,331	1,121,208	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○緑化推進協力員に幅広い年代層の方の参加が望まれています。 ○環境保全意識の向上には、緑豊かな自然とふれあう機会が重要です。 ○生物多様性の確保に関する施策を推進し、自然と共生する社会の実現が求められています。 ○立川公園内唯一の田んぼを残していく取組の構築に努める必要があります。	○自然環境の現況調査や街かどの花壇に花苗の植え付けを継続して行います。 ○「生物多様性地域戦略」の策定方針の検討を進めるとともに、自然観察会などを行い、自然とふれあう機会の創出及び生物多様性確保の取組を進めます。 ○環境に対する理解と協力を得るために、幅広い世代に向け情報を発信していきます。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		
				維持	○	
②	○計画的な公園の改修の検討が必要です。 ○清掃美化協力員会は、会員の高齢化に伴い、継続や新規加入が困難になっています。 ○計画的な樹木せん定が必要です。 ○泉町西公園は、引き続き管理・運営について検討が必要です。	○公園の管理は、市民との協働の取組を引き続き検討します。 ○樹木せん定は、越境枝等の応急的なせん定を優先して対応していますが、樹木診断等を行う中で、危険な樹木や老木等の対応を進めます。 ○今後の整備や管理運営方法について、引き続き検討を進めます。 ○泉町西公園は、未供用部分の実施設計を行います。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		
				維持	○	
③	○緑地の樹木が、高木化・老木化により台風などの強風で枝折れや傾くなどのリスクが高まっています。	○「緑の基本計画」に基づき、樹木・樹林地の保存・保護に取り組むと共に樹木を適正に管理します。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		
				維持	○	

施策 16	防災・災害対策の推進	統括課	防災課	統括課長名	仲沢 克之
-------	------------	-----	-----	-------	-------

目的	安心して暮らせる災害に強いまちを目指します。
----	------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○令和3年の災害対策基本法の一部改正により、災害時の円滑かつ迅速な避難の確保が求められています。</p> <p>○立川断層南部に活断層はないという調査結果について、国の今後の動向を注視していく必要があります。</p> <p>○令和4年に首都直下地震等による東京の被害想定が変更されました。</p>	<p>○令和6年能登半島地震の被災状況も踏まえ、防災対策の強化を望む意見が市民等から寄せられています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-

基本事業名										
①	防災意識・地域防災力の向上			②	防災活動の推進					
③	災害対策の推進			④						
基本事業	成果指標(基本事業)		単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	防災対策を行っている市民の割合		%	77.5	66.1	73.4	70.8	72.7	72.7	80.0
②	避難所運営連絡会の開催回数		回	9 (H27)	23	7	6	6	6	24
③	一時滞在施設等における帰宅困難者受入可能者数		人	7,090	10,120	10,270	10,370	10,370	10,539	11,450

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【消防団運営】団員数の確保と訓練の実施、団員の防火衣の更新、第二分団詰所外壁改修、屋上防水工事の実施により、災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態が常に維持され、市民の安全・安心につながりました。</p> <p>【三市二署水防訓練事業】水害発生時における市民生活の安全確保を図るため、3市(立川市、昭島市、国立市)2署(立川消防署、昭島消防署)並びに3市消防団の合同による水防訓練を実施し、水害への備えが強化されました。</p> <p>【防災対策の推進】実効性のある災害対応体制を構築するため、地域防災計画の修正を行うとともに、他自治体の応援職員や物資等を迅速・的確に受け入れるため、受援計画を策定し、市民や事業者、関係機関等との防災体制が強化されました。</p> <p>【防災訓練推進事業(総合・地域防災訓練の実施)】総合防災訓練では、感染症対策を踏まえた避難所開設・運営訓練を実施したほか、市内病院前で緊急医療救護所開設・運営訓練を行ったことにより、市民、関係機関の防災意識の向上に寄与しました。</p> <p>【市民防災組織支援事業】停電時の電源確保に要する経費や防災士資格の取得等、市民防災組織への補助金の交付を行いました。また、市民消防隊の被服を購入したことにより、組織の充実・強化につながりました。</p> <p>【避難所運営支援事業】富士見町地区、柴崎町地区、羽衣町地区を対象に避難所運営連絡会を開催し、避難所運営マニュアルを更新したことにより、避難所運営組織が自立して活動できるようになり、円滑な避難所運営につながりました。</p>
②	<p>【民間住宅耐震化推進】簡易耐震診断、アドバイザー派遣、戸別訪問を実施し、助成制度の普及・啓発に取り組みました。耐震診断、耐震改修、建替え、除却に対して助成を行ったことにより、災害に強いまちづくりが促進されました。</p> <p>【防災訓練推進事業(図上防災訓練推進事業)】班別のワークショップ形式訓練を行い、震災時課別業務分担表と応急活動タイムラインを作成したことにより、災害時における体制の検討や対応マニュアル等の見直しにつながり、職員の危機管理能力や災害対応能力が向上しました。</p> <p>【避難所機能の整備】食料、液体ミルク、衛生用品(紙おむつ・生理用品)等の備蓄品の入替を行うとともに、新たに学校給食東共同調理場に11万食のアルファ化米を配備したことにより、避難所機能が向上しました。</p> <p>【緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業】耐震診断、補強設計、耐震改修等の助成を行ったことにより、災害による被害を最小限に抑え、応急救助活動等を円滑に進めることができる緊急輸送道路沿道建築物の耐震化につながりました。</p>
③	<p>【災害医療対策事業】災害医療・災害薬事コーディネーターが、市の総合防災訓練に参加することにより、大規模災害発生時における対応能力の向上につながりました。また、関係医療機関や災害医療・災害薬事コーディネーターと協議し、緊急医療救護所の備品等を整備しました。総合防災訓練時には緊急医療救護所を病院前に開設し整備備品を用いて訓練を行い、災害医療体制の強化につながりました。</p> <p>【被災者の支援事業】被災者生活再建支援システムを活用した研修形式の庁内訓練の実施により、住家被害認定調査や罹災証明書の発行に係る事務の習熟に取り組み、災害時の生活再建支援体制の強化につながりました。</p> <p>【立川駅周辺の帰宅困難者対策事業】立川駅前滞留者対策推進協議会を開催しました。また、駅周辺から一時滞在施設へ帰宅困難者を誘導する帰宅困難者対策訓練を実施したことにより、関係機関と連携した防災体制の強化につながりました。</p>



4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？ 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☐ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☒ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○防災対策を行っている市民の割合は、大きな災害発生など、外的要因に左右されることもあり、東日本大震災直後の平成23(2011)年には82.4%と高い割合を占めていましたが、近年は目標値をやや下回る数値で推移しています。  
○避難所運営連絡会の開催回数は、感染症拡大による見直しにより開催を重点地区のみに限定したため減少しましたが、避難所運営マニュアルを更新することにより、防災意識・地域防災力の向上に取り組みました。  
○成果指標について、一時滞在施設等における帰宅困難者受入可能者数の令和6年度目標値17,239人を、東京都が公表した首都直下地震等による東京の被害想定に示されている立川駅周辺想定滞留者数に基づき11,450人に改めましたが、災害時には不足することが想定されるため、民間施設等への協力を要請していきます。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☒ どちらかといえば高い水準である

☐ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○防災対策を行っている市民の割合は、他市と一概には比較できませんが、近年は感染症の影響により、総合防災訓練と自治会連合会各支部で行われている地域防災訓練の規模を縮小したものの、多くの市民の参加があったことから、市民の防災意識は、どちらかといえば高い水準であると考えています。  
○本市では、地域ごとに避難所運営連絡会が結成され、一次避難所ごとに開設・運営方法を記載した避難所運営マニュアルが避難所運営委員会で作成・修正されていることから、地域と連携した組織体制の整備が行われていると考えています。  
○立川駅は、23区外で最多の乗車人員となるターミナル駅であり、帰宅困難者対策は、来訪者が多い本市特有の課題です。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	23	22	22	23	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	2,132,879	2,347,264	2,286,222	2,549,080	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	11,557	12,679	12,326	13,718	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	84,600	84,414	88,230	95,322	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	2,217,479	2,431,678	2,374,452	2,644,402	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針				
①	○消防団の普通団員の減少、高齢化が進んでいるため、団員の確保が課題です。 ○市民の防災意識は、東日本大震災をピークに減少傾向であり、さらに高めていくことが必要です。 ○感染症の影響により、防災訓練の規模縮小や避難所運営連絡会の限定開催など、地域の防災活動が減少したため、今後は、地域の取組の回復と活性化が求められています。	○消防団と連携し、広報誌やホームページ等を活用し、消防団員を確保します。 ○防災ハンドブック、防災マップ・水害ハザードマップ等の活用や防災訓練への参加を促し、市民の防災意識を高めます。 ○防災訓練に多くの市民に参加してもらうため、実災害を意識した訓練を企画し、避難所開設・運営訓練や体験型訓練等により実践的な訓練を実施します。			コスト		
					削減	維持	増加
			成果	向上			○
				維持			
②	○図上防災訓練では、発災初動期の災害対応業務を時系列に整理し、職員の災害対応能力を向上させていくことが必要です。 ○一次避難所の防災倉庫の保管効率を高めるため、備蓄品目の機能や効果を検討し、備蓄品を充実させることが必要です。 ○緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業と民間住宅耐震化を国や東京都と連携して引き続き推進していくことが必要です。	○班別ワークショップ形式訓練を継続して行い、発災初動期の各班の業務分担表と応急活動タイムラインを作成し、業務を明確化します。 ○防災倉庫の整理等の委託とともに、必要とされる物資を配備し、各一次避難所での避難生活及び環境整備の向上に取り組みます。 ○緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業と民間住宅耐震化推進の制度周知を様々な機会を通じて行い耐震化を進めます。			コスト		
					削減	維持	増加
			成果	向上			○
				維持			
③	○緊急医療救護所は、協定の具体的対応策などを強化していくことが必要です。また、急性期以降のフェーズに応じた災害医療体制の構築が必要です。 ○立川駅前滞留者対策推進協議会と連携し、帰宅困難者に対応する体制を強化していくことが必要です。また、災害時に帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設等が不足しています。	○緊急医療救護所を、具体的に運営していくため、整備の検討を進めるとともに、急性期以降のフェーズに応じた災害医療体制の構築を進めます。 ○発災時に関係機関とともに応急対策が速やかに行えるよう、帰宅困難者対策訓練を実施します。また、一時滞在施設等の確保のため、民間施設等への協力を要請します。			コスト		
					削減	維持	増加
			成果	向上		○	
				維持			
							低下

施策 17	生活安全の推進	統括課	生活安全課	統括課長名	大串 勝美
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的	犯罪や交通事故の起こりにくい安全・安心に過ごすことができるまちを目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○市内の刑法犯認知件数は減少傾向でしたが、駅周辺の人出の増加等により増加しています。</p> <p>○立川駅周辺の客引き等迷惑行為は抑制傾向が見られますが特定エリアにおいて依然として行われています。</p> <p>○令和2年度に大きく減少した交通事故発生件数は、外出機会の増加等により増加傾向が見られます。</p>	<p>○立川駅周辺では、客引き対策の強化等、更なる体感治安の向上が求められています。</p> <p>○特殊詐欺犯罪対策をはじめ、啓発や防犯活動の支援が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
交通事故発生件数(年)	件	792	727	452	463	517	549	-

基本事業名									
①	防犯の推進	②	立川駅周辺地域の安全の向上						
③	交通安全の推進	④	消費者行政の推進						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	立川見守りメールの登録者数(3月31日現在)	人	20,215	31,200	36,578	38,239	39,244	39,375	39,000
②	立川駅周辺(曙町・柴崎町・錦町)刑法犯認知件数	件	1,467 (H25)	973 (H30)	626 (R2)	519 (R3)	673 (R4)	737 (R5)	760 (R6)
③	交通安全講習会参加者数	人	1,673	1,237	0	89	70	849	1,700
④	消費生活相談件数	件	1,647	1,806	1,576	1,361	1,482	1,575	2,040

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【安全・安心のまちづくり推進事業】特殊詐欺被害を未然に防止するために、自動通話録音機の無償貸出をはじめとした警察と連携した取組や市独自のキャラクターを用いたポスターや啓発物品を作成し配布するなど、安全・安心の施策を推進しました。</p> <p>【地域の安全・安心推進事業】防犯意識の向上に向けて、立川見守りメールやホームページ等で防犯に関する情報等を発信するなど、地域防犯活動を周知しました。また、身近な地域における犯罪抑止と防犯対策を推進するため、自治会が設置を希望する防犯カメラに対して整備費用の一部を補助する制度を、東京都の補助制度を活用し、整備しました。</p>
②	<p>【立川駅周辺の安全・安心推進事業】立川駅南口地域安全ステーションを拠点として、指導員等による安全安心パトロールを実施するとともに、地域住民や事業者、警察署等と協力したパトロールを実施しました。また、安全安心パトロールの業務委託仕様書では業務従事者の資格などに関する項目を見直しました。立川駅周辺の犯罪抑止と防犯力を向上させるため駅周辺の防犯カメラの一斉更新及び高性能化を行うとともに、新たな地点に防犯カメラを増設しました。</p>
③	<p>【交通安全対策支援】令和4年度まで、感染症の影響により限定的な開催となっていた交通安全講習会等についてコロナ禍前の実施形態に戻すとともに、昨年度に引き続き交通安全市民のつどいを開催しました。また、小学校3年生対象の自転車安全運転免許証交付事業と中学生対象のスクエアード・ストレイト方式による交通安全教室を実施したことにより、児童・生徒の交通安全を学ぶ機会の確保に寄与しました。さらに、令和5年9月1日より自転車乗車用ヘルメット購入助成事業を開始し、ヘルメットの着用を促進することにより、交通事故時の被害軽減に寄与しました。</p> <p>【交通安全施設管理運営】街路灯、立川駅北口・南口のエレベーター、エスカレーター、区画線等の安全施設を適切に維持管理し、安全な交通環境の確保に努めました。</p> <p>【交通安全施設設置】経年劣化した道路標識、道路反射鏡・防護柵等の安全施設の設置替えを進めるとともに、安全確保に必要な施設設置を行いました。</p>
④	<p>【消費生活講座事業】消費者団体企画講座の開催により、消費者に暮らしを取り巻くさまざまな問題を考える場を提供することができ、消費者の消費行動に対する意識啓発に寄与しました。</p> <p>【消費生活相談事業】複雑化・多様化した消費生活相談内容に対応するため、消費生活相談員の専門的な研修機会を確保し、さらなる資質向上につなげることで相談体制を充実しました。また、高齢者や障害者の消費者被害を防止するため、見守りネットワークとしての消費者安全確保地域協議会の設置を目指し、庁内関係部署との調整を進めました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☒ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☐ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○立川見守りメールの登録者数は、防犯情報等に加えて熱中症警戒アラート情報を発信したこと等により増加しています。  
○立川駅周辺の刑法犯認知件数は減少傾向でしたが、人出が増加したこともあり増加傾向にあります。  
○交通安全講習会については、コロナ禍前の実施形態に戻し開催しました。  
○消費生活相談件数は減少傾向でしたが、点検商法やインターネット通販のトラブル等により増加しました。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☐ どちらかといえば高い水準である

☐ ほぼ同水準である

☒ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○立川見守りメールの登録者数は、LINEなど他のシステム等で防犯情報等を伝達している自治体もあるため他市と比較できませんが、登録者数が年々増加していることから一定の役割を担っていると認識しています。  
○立川駅周辺刑法犯認知件数は、他市の駅周辺刑法犯認知件数の統計がないため他市と比較できませんが、パトロールの実施等により抑制されていると認識しています。  
○交通安全講習会の参加者数については、開催形態が自治体によって異なるため他市との単純比較は難しいですが、交通安全協会各支部や老人クラブ連合会各地区へ出張開催することにより参加しやすい環境づくりができています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	12	12	12	13	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	323,639	396,837	270,423	296,172	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	1,754	2,144	1,458	1,594	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	122,100	118,620	118,170	129,000	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	445,739	515,457	388,593	425,172	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○安全・安心の実現のため、地域・警察・市が連携した防犯活動を継続的に実施することが必要です。 ○特殊詐欺被害防止に向け、特に被害が多い高齢者を中心とした取組が必要です。 ○地域の安全対策の推進・強化を図るため、自治会や商店街の防犯カメラ設置に対する補助制度のさらなる周知が必要です。	○市広報紙やホームページ、立川見守りメール等により防犯情報の発信、啓発に取り組みます。 ○特殊詐欺被害を未然に防止するために、自動通話録音機の無償貸出など、警察と連携した取組を推進します。 ○地域団体が設置する防犯カメラの補助制度について、機会を捉えた周知を行います。	成果	コスト		
				削減	維持	増加
				向上		
				維持	○	
②	○特定のエリアにおいて、依然として行われている風俗店舗などによる客引き等行為は大きな課題であり、対策が求められています。	○「客引き行為等防止条例」の実効性確保に向け、警察や指導員、指導補助員、市職員、市民指導員、協力事業者等による効果的なパトロール体制について、随時に見直しながら運用面を充実します。 ○行政、関係機関、地域団体等の情報共有や連携・協力関係のもと安全・安心の取組を推進します。	成果	コスト		
				削減	維持	増加
				向上		
				維持	○	
③	○交通安全施設を計画的に更新するとともに、市民等の要望に対応することが必要です。 ○外出機会の増加等に伴い交通事故が増加傾向です。特に自転車の関与する事故率が6割に迫る状況です。	○交通安全施設を計画的に更新します。安全確保の面から必要な施設整備を進めます。 ○自転車事故の割合が増えているため、引き続き自転車の安全利用やヘルメット着用についての啓発に努めるほか、市民だけでなく来訪者に対しても、交通ルールの遵守とマナーの実践に関する啓発を推進します。	成果	コスト		
				削減	維持	増加
				向上		
				維持	○	
④	○悪質・巧妙で複雑化・多様化する相談に対応するため、消費生活相談員の研修受講機会を確保することが必要です。 ○相談業務と消費者教育を担う消費生活相談員の体制を維持することが必要です。	○研修の受講等で消費生活相談員の知識や相談技術の向上を進めます。 ○東京都消費生活総合センター等と連携し、消費者教育を強化します。 ○福祉部門等庁内関連部署や地域包括支援センター等とのさらなる連携強化を進めます。 ○複雑多様化する消費者生活のトラブル防止に向けた周知啓発を行います。	成果	コスト		
				削減	維持	増加
				向上		
				維持	○	

施策 18	良好な市街地環境の形成	統括課	都市計画課	統括課長名	小林 誠二
-------	-------------	-----	-------	-------	-------

目的	生活中心地には日常生活を支える都市機能が集積するとともに、各拠点間の有機的ネットワークが形成された持続可能なまちを目指します。
----	---

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○人と環境にやさしい安全・安心なまちづくりが求められています。</p> <p>○立川基地跡地土地利用や大規模民間開発により、本市における市街地環境が変化しています。</p> <p>○都市劣化への対応が急務となっています。</p>	<p>○立川駅周辺での交通渋滞対策が求められています。</p> <p>○歩道立体化計画についての動向が注視されています。</p> <p>○生活中心地である、武蔵砂川駅や西国立駅周辺地域のまちづくりが求められています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	-

基本事業名									
①	地域の特性を生かした市街地の形成	②	持続可能な都市の形成						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	1日当たりのJR西国立駅、西武拝島線武蔵砂川駅の乗降者数及びJR西国立駅周辺の路線バス利用者数の合計	人	31,452	33,779 (H29)	33,944 (H31)	26,133 (R2)	28,048 (R3)	30,172 (R4)	36,000
②	建物着工棟数(平均棟数)	棟	847 (H21~ H25)	933 (H25~ H29)	758 (H31)	729 (R2)	825 (R3)	966 (R4)	940 (R2~ R6)

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【武蔵砂川駅周辺地区道路整備】市道2級25号線整備は、駅前広場整備と2級25号線の一部である武蔵砂川駅前広場から北11号線までの区間の整備を令和3年度に完了しました。また、引き続き北11号線から北側の用地買収等を進めており、令和5年度は、7年度の整備に向けて北11号線から北9号線までの延長約120mの区間の詳細設計等を行い、事業の進捗につながりました。</p> <p>【市庁舎北側地域まちづくり事業】砂川中央地区では、「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」の運営支援を行い、まちづくりの機運醸成に取り組みました。</p> <p>【建築確認等事務】建築確認審査、許認可等にかかる事務と定期報告制度を通じた特定建築物等の適正な維持管理の指導や、指定道路図、指定道路調書について速やかな更新に取り組みました。建築物等の確認検査履歴を管理し、引き続き的確な情報を提供することにより、適法な建築、維持管理につながりました。加えて、耐震改修促進法に基づいた耐震診断状況の公表を行い、安全な市街地環境の確保に寄与しました。</p>
②	<p>【都市計画等関連事務】次期都市計画マスタープラン策定に向けた作業に着手し、今後の持続可能なまちづくりへの取り組みを進めました。南武線連続立体交差化計画と関連する道路の都市計画素案説明会の実施により、市民への周知を行いました。地形地物の変化により生じた不整合を是正する用途地域等の変更決定により、都市計画の明確な運用が可能となりました。けやき台団地の建替えに伴う一団地の住宅施設の変更と地区計画策定の手続きを進め、老朽団地の建替えの促進に寄与しました。生産緑地地区については、都市計画変更を行うとともに特定生産緑地の指定手続きを進め、生産緑地を保全しました。</p>



4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は? 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☒ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☐ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○市道2級25号線や都市計画道路等の整備事業は、用地買収等を含め事業開始から竣工までに多大な時間を要するため目に見える効果は、すぐには現れませんが、事業は着実に進捗しています。  
○計画的にまちづくりを推進し、生活中心地への都市機能の集積や都市基盤の整備、既存施設の維持管理を継続しています。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☐ どちらかといえば高い水準である

☒ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○JR立川駅周辺には都市機能が集積し、中央線、南武線、青梅線、多摩都市モノレールが乗入れ、周辺地域の路線バスの起点となっています。また、ペDESTリアンデッキにより都市軸を含めた回遊動線が確保され、歩行者の回遊性・安全性の向上につながっています。一方で、JR立川駅以外の生活中心地などは、日常生活を支える都市機能の集積や交通ネットワークの形成に課題があります。  
○事業終了後の効果発現には時間を要するため、計画的かつ継続的なまちづくりの推進により、都市機能の更新を進め、持続可能な都市が形成されるまで、長期的に比較・分析を実施します。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	10	10	10	10	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	28,778	110,744	295,695	32,922	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	156	598	1,594	177	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	235,314	219,724	231,554	229,664	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	264,092	330,468	527,249	262,586	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○生活中心地における活動と活動を支える移動等が課題です。 ○土地利用計画に基づくまちづくりを具現化するためには、地元住民と権利者の理解と協力が重要であり、まちづくりの機運醸成を高める必要があります。 ○新たなまちづくりのしくみとして、まちづくり条例の制定に向けた検討が必要です。	○市道2級25号線の市道北11号線から北9号線までの整備を行うとともに、引き続き北9号線から北側の整備に向け地権者に対して丁寧な説明、用地交渉等を行います。 ○市庁舎北側地域について、砂川中央地区のまちづくりを実現していくため、国有地の暫定利用を継続しながら、地元住民主導の勉強会の運営支援を行い、土地利用計画の実現に向けた取組を推進します。 ○市民と事業者のまちづくりへの参加などについて必要な手続きを定め、市と協力して、暮らしやすい生活環境づくりができるよう、まちづくり条例の制定に向けた検討を進めます。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		
				維持低下	○	
②	○広域的な中核拠点として、引き続き都市軸沿道地域及び大規模店舗等の業務・商業等の集積や、イベント開催等を踏まえた安全で回遊性のあるまちづくりとともに、交通渋滞・交通安全への対策が必要です。 ○JR立川駅、多摩都市モノレール駅を除く鉄道駅周辺地域において、日常生活を支える都市機能の集積を行い、生活の中心地等を形成するとともに、拠点間の交流・連携の推進とまちの強靱化が必要です。 ○立川駅北口東地区等のまちづくり検討とあわせて「立川駅前歩道立体化計画」の検証結果を踏まえた検討が必要です。 ○「東京における都市計画道路の整備方針」の優先整備路線とされた都市計画道路については着実な推進・整備を行う必要があります。 ○生産緑地が減少しており保全が必要です。	○広域的な中核拠点として、引き続き都市軸沿道地域及び大規模店舗等の業務・商業等の集積や、立川駅周辺の土地利用の誘導について検討を進めます。 ○人口動態の変化等様々な課題に対応した、今後の持続可能なまちづくりに向けて、都市計画マスタープランの策定を進めます。 ○南武線連続立体交差化計画にあわせて、関連する都市計画手続きを進め、周辺のまちづくりの実現に向けた検討を進めます。 ○南北の骨格幹線道路を整備促進し、道路・交通のネットワークを充実します。 ○立川駅北口東地区等のまちづくりの機運醸成を進めるとともに、「立川駅前歩道立体化計画」について引き続き検討します。 ○「東京における都市計画道路の整備方針」に基づき優先整備路線となっている都市計画道路の整備を計画的に進めます。 ○生産緑地の保全のため、特定生産緑地の指定手続き等を行います。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		
				維持低下	○	

施策 19	総合的な交通環境の構築	統括課	交通対策課	統括課長名	大和田 智也
-------	-------------	-----	-------	-------	--------

目的	多様な交通手段で移動しやすいまちを目指します。
----	-------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○コロナ禍で大きく減少した公共交通の利用者数は回復傾向ですが、コロナ禍以前には戻っていません。駐輪場の利用台数も同様です。</p> <p>○コロナ禍以前ほどではないものの、休日を中心に、大型商業施設付近の交通渋滞が発生しています。</p>	<p>○コミュニティバスや路線バスに対する改善の意見が寄せられています。</p> <p>○駐輪施設において、多様な自転車への対応が求められています。</p> <p>○交通渋滞対策への対応が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
JR立川駅乗車人員	人	160,411	168,512	122,033	130,820	144,457	150,628	-
路線バス乗車人員	人	48,025	51,474	34,715	35,266	38,667	43,138	-

基本事業名									
①	総合都市交通戦略の展開	②	自転車活用環境の向上						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	コミュニティバスの収支率	%	29.1	34.7	26.3	28.8	31.8	35.2	40.0
②	1日当たりの市内放置自転車台数	台	1,023	175	131	50	67	50	90

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【広域公共交通関連事務】昨年に引き続き「多摩地域都市モノレール等建設促進協議会」と「三鷹・立川間立体化複々線促進協議会」の合同総会を開催し、国、東京都、JR、多摩都市モノレールに対して要請を行いました。</p> <p>【コミュニティバス運行】地域公共交通会議にコミュニティバスの運行状況と地域公共交通計画作成に向けた法定協議会設置を報告するとともに、コミュニティバスの錦ルート運行と西砂ルート実証運行の検証を継続することにより、交通不便地域における交通手段の確保に寄与しました。</p> <p>【交通公共案内施設管理】「立川ターミナル整備計画(第1期)」に基づき令和2年度までに整備した立川ターミナル案内サインや、公共交通サインの維持管理を行い、「市民や来訪者の円滑な移動」や「公共交通の利用促進」につながりました。</p> <p>【駐車場管理運営】市営駐車場については、お出かけ情報サイト「行ってみよう！たのしい街」を導入しサービスの向上に寄与したほか、立川駅周辺にある百貨店等との提携やサービス券の発行を行ったことにより、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車車の減少につながりました。</p> <p>【西国立駅ホームドア整備促進事業】鉄道事業者が令和6年度中にJR西国立駅に設置するホームドアについて、設置費の一部を補助するため、協定を締結するとともに、東京都鉄道駅バリアフリー推進事業補助金の申請を行うなど、高齢者、障害者等にとって安全・安心な交通環境整備を推進しました。</p>
②	<p>【自転車等対策】引き続き放置自転車等対策への対応を進めるとともに、指定管理者による有料の自転車等駐車場の管理運営とシルバー人材センターによる無料の自転車等駐車場の整理を適正に行ったほか、令和6年度から10年度を指定管理期間とする次期指定管理者の選定を実施しました。また、公共交通機能の補完や広域移動による回遊性向上等を検証するため、令和4年度に開始した官民連携によるシェアサイクル実証実験を継続するとともに、周辺7市との連携事業を実施したことにより、広域利用の促進につながりました。</p> <p>【自転車走行環境整備】市道1級10号線(すずらん通り)、1級13号線(国営公園北通り)の約1.4kmに自転車ナビマークとナビラインを整備し、歩行者、自転車、自動車とともに安全で安心して通行できる環境づくりを進めました。</p> <p>【自転車駐車場整備】立川駅北口第三有料自転車等駐車場について、土地所有者から土地返還を求められたため、令和5年6月30日をもって閉鎖し、その代替施設として、曙陸橋東有料自転車等駐車場を令和5年7月1日に一部開設、同年12月1日に全面開設しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☒ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☐ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○コミュニティバスの令和5年度全体収支率は35.2%になりました。令和5年度においてはルート全体で収支率が運行継続基準である30%を超え、コロナ禍前の平成31年度の水準を上回りました。特に、錦ルートは第4次長期総合計画後期基本計画の目標値である40%を上回りました。  
○駅周辺における効果的な放置自転車等の撤去に取り組んだことや、感染症による生活スタイルの変化、駐輪場利用の定着等により、コロナ禍以前に比べて放置自転車数は減少傾向にあります。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☒ どちらかといえば高い水準である

☐ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○コミュニティバスの収支率は、近隣市で公開している武蔵村山市は23.4%(令和4年度)であり、本市と同様にコロナ後、回復基調にあります。  
○放置自転車台数は八王子市、日野市、調布市、三鷹市、武蔵野市、多摩市、東村山市に次いで多い状況となっています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	11	10	12	11	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	628,943	701,955	691,659	648,875	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	3,408	3,792	3,729	3,492	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	78,000	77,550	87,900	85,650	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	706,943	779,505	779,559	734,525	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○土日を中心とした渋滞対策を行うことが必要です。 ○市民の移動に関して福祉的な視点も含めた課題について庁内で議論し、移動支援のあり方について検討が必要です。 ○路線バスの減便などの公共交通を取り巻く環境が厳しさを増す中、地域公共交通に対する市民の要望が寄せられており、コミュニティバスのルート再編の必要性や、新たな移動手段の導入について検討が必要です。	○市営駐車場の指定管理者と連携し、計画的かつ効率的な維持管理等を行います。 ○交通円滑化推進懇談会を中心に、官民連携による情報共有と対策を協議します。 ○令和6年度に実施する、地域ごとの移動像の把握等の調査結果を踏まえ、地域公共交通計画の作成を進めます。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		
				維持	○	
②	○令和2年12月に策定した立川市自転車活用推進計画に掲げる施策のうち、取組の強化を必要とする項目が7項目あります。取組の強化を意識しつつ、新たな施策を追加するなど、令和7年度から10年度を計画期間とする第2次計画作成に取り組むことが必要です。 ○自転車走行環境の整備を計画的に促進することが必要です。あわせて、車道走行の例外とそのルールについて周知が必要です。 ○モノレール沿線を含む市内全域における自転車等駐車対策が必要です。	○立川市自転車活用推進計画に掲げる施策のうち、官民連携のシェアサイクル実証実験の検証を行いつつ、取組を推進するとともに、自転車安全利用の啓発などについて、関係団体と連携して行います。 ○引続き計画的に自転車走行環境を整備します。あわせて、「自転車は原則車道(ナビマーク、ナビライン上)を走行する」ことの周知に加え、「車道走行の例外」についても周知します。 ○玉川上水駅周辺の自転車駐車場の有料化に向け、管理運営手法等について検討を進めます。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		
				維持	○	

施策 20	道路環境の整備	統括課	道路課	統括課長名	尾崎 正博
-------	---------	-----	-----	-------	-------

目的	道路を安全で快適に利用できるまちを目指します。
----	-------------------------

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○道路の老朽化などを踏まえて道路を適正に管理することを目的に道路法等の一部を改正する法律が施行され、道路ストックの長寿命化が求められています。</p> <p>○地域のにぎわい創出のため、道路空間の活用への期待が高まっています。</p>	<p>○立3・1・34号線や立3・3・30号線、立3・3・3号線、立3・4・21号線等、広域的な幹線道路の整備が求められています。</p> <p>○老木化した街路樹の対応が求められています。</p> <p>○オープンカフェ等路上イベントの活用が求められています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市道の管理延長	km	293.6	301.0	303.9	307.7	308.7	310.5	-
市道利用者	人	-	-	-	-	-	-	-

基本事業名									
①	幹線道路の整備	②	生活道路の整備						
③	人にやさしい道路環境づくり	④	適切な管理による道路機能の維持						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	都市計画道路事業認可取得路線数(累積)	路線	-	3	5	8	8	8	8
②	生活道路拡幅事業整備率 (市道2級25号線、市道西1号線)	%	-	0	0	10.2	10.2	10.2	74.5
③	歩道段差解消率	%	80.6	91.0	92.9	93.7	95.2	96.5	94.4
④	ロードサポーター活動実績団体数	団体	11	6	15	20	21	23	20

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【立3・4・15号線・立3・4・21号線整備】立3・4・15号線及び立3・4・21号線整備に向けた物件調査及び用地買収等を行い、事業の進捗につながりました。</p> <p>【立鉄中付第1号線・第2号線整備】立鉄中付第1号線整備については、引き続き用地交渉等を行いました。また、立鉄中付第2号線整備については、橋りょう架設及び道路築造工事の発注を5回行いましたが中止及び不調となり契約に至りませんでした。</p> <p>【立3・2・10号線整備】立3・2・10号線は、引き続き用地交渉等を行い事業の進捗につながりました。</p>
②	<p>【市道新設改良】市道北104号線における側溝未整備区間(延長約111m)について、側溝設置等の道路整備を行い道路環境の向上につながりました。</p> <p>【生活道路拡幅】生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西1号線(林泉寺通り)の用地買収等を進め事業の進捗につながりました。</p>
③	<p>【視覚障害者対策】市道1級11号線(平成新道)延長約321mの視覚障害者誘導用ブロック設置工事を実施し、安全な道路環境の向上につながりました。</p> <p>【バリアフリー化推進】市道2級9号線(江の島道)の歩道段差解消等工事の実施により、当該路線の市施工箇所の整備が完了し歩行者等の安全な歩行空間を確保しました。また、市道1級21号線に障害者優先の乗降場を整備し、高齢者や障害のある方を含むあらゆる人の社会参加に寄与しました。</p> <p>【道路無電柱化事業】無電柱化推進計画に基づき、市道1級1号線(立川南通り)の電線共同溝本体工事に着手し、事業の進捗につながりました。</p>
④	<p>【道路維持管理】道路修繕計画に基づき、市道2級12号線(西武線北通り)の路面補修工事を実施し騒音・振動の軽減や、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、前年から継続して富士見橋補修、松中団地歩道橋補修に取り組むとともに、ケヤキ・サクラの樹木点検及び外観診断に取り組み、安全・安心な道路環境の確保に努めました。</p> <p>【道路一般管理】地域団体等による道路空間の活用(占用)の考え方にに基づき、立川南口まちづくり協議会が立川南駅周辺デッキ下の歩道にベンチを追加設置しました。</p>



4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？ 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☒ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☐ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○都市計画道路事業認可取得路線数は、8路線認可取得し、令和3年度中に目標達成しました。  
○生活道路拡幅事業整備率は、市道西1号線の用地買収等を進めるとともに、市道2級25号線の一部工事が完了し着実に進んでいます。  
○歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロックの設置などバリアフリー化を進め、安全な道路環境の確保に向けた取組は順調に進んでいます。  
○ロードサポーター団体は、2団体増え23団体となり、住民や企業による美化活動が広がっています。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☐ どちらかといえば高い水準である

☐ ほぼ同水準である

☒ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○都市計画道路事業認可取得路線数は、他市と比較することは困難ですが、都市計画道路の整備率でみれば59%で多摩地域の整備率(63%:令和4年3月31日現在)より低い状況です。(出典:東京都北多摩北部建設事務所)  
○生活道路拡幅事業整備率は、事業を計画的に進めていますが、完了までには相当な時間を要するものであるため、他市との比較は困難です。  
○歩道段差解消率及びロードサポーター活動実績団体数は、市独自の成果目標であるため、他団体比較が困難です。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	20	20	18	18	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	831,919	1,199,701	1,611,715	1,430,035	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	4,508	6,481	8,689	7,696	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	226,740	230,760	228,060	224,790	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	1,058,659	1,430,461	1,839,775	1,654,825	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○立3・3・30号線、立3・1・34号線、立3・3・3号線、立鉄中付第1号線及び第2号線、立3・4・15号線、立3・4・21号線並びに立3・2・10号線など幹線道路の計画的な道路整備が求められています。	○引き続き、立3・3・30号線、立3・1・34号線、及び立3・3・3号線等、広域幹線道路の整備を東京都に対して要請します。 ○立3・4・15号線、立3・4・21号線は、用地買収等を進めます。 ○立鉄中付第1号線は、用地買収等を進めます。 ○立3・2・10号線は、用地買収等を進めます。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		
				維持低下	○	
②	○生活道路は、通学路など歩行者の安全性の確保や防災機能の向上などの観点から拡幅整備が求められています。 ○武蔵砂川駅周辺地区道路整備事業は、地域環境を改善するため、市道2級25号線の整備が求められています。	○権利者の合意を得るため、継続的に丁寧な説明・交渉を行い用地買収等を進めます。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		
				維持低下	○	
③	○道路無電柱化事業を進めるためには、財源の確保及び計画的な事業進捗が必要です。 ○東京都福祉のまちづくり条例に基づく視覚障害者誘導用ブロックの設置など、歩行者の安全性の確保や快適性の向上が求められています。	○無電柱化推進計画に基づき、引き続き市道1級1号線の整備を進めます。 ○立川市福祉のまちづくり指針に基づいて、視覚障害者誘導用ブロック設置工事や歩道段差解消等工事を引き続き計画的に進めます。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		
				維持低下	○	
④	○道路機能の維持管理については、定期点検や計画的な補修等を行う一方、予算の平準化や維持管理コストの縮減が必要です。 ○私道に関する行政に関わり方について見直しが必要です。	○立川市街路樹あり方方針に基づき、街路樹更新のモデル路線を選定し、地域と調整を行います。 ○長寿命化修繕計画に基づき橋りょう(横断歩道橋等)・デッキの補修工事等を進めます。 ○修繕計画に基づき路面補修を進めます。 ○私道舗装等について、道路ネットワーク上の重要性・公共性の高さを基準に行政の役割の見直しを検討します。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		
				維持低下	○	

施策 21	広域的な魅力の創出と発信	統括課	広報課 (シティプロモーション推進担当)	統括課長名	太田 勇
-------	--------------	-----	-------------------------	-------	------

目的	市内外の人が交流し、にぎわいと活力のあるまちを目指します。
----	-------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○令和5年度は4年ぶりに花火大会を開催するなど、コロナ禍前のまちのにぎわいを取り戻しました。</p> <p>○今後は、JR立川駅中心にさらなるイベント開催の増が見込まれ、来訪者数の増加が期待できます。</p>	<p>○プレミアム婚姻届などシティプロモーションによる本市の魅力発信や、立川MICEの動きを含めた観光振興の取組について期待する声があります。</p> <p>○物価高騰対策など、引き続き市内事業者への運営支援を求める声があります。</p> <p>○文化芸術の取組を推進するよう求める声があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	-

基本事業名									
①	中心市街地の魅力と回遊性の向上	②	観光資源を生かしたにぎわいの創出						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	サンサンロードでのイベント等実施回数	件	13	16	7	10	13	19	20
②	休日の滞在人口率	倍	1.36 (H27)	1.44 (H30)	1.38 (R2)	1.24 (R3)	1.28 (R4)	1.29 (R5.1月 ~6月)	1.50 (R6)

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業】計画に明記された交付対象に奨励金を交付し、都市軸沿道のにぎわいづくりにつながりました。</p> <p>【魅力発信拠点施設コトリンク運営事業】魅力発信拠点施設コトリンクについては、昨年度に引き続き、自転車等駐車場、1階特産品販売&amp;カフェ及び3階情報発信センターの運営を行いました。1階特産品販売&amp;カフェには多くの来訪者があり、JR立川駅南口のにぎわいの創出に貢献することができました。また、3階情報発信センターでは、年間20回程度イベントを開催するとともに、ホームページや冊子等を通じた情報発信を行ったことにより、立川市や多摩地域の情報発信に貢献することができました。(本事務事業は、施策33「積極的な情報の発信と共有」の再掲)</p>
②	<p>【プレミアム婚姻届事業】令和5年度の新たな取組として「プレミアム七夕DAY」を実施しました。若者に人気がある「セルフ写真館」のサービスを運用する民間事業者とプレミアム婚姻届を製作した市内事業者、市が連携してプレミアム婚姻届を利用した方を対象に七夕の日に写真撮影ができる機会を提供した結果、令和5年度上半期のプレミアム婚姻届の販売数は、平成29年度以来初めて前年同月比プラスに転じました。また、11月22日の「いい夫婦の日」には、プロカメラマンによる撮影会を実施し、市の魅力発信と交流人口の増加に寄与しました。</p> <p>【観光振興事業】4年ぶりに立川まつり国営昭和記念公園花火大会を開催し、園内外あわせて約70万人が訪れました。また、サンサンロードについては、予定されていたイベントの多くを開催することができたことにより、コロナ禍前のようなにぎわいを取り戻すことができました。また、立川商工会議所が中心となって進めてきた立川MICEの受入体制整備等については、中心施設として想定していた施設が令和5年末に閉館となり、本市におけるMICEのあり方に大きな影響がありました。今後については、(一社)立川観光コンベンション協会を中心に検討を進めます。このほか、立川市をホームタウンとするプロスポーツを応援するため、市民観戦デー等において、くるりんが出演したほか、市の特産品や魅力を発信するため市内事業者と連携しながらブースを出展しました。立川商工会議所内の「スポーツによるまちづくり推進委員会」主管によるプロスポーツ団体の情報共有及び地域貢献活動を目的とした「立川市プロスポーツ連絡会」では、本市の特徴的な観光資源となっているスポーツの魅力発信やイベント活動を積極的に実施しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？ 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☐ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☒ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○感染症が5類移行となったことにより、多くのイベントが再開され、結果として、成果指標は目標に近い数値となりました。  
○サンサンロードでのイベントは、計画25件のうち、実施は19件でした。中止となったイベントの多くは主催者の事情によるもので、感染症の5類移行を契機に、駅周辺を中心に大きなにぎわいが回復した1年となりました。  
○休日の滞在人口率は、コロナ禍の影響が長期化したことを受け、令和5年上半期も低調に推移しましたが、5類移行によりイベントが再開となったことを受け、令和5年下半期は上昇が見込まれます。また、滞在人口率の積算根拠となる国勢調査の人口データが更新されたことにより、分母が増え、成果目標の達成はより見通しが困難な状況となっています。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☒ かなり高い水準である

☐ どちらかといえば高い水準である

☐ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○道路空間を活用して人が歩いて楽しむまちを創出する取組は「パーク・ストリート東京」として東京都も推進しています。多摩26市では立川市、府中市、多摩市等7市が取り組んでいますが、一年を通じたイベントの事例はごく僅かとなっています。  
○多摩26市の中で、休日の滞在人口率が1を大きく上回っている自治体は、本市の他に武蔵野市のみとなっています。令和5年上半期においては、武蔵野市とほぼ同率であり、多摩地域の中ではかなり高い水準と言えます。  
○立川市は平日、休日ともに高い滞在人口率となっており、平日の滞在人口率は多摩26市で最も高い状況です。要因としては、JR立川駅周辺に数多くの事業所や大型商業施設等が集積していること、多くの来場者数を誇る国営昭和記念公園が立地していること等が考えられます。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	13	14	10	10	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	496,633	1,539,012	278,633	295,510	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	2,691	8,313	1,502	1,590	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	97,240	98,140	40,050	41,310	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	593,873	1,637,152	318,683	336,820	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針				
①	○花火大会等のイベントが再開されるとともに、国内外問わず、旅行や観光を楽しむ姿が見られるようになりました。こうした状況を捉え、立川市の中心市街地の魅力を効果的に発信し、来訪者や交流人口の増加を促し、まち全体の活性化につなげていく必要があります。 ○市民会館及び子ども未来センターは、公共施設再編における後期施設整備計画策定(令和9年度予定)に向け、「施設のあり方」として、方向性を定める必要があります。	○JR立川駅北口では、サンサンロード周辺地域を中心に商業施設やイベントなどの魅力を発信する事業者の取組を支援します。 ○JR立川駅南口では、にぎわいと回遊性を創出するため、コトリンク、諏訪の森広場、こども未来センターなどを活用したイベントを支援します。 ○旧庁舎周辺地域グランドデザインの方向性を踏まえ、全庁的な課題として「施設のあり方」の策定に取り組みます。			コスト		
					削減	維持	増加
			成果	向上		○	
				維持			
				低下			
②	○花火大会等のイベントが再開されるとともに、国内外問わず、旅行や観光を楽しむ姿が見られるようになりました。この機会を捉え、本市が来訪先として選ばれるために、本市がもつスポーツや文化芸術はもとより、集積した飲食店や商業施設などが持つ魅力の発信が必要です。	○(一社)立川観光コンベンション協会の活動支援やプロスポーツ連絡会、MaaS推進協議会等、観光やシティプロモーションに資する立川商工会議所の活動支援を通じて、立川MICEの取組と観光振興の充実、シティプロモーションの推進に取り組みます。 ○立川市第4次観光振興計画を策定し、多様な観光振興策に取り組みます。 ○ウェルカム立川委員会と連携し、「新たな日常」に対応した、集客力のあるイベント等を支援します。			コスト		
					削減	維持	増加
			成果	向上		○	
				維持			
				低下			

施策 22	多様な産業の活性化	統括課	産業振興課	統括課長名	八谷 俊太郎
-------	-----------	-----	-------	-------	--------

目的	多様な産業の集積を生かし、地域経済が発展したまちを目指します。
----	---------------------------------

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○地域経済はコロナ禍の影響から立ち直りつつあるものの、原油価格・物価高騰の影響が事業者の経費を圧迫する等、先行きが不透明な状況が続いています。</p> <p>○店主の高齢化や後継者不足、商環境の変化等を要因とした閉店・廃業が、コロナ禍以降、より顕著となっており、空き店舗の増加や会員減による商店街の組織力低下が懸念されています。</p>	<p>○物価高騰に苦しむ事業者への支援や地域経済活性化策の実施を期待する声があがっています。</p> <p>○商店街が所有する装飾灯の電気料について、コロナ禍以降、補助率の充実(100%補助)を求める声があがっています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	-
商店街(会)数	街	39	36	35	35	33	31	-
製造業事業所数 (経済センサス活動調査より)	所	302 (平成24年 調査)	255 (平成28年 調査)	255 (平成28年 調査)	255 (平成28年 調査)	248 (令和3年 調査)	248 (令和3年 調査)	-

基本事業名									
①	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	②	中小事業者の経営安定化への支援						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	商店街連合会加盟の商店街(会)加盟会員数	件	1,298	1,261	1,195	1,177	1,140	1,049	1,280
②	市制度融資における融資実行件数	件	295	319	410	344	325	394	360

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【商工業共同施設事業】商店街が所有する装飾灯の電気料補助について、エネルギー料金の高騰の影響を踏まえ、補助率(LED灯は90%、それ以外は70%)を昨年度に引き続き引き上げて、100%補助としたことにより商店街の継続的な活動に寄与しました。</p> <p>【商店街支援事業】商店街が組織的に取り組む感染防止策を支援するため、消毒液の購入等の取組に対し支援を行い、まちぐるみで感染拡大防止の取組に寄与するとともに、立川市商店街振興組合連合会の実施する広報紙・ホームページ運営等に対する助成を行うことにより、商店街の組織力向上につながりました。</p> <p>【たまた工業交流展】再開された令和4年度に引き続き、5年度は131の事業所・団体の参加、出展により、開催されました。2日間で約2,000人の方が来場し、アンケートでは来場者の約8割が期待された効果があったと回答するなど、ビジネスマッチングの機会として、一定の効果につながりました。</p> <p>【立川産品販路拡大等支援事業】展示会等の出展機会は、令和4年度後半からコロナ禍以前の状況に戻り、展示会の出展費用や展示会で使用するPR媒体の製作にかかるもの等を中心に申請件数が伸びました。あわせて、ホームページの作成・更新や特許の取得費用に対する支援を行い、販路の拡大等につながりました。</p>
②	<p>【ビジネス総合支援事業】立川商工会議所の経営改善事業に助成するとともに、東京都中小企業振興公社の専門家派遣制度を利用した際の利用者負担分を補助したことにより、制度の有効活用と経営の早期立て直しにつながりました。</p> <p>【経営改善緊急支援金】長引く物価高騰等の影響が続くなか、専門家のアドバイスを踏まえた経営改善計画を立てる等、経営体制の強化に向けた取組に着手する中小事業者に対し、売上規模に応じた支援金を支給し、経営体制の強化に寄与しました。</p> <p>【産業振興計画策定事業】市長公約に基づき、立川市のより一層の産業発展に向けて、事業者、市民に対して、商工業・労働等に関連する産業分野について目指すべき姿、施策の方向性を示すため、産業振興計画の策定に着手し、令和5年度はプロポーザル方式により策定支援事業者を決定し、データ等を用いた現況調査を行いました。</p>



4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？ 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☐ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☐ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☒ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○商店街連合会加盟の商店街(会)加盟会員数については、商環境の変化や店主の高齢化、後継者不足などの課題から、これまでも現状維持が難しい状況にありましたが、感染症の影響もあり、減少傾向が続いています。また、令和5年度中に1つの組織が休会、2つの組織が解散するなど、目標値の達成はより一層厳しい状況となっています。  
○市制度融資における融資実行件数については、横ばい傾向が続いていましたが、令和5年度は感染症が5類に移行し商業活動が通常に戻りつつあり、新型コロナウイルス感染症対策特別資金の借り換え需要があったことから、件数が伸びました。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☒ どちらかといえば高い水準である

☐ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○商店街組織の数は多摩26市の平均(令和4年度:21.15)に比べ、高い水準(令和5年度:31)にあり、商店街の会員数としても同様の傾向にあります。  
○市制度融資の融資実行件数について、他市と比較したデータはありませんが、本市は26市の中で最も早く感染症に対応した無利子融資を制度化する等、近隣他市に比べても、社会情勢や事業者のニーズを捉えた対応がよりスピーディーにできています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	24	25	24	23	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	749,118	684,336	1,404,514	186,028	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	4,059	3,697	7,572	1,001	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	42,424	32,510	44,770	28,500	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	791,542	716,846	1,449,284	214,528	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○商店街が所有する装飾灯等設備の老朽化が進行するなか、会員減等の課題から撤去を検討する商店街が増加傾向にあります。また、装飾灯の撤去を機に、商店街組織の解散を検討する動きも見られます。 ○商店街の担い手の高齢化や商店街会員数の減少等を背景に、商店街イベントの企画運営にあたる役員の不足、組織の担い手不足がより一層深刻化しています。	○産業振興計画の策定を進める中で、引き続き商店街に対する有効な支援策を検討します。 ○商店街等の実状を踏まえた支援策を展開することにより、商店街組織や地域経済への影響を最小限に止め、活性化につなげます。 ○商店街巡回支援事業の中で、令和6年度中に把握する商店街の課題に対して、専門家を派遣して課題解決につなげます。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		
				維持	○	
②	○物価高騰や円安等の影響が、今後、地域経済や中小事業者の経営にどのような状況変化をもたらすか注視していくことが必要です。 ○経営者の高齢化や後継者不足による事業承継の問題が、より切迫度を増してくる可能性があります。	○中小企業事業資金融資あっせん制度等を通じた資金繰り支援や、市内にある国や東京都等の様々な支援機関と連携し、経営の下支えや立て直しを支援します。 ○立川商工会議所が中心となって組織する「立川市創業・事業承継ネットワーク」を通じて、関係機関と連携し、事業承継を課題と認識するためのきっかけづくりや、支援機関の紹介等に注力します。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		
				維持	○	

施策 23	地域に根ざした働く場の創出	統括課	産業振興課	統括課長名	八谷 俊太郎
-------	---------------	-----	-------	-------	--------

目的	創業しやすく、多様な就労機会のあるまちを目指します。
----	----------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○令和2年度に開設された東京都の創業支援拠点、TOKYO創業ステーションTAMAには、老若男女問わず創業・起業を目指す方が数多く訪れています。</p> <p>○令和4年10月に東京しごとセンター多摩と東京都労働相談情報センターが国分寺から本市に移転しました。</p> <p>○国の地域就職氷河期世代支援加速化交付金は、当初、令和4年度までの時限的な事業でしたが、6年度までの延長が示されています。</p>	<p>○多様な働き方の選択肢のひとつとして、創業・起業の支援の充実が期待されています。</p> <p>○就職氷河期世代への支援等を通じて、人手不足に悩む地域の中事業主者との雇用のマッチングにつながることを期待する声が寄せられています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	-

基本事業名									
①	地域特性を生かした創業支援	②	就労機会の創出						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	市制度融資における創業融資の実行件数	件	16	21	19	45	28	50	28
②	ビジネス相談窓口相談件数	件	238	315	150	183	217	191	360

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【創業支援事業】本市主催の創業支援セミナーをTOKYO創業ステーションTAMAを会場として実施したほか、図書館と連携したセミナーの講師を同ステーションの運営主体である東京都中小企業振興公社から派遣していただくなど、講座受講者が受講後に同ステーションの手厚い伴走支援を利用しやすいよう、連携を促進しました。また、立川商工会議所や行政、地元金融機関等の関係機関11団体で構成する「立川市創業・事業承継ネットワーク」において課題となった事業承継に対応するため、令和5年8月より市役所内で月に1回事業承継相談会を開催するなど、事業者の支援につながりました。</p>
②	<p>【就職氷河期世代就労支援事業】内閣府の地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、当該世代で本人の意向に反して非正規雇用等の不安定な状況に置かれている方の正規雇用等への転換を後押しするとともに、社会的ひきこもり等を含む無業者に伴走型支援を提供したことにより、社会参加や就労の後押しに寄与しました。初回相談を受けた方の一部は、その後講座を受講し、前年度から継続した方を含め就職等の進路決定につながりました。</p> <p>【ビジネス支援ライブラリー事業】しごと全般にわたる出張の相談を中央図書館で行ったほか、市役所窓口でも随時相談に対応し、多様な働き方の支援につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☐ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☒ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○市制度融資における創業融資の実行件数については、感染症の影響による社会経済環境の変化が創業に追い風となったものと考えられ、例年を上回る件数となりました。  
○ビジネス相談窓口相談件数については、感染症の感染拡大の影響を踏まえ、中央図書館等における実施回数を大幅に縮小して実施したことから、一時的に大きく減少しましたが、令和4年度以降は徐々に回復する傾向にあります。市役所窓口における随時相談も引き続き実施することにより、相談できる機会の確保に取り組みました。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☒ どちらかといえば高い水準である

☐ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○市制度融資の件数については、自治体ごとに市制度融資のメニューを設定しており対応が異なるため、近隣市との比較が難しい状況です。  
○ビジネス相談の窓口相談件数については、自治体ごとに対応が異なるため、近隣他市と比較できるデータがありません。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	9	8	8	8	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	96,961	102,722	102,632	106,062	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	525	555	553	571	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	12,276	11,850	11,850	11,490	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	109,237	114,572	114,482	117,552	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○東京都の創業支援拠点であるTOKYO創業ステーションTAMAが市内にあることのメリットを最大限に活かし、有意義な連携を深めることにより、多摩地域における商業・業務・ビジネスの拠点として、一層の強化につなげていくことが課題です。 ○事業承継については、コロナ禍・物価高を経て、事業者の経営環境が厳しい状況に置かれているため、より切迫度の増した課題です。	○市が主催する創業支援セミナーを、引き続きTOKYO創業ステーションTAMAを会場として実施することにより、創業希望者に継続的かつ手厚い支援を行います。 ○「立川市創業・事業承継ネットワーク」を通じて、地域の各関係機関の強みやネットワークを活かした連携に取り組み、事業承継の課題に早めの気づきを促すとともに、創業希望者との適切なマッチングにつなげます。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		
				維持	○	
②	○令和4年度に東京しごとセンター多摩をはじめとする、多摩地域の雇用・就労支援の拠点機能がより一層強化されたことから、ハローワーク立川を中心とした関係団体間の連携をより一層深めていくことが必要です。 ○就職氷河期世代就労支援事業については、令和6年度まで事業継続となり、それ以降の事業継続の必要性を見極めるとともに、必要に応じて国の支援に依存しない事業継続の手法について検討が必要です。	○中小事業者の人手不足感が課題となっているため、関係団体間の連携を深め、地域の企業に適切に人材を供給するための支援を展開します。 ○就職氷河期世代就労支援事業は、国の支援策が令和6年度に終了するため、これまでの成果を踏まえ、実施内容を精査・検討します。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		
				維持	○	

施策 24	都市と農業の共生	統括課	産業振興課	統括課長名	八谷 俊太郎
-------	----------	-----	-------	-------	--------

目的	農業への理解を深め、農業を身近に感じながら過ごすことができるまちを目指します。
----	---

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○都市農業振興基本法の施行以来、農地法や生産緑地法、都市農地貸借円滑化法、関連税制、農業経営基盤強化促進法が改正され、都市農地の保全、都市農業の振興を後押しする制度が整備されました。</p> <p>○都市農地貸借円滑化法に基づく貸借のマッチングを進めることにより、都市に残る農地の有効な利活用を促進し、農業振興につなげることが期待されています。</p>	<p>○ファーマーズセンターみののれ立川や各生産者が設置する直売所だけでなく、様々な場所で市内産農産物を買いたいといった声が高まっています。</p> <p>○安全・安心な食や食育の観点から、学校給食における市内産農産物の使用率向上を求める声があります。</p> <p>○たい肥や肥料による臭気、土砂の流出や強風による砂埃等への対策を講じて欲しいとの声があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
農家戸数	戸	377	341	277	277	277	277	-
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-

基本事業名									
①	都市農地保全の推進			②	立川農業の魅力発信				
③	持続可能な農業振興策の推進			④					
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	都市農地(生産緑地)の面積	ha	211.76	199.92	198.09	197.89	195.95	194.38	190以上
②	ファーマーズセンターみののれ立川来客者数	人	106,580	175,470	184,458	172,523	155,554	153,526	200,000
③	認定農業者等経営体数	経営体	92	94	96	96	85	82	100

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【農業委員会運営】農業委員会活動を通じて、農地の適正管理にかかる指導や法に基づく諸手続きを行い、都市農地の保全に寄与しました。都市農地貸借円滑化法に基づく貸借のマッチングを進めるため、意向調査の結果を基に現地確認や聞き取り調査を行うとともに、貸借の意向のある方の情報を閲覧できる、立川市版の農地バンク制度によりマッチングが進み、都市農地の保全につながりました。また、東京都の未来に残す東京の農地プロジェクト補助金を活用し、駐車場用地を農地へ再生・創出しました。</p> <p>【都市農地保全支援プロジェクト事業】豪雨時における農地から道路への土砂流出を防止するための土留めとフェンスの設置等、都市における農地の多面的機能の発揮や近隣住民への配慮の観点から必要な整備等を支援し、農地保全に対する理解の促進に寄与しました。</p>
②	<p>【農業祭の開催】たちかわ楽市の一環として、昨年度に引き続き農業祭を開催しました。農産物品評会については、農業祭の前日に同じ会場の施設内で実施しました。出品された農産物は、農業祭初日に展示・即売会を実施し、来場者に購入していただき立川産農産物の周知につながりました。</p> <p>【ファーマーズセンターみののれ立川運営事業】新規来店につなげるため、オープン10周年記念イベント等を行うとともに、東京都の観光事業への協力、売り場の改善などを行ったことにより、来客数は微減となったものの、年間売り上げは増となりました。</p> <p>【地場産農産物消費拡大支援事業】令和3年度に作成したブランドマーク「立川印」の活用により、立川産農産物を販売する店舗や取り扱う飲食店における立川農業の魅力や価値の発信、認知度の向上に寄与しました。また、「立川印」を使った出荷資材の製作等を支援しました。直売所アプリ「チョクバイGO!」への農家や立川産農産物を取り扱う飲食店等の登録を行い、農商連携に寄与しました。</p>
③	<p>【都市農業振興】立川農業振興会議において、生産団体間の情報共有や「立川印」を活用した取組を進めるとともに、市内農産物を紹介する「立川育ち」の発行、写真コンテストの実施等を行い、立川農業の周知につながりました。</p> <p>【環境保全型農業推進事業】有機質堆肥購入費用の一部を助成するとともに、新たに生分解性の農業資材の購入を支援するなど、環境に配慮した農業につながりました。</p> <p>【都市農業経営力強化事業】高い営農意欲を持つ農業者が行う農業施設等の整備(イチゴの施設栽培用ハウスと高設栽培設備等の整備、果樹棚付きパイプハウスと防薬シャッター)を支援したことにより、農業経営力の向上や都市農業の特性を生かした稼ぐ力の強化につながりました。</p> <p>【第6次農業振興計画策定事業】令和6年度に策定する第6次農業振興計画の準備作業として、市民、全農業者・認定農業者向けに都市農業に対する意識の変化や立川農業ブランド「立川印」に対する認知度等に関するアンケートを実施しました。</p>



4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☐ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☒ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○都市農地(生産緑地)の面積については、相続等に伴う減少が避けられない一方で、特定生産緑地制度の指定手続きを進める中で新たに追加指定する動きも見られるなど、微減に止めることができました。  
○ファーマーズセンターみののれ立川の来客数は減少傾向にありますが、地元産農産物を取り扱う市内の店舗は増加傾向にあり、市民が購入しやすい環境は充実してきています。  
○認定農業者等経営体数については、5年毎の更新時に、働き手の高齢化や経営体の担い手不足等を要因として更新を見送るケースが出てきており、認定農業者のメリット等を改めてわかりやすく示す等、制度の周知と理解の促進が課題です。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☒ かなり高い水準である

☐ どちらかといえば高い水準である

☐ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○特定生産緑地の指定手続きについては、約94%の生産緑地所有者が指定の意向を示し、約95%の面積が引き続き農地として保全されることとなり、多摩地域では八王子市、町田市に次いで第3位の生産緑地面積です。  
○ファーマーズセンターみののれ立川は、他市にある農産物直売所と比較しても高い売上です。  
○認定農業者数については、令和5年3月末時点で、多摩26市中第3位の経営体数です。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	21	21	23	23	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	71,434	47,984	96,274	85,362	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	387	259	519	459	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	45,360	45,540	46,080	46,848	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	116,794	93,524	142,354	132,210	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○相続税等の税負担や後継者の不足等により、農地を手放さざるを得ないケースが多く、農地面積が減少傾向にあります。 ○特定生産緑地の指定手続きをした生産者の中にも、担い手不足から農地としての適正な管理や有効な利活用に課題があるケースが見られており、都市農地貸借円滑化法等に基づく貸借のマッチングを進めることが課題です。	○特定生産緑地として指定された農地等について、定期的なパトロール等を通じて、適正な肥培管理が維持されるよう指導・アドバイス等を行います。 ○都市農地貸借円滑化法に基づく制度を活用し、貸し手と借り手のマッチングを推進することにより、農地の保全と有効な利活用につなげます。			コスト	
					削減	維持
					増加	
②	○立川の農地は都内有数の規模を誇り、食料の供給のほか、みどりと潤いのある住環境の形成や災害時の緊急一時的な避難場所として寄与するなど、地域社会において多面的な機能・役割を担っており、その価値や意義を市民により一層広めていくことが必要です。 ○東京都の地場産農産物の消費拡大を支援する事業について、令和6年度から新たな取組を進めるにあたって想定通りに結果が出せるかが課題です。	○体験型農園や交流畑事業、援農ボランティア等の事業を通して、市民が農業と触れ合う機会を作り、市民参加型の農業を推進し、農業の魅力を発信します。 ○令和5年度に導入した直売所アプリ(チョコバイGO!)や新たな農業体験ツアーのパッケージ化に向けた取組等を通じて、市民に身近な農地や農家の存在を周知し、都市農業の必要性への理解を深めます。			コスト	
					削減	維持
					増加	
③	○農地周辺の宅地化等が進むなか、農業者は周辺環境に配慮した農業経営が求められ、行政にはそのための取組に対する支援が期待されています。 ○近年、野生鳥獣による農作物への被害が増加傾向にあり、対策が求められています。	○周辺環境への配慮や農地の多面的役割の発揮を促進する取組を支援するとともに、意欲的な生産者が取り組む新技術の導入等、経営力の強化や地域農業の活性化につながる取組を支援します。 ○令和6年度より開始した東京都の補助事業を活用した野生鳥獣対策を継続して実施します。			コスト	
					削減	維持
					増加	

施策 25	地域福祉の推進	統括課	地域福祉課	統括課長名	小平 真弓
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的	地域で見守り支えあい、すべての人がいきいきと暮らせるまちを目指します。
----	-------------------------------------

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	<p>○社会福祉法の改正により地域における包括的支援体制の整備が市町村の努力義務となり、重層的支援体制整備事業が創設されました。</p> <p>○少子高齢化の進行により、高齢化率の増加が見込まれています。</p> <p>○単身世帯の増加などにより、孤立化が懸念されています。</p> <p>○自治会加入率の低下等、地域のつながりが希薄になっています。</p>	<p>○重層的支援体制の充実等を要望する意見があります。</p> <p>○地域福祉コーディネーターの活動に対し、住民、民生委員・児童委員、関連団体等から、高い評価と期待が寄せられています。</p> <p>○民生委員・児童委員の役割に期待する声は高く、人材確保と民生・児童委員活動への支援の充実に関する意見があります。</p> <p>○避難行動要支援者対策について、個別避難計画作成とその支援事業の周知を要望する意見があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
立川市人口65歳以上(4月1日現在)	人	38,729	43,961	45,254	45,536	45,748	45,923	-

基本事業名									
①	地域福祉活動の推進	②	地域の支えあい活動の推進						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	支えあいサロン登録数	か所	116	213	223	235	257	259	250
②	地域の活動(行事)に参加している市民の割合	%	36.2	31.3	24.7	24.6	28.8	27.9	40.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【民生委員等関連事業】民生委員・児童委員の欠員補充に努め、充足率は他市(多摩地区平均は84.8%)より高い水準を維持しており、市民の安定した暮らしに寄与しました。</p> <p>【地域福祉推進事業】地域福祉推進委員会を開催し、第4次地域福祉計画を推進するとともに、第5次地域福祉計画策定に向け、市民へのアンケート調査の実施や地域福祉計画策定検討委員会を設置・開催し、検討を進めました。</p> <p>【重層的支援体制整備事業】令和4年度より、重層的支援体制整備事業による包括的な相談支援体制を整備し、相談支援包括化推進員を中心に、市や社会福祉協議会、地域包括支援センター等庁内外の関係機関が連携し、困りごとの抱え込みや長期化を防ぐための取組を推進しました。制度の狭間にある複合化・複雑化した相談を受け、相談者を含む関係者と課題を整理し、解決に取り組みました。「立川市第4次地域福祉計画」に基づき、地域福祉コーディネーター(生活支援コーディネーター兼務)が、支えあいサロンの立ち上げ支援などの地域づくり活動を積極的に実施しました。また、市営一番町北住宅における地域福祉アンテナショップ「にここサロン」、若葉町の「BASE☆298」に加え、羽衣町に「はねきんのいえ」、幸町に「スマイルキッチン」を全部型として設置したほか、協働型地域福祉アンテナショップを11カ所、あわせて15カ所認定したことにより、住民の福祉活動が増加し、地域で助けあい、支えあう意識と、住民自ら課題解決に取り組む機運が醸成されました。</p>
②	<p>【社会福祉推進関連事務】福祉施策をわかりやすくまとめた「たちかわの福祉」を作成し、議員、市内小中学校、福祉関係者等に配布し、福祉サービスを周知し、福祉関係職員の資質の向上につながりました。</p> <p>【地域見守りネットワーク事業】地域における見守り体制を進める「見守りホットライン」の周知を行うとともに、通報(ホットラインからの入電を含む)のうち安否確認に対しては迅速な安否確認等を行い、地域で助けあい、支えあう意識の向上に寄与しました。</p> <p>【避難行動要支援者対策事業】災害対策基本法等に基づき、ケアマネジャーの協力により多摩川洪水浸水想定区域に居住する避難行動要支援者59名の個別避難計画を作成し、災害時における効率的・効果的な避難支援が可能となりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☐ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☒ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○支えあいサロン登録数は直近5年間では増加傾向にあります。登録数は前年度より2か所増え、259箇所となり成果は向上しています。地域福祉コーディネーター(生活支援コーディネーター兼務)や民生委員・児童委員の活発な活動が大きな要因であると考えられます。

○地域の活動(行事)に参加している市民の割合は、減少傾向にあります。地域への関心やつながりの低下傾向が主な要因ですが、令和2～4年度においては、感染防止のための自粛や地域の活動等が制限されていたためと考えられます。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☒ どちらかといえば高い水準である

☐ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○支えあいサロン登録数について、他市の調査はありませんが、地域福祉コーディネーター(生活支援コーディネーター兼務)等の活動が積極的に行われており、比較的高いサービス水準であると考えられます。

○地域の活動(行事)に参加している市民の割合に関する他市の調査はありませんが、高齢化の進展や感染症の影響は他市でも同様であり、本市と同じ水準と考えられます。

○本市の令和6年3月1日現在の民生委員・児童委員の充足率は95.6%であり、他市(多摩地区平均(一斉改選後4年12月1日現在84.8%))と比べ高い水準と言えます。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	21	22	19	19	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	242,707	253,561	338,042	312,037	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	1,315	1,370	1,822	1,679	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	40,890	55,260	67,110	92,820	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	283,597	308,821	405,152	404,857	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針				
①	<p>○福祉分野の上位計画である地域福祉計画の推進は、庁内関連部署や社会福祉協議会、外部関連機関の取組との整合性が求められています。</p> <p>○民生委員・児童委員の担い手不足が課題です。</p> <p>○令和4年度に重層的支援を行う組織を設置し、制度の狭間や複合的な課題の相談を受けるとともに、ひきこもりやヤングケアラーの相談窓口として支援を行いました。相談内容に応じた参加支援、地域づくりが求められるとともに、地域福祉コーディネーター、相談支援包括化推進員の増配置、アウトリーチ専門員が配置されたことにより、地域福祉の更なる推進が求められています。</p> <p>○身近な相談や交流、活動の場である「地域福祉アンテナショップ」で、住民自身が「地域の身近な相談員」として行政や専門窓口への繋ぎの役割を担えるよう地域人材の育成が課題です。</p>	<p>○第5次地域福祉計画に基づき、支援に繋がりにくい人への支援、地域で活動する支援者への支援を行い、地域福祉の推進を目指します。</p> <p>○民生委員・児童委員一斉改選に向け、欠員地区が最小限となるよう推薦会を開催するとともに、活動が適切に行われるよう支援します。</p> <p>○「ひきこもり」や「ヤングケアラー」の窓口を周知し、相談支援包括化推進員により、制度の狭間や複合的な世帯の困りごとを丁寧にアセスメントし、アウトリーチ専門員による適切な支援機関へつなぐ伴走支援や参加支援を行います。また、相談内容に応じた参加支援、地域づくりを進め、必要なサービスを検討します。</p> <p>○「地域福祉アンテナショップ」の設置を進め、地域福祉コーディネーターを中心に人材発掘を行い、安定した運営が継続できるよう支援するとともに、専門職による相談支援や参加支援の場として拡充します。</p>			コスト		
					削減	維持	増加
			成果	向上			○
				維持低下			
②	<p>○地域との協働・支えあいを推進し地域共生社会に向けた取組が求められています。</p> <p>○感染症が5類に移行した後も地域の見守り体制が希薄となっており、望まない孤立を防止し、見守り、つながり続ける支援体制の構築が求められています。</p> <p>○避難行動要支援者の個別避難計画の作成を優先順位をつけて進めていくことが必要です。</p>	<p>○支えあい活動等について、様々な機会を通じて、市民等への啓発を行います。</p> <p>○地域見守りネットワーク協定締結団体との連携による、市民を緩やかに見守る体制の確立により支えあいの活動を推進します。</p> <p>○多摩川洪水浸水想定区域に居住する避難行動要支援者の個別避難計画作成を進めるとともに、他の地域に居住する要支援者の計画策定について検討します。</p>			コスト		
					削減	維持	増加
			成果	向上		○	
				維持低下			

施策 26	健康づくりの推進	統括課	健康推進課 (健康づくり担当)	統括課長名	佐藤 良博
-------	----------	-----	--------------------	-------	-------

目的	一人ひとりの市民が、主体的に健康づくりに取り組み、健康でいきいきとした生活ができるまちを目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	<p>○住み慣れた地域で最期までいきいきと生活できるよう、健康寿命の延伸が一層必要となっています。</p> <p>○市民が自主的に生活習慣病の予防や健康づくりの推進に取り組むことが重要となっています。</p> <p>○健康会館の移転を契機として、他部署・関係機関との連携強化を進める必要があります。</p> <p>○新型コロナウイルスワクチン接種が、65歳以上の高齢者等を対象とした定期接種になります。</p>	<p>○予防接種や検診の充実、地域の健康づくり活動に対する支援の推進について要望があります。</p> <p>○市内医療関係者からは、がん対策における教育や理解促進の取組を求める声が寄せられています。</p> <p>○前立腺がん腫瘍マーカー検査導入の要望があります。</p> <p>○健康ポイント事業の定員拡大や通年化への要望があります。</p> <p>○健康会館の移転に向けては、関係団体等の意見を聞きながら検討していくよう要望があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市民(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-

基本事業名									
①	健康の維持・増進	②	生活習慣病予防対策の推進						
③	保健医療体制の充実	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	健康教室参加者数	人	589	785	420	412	550	872	800
②	疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	80.0 (H26)	77.0	78.2	82.2	82.7	83.7	80.0
③	かかりつけ医を持っている市民の割合	%	60.3	58.4	55.8	57.1	55.4	58.4	65.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【第6次地域保健医療計画策定事業】第6次地域保健医療計画の策定に向け、「立川市民の健康づくりに関する意識調査」を実施しました。また、立川市保健医療推進協議会において、第5次地域保健医療計画の評価を行いました。</p> <p>【地区健康活動推進事業】12地区で開催している健康フェアは、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、前年度より規模を拡大して12地区全てで開催しました。その結果、地域で支えあって健康意識を高めることにつながりました。</p> <p>【健康教育事業】各種健康教室等を開催し、参加者が健康に関する正しい知識を習得し、望ましい生活習慣を実践したことにより、生活習慣の改善につながりました。</p> <p>【いのちを支える自殺総合対策事業】ゲートキーパー養成講座を新任教職員を対象に開催することにより、近年増加傾向にある若年者層の自殺についての認識を深めることにつながりました。また、自死遺族対策として、支えあう場である「わかちあいの会」を近隣市やNPO法人と連携して取り組み、自死遺族の支援につながりました。</p> <p>【帯状疱疹ワクチン任意接種助成事業】50歳以上の市民の帯状疱疹ワクチン任意接種に対し、費用の一部助成をすることで接種希望者の接種を促進し、帯状疱疹の発症や重症化の防止に寄与しました。</p>
②	<p>【胃・大腸・肺がん検診事業】胃部内視鏡検診の実施医療機関を、令和3年開始時の8施設から10施設に増加することにより、検診を受けやすい環境を整備し、がんの早期発見・早期治療とがんに対する市民意識の向上につながりました。</p> <p>【健康ポイント事業】定員を1,500人に増やして実施しました。また、スマホアプリコンテンツ機能の充実やポイント対象イベントを増やす等の事業内容を更に充実することにより利用を促進し、参加者の健康づくりに寄与しました。</p>
③	<p>【新型インフルエンザ等対策事業】新型コロナウイルス感染症対策として令和5年5月8日の5類感染症への移行までの期間、保健所や医師会等と連携して自宅療養者への食料品等の提供やパルスオキシメーターの貸与、医療提供、有症状者・濃厚接触者への抗原定性検査キットの無償配布等の支援に取り組み、市民生活の安全確保につながりました。</p> <p>【健康会館管理運営】「前期施設整備計画」に基づく移転・建替えに向け、各種事業において連携・協働している関係団体に対し計画の説明を行う等、事業を推進しました。</p> <p>【医科休日急患診療事業】【歯科休日急患診療事業】休日や年末年始等の初期救急医療体制について継続運用したことにより、市民が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与しました。</p>



4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？ 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☐ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☒ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○健康教室参加者数は、参加人数が回復し目標値を上回りました。  
○疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合は、目標値以上まで増加しており、感染症拡大の影響により健康についての意識が高まったことも考えられます。  
○かかりつけ医を持っている市民の割合は、近年では50%台後半で推移しています。以前は60%以上あり、今後の推移を注視する必要があります。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☒ どちらかといえば高い水準である

☐ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○「健康教室参加者数」と「疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合」は、統計資料がないため比較することが困難ですが、地域主体の地区健康フェアの実施や事業者と連携した熱中症対策等、近隣市ではあまり実施していない事業を行っており、他市と比較して高い水準にあると考えています。  
○全国的な調査では、55.2%の人が「かかりつけ医がいる」状況であり、本市はほぼ同水準にあると考えられます。(出典：日本の医療に関する意識調査 日本医師会 令和2(2020)年7月)

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	39	36	37	38	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,115,674	3,152,245	2,497,267	1,570,813	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	6,045	17,028	13,464	8,453	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	171,110	272,614	264,722	249,130	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	1,286,784	3,424,859	2,761,989	1,819,943	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○体重や血圧等、日常的な健康チェックや体操、ウォーキング等運動習慣の定着が課題です。 ○食生活、喫煙、歯と口の健康保持等、正しい知識の普及啓発が必要です。	○第6次地域保健医療計画に基づき、健康維持増進事業を進めます。 ○第2次自殺総合対策計画に基づき、自殺対策を進めます。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		
				維持	○	
②	○特定健康診査やがん検診の受診者が伸び悩んでおり、受診率の向上が課題です。 ○健康教室や情報誌等を通じて、生活習慣病に関する正しい情報を発信することが必要です。	○医師会等の関係機関と連携し検診の周知啓発に努めるとともに、新たな民間活力による手法を導入する等、受診率の向上を進めます。 ○医師会や庁内関係部署と連携し、保健事業の拡充と改善を行います。 ○健康ポイント事業の定員や通年化を含む実施期間を拡大します。 ○がん対策における市民等への教育や理解促進の取組を進めます。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上	○	
				維持		
③	○再就職支援事業は、相談フェアに一定数の来場がありますが、再教育支援事業の申請数が少ないことが課題です。 ○新型コロナウイルスや他の感染症が拡大した場合は、感染症対応について医師会、保健所、関係機関等と連携して感染防止対策を進め、市民生活等の安定確保が求められます。 ○健康会館の移転・建替えに向けた関係機関との調整が必要です。	○東京都ナースプラザとの連携を進めるとともに、市内医療機関への周知をより一層進めます。 ○新型コロナウイルスや他の感染症が拡大した場合は感染症等健康危機管理対策について、国や東京都の方針を踏まえ、対応策等を実施します。 ○子育て/健康複合施設(仮称)に移転し、市民に寄り添う事業を展開します。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		
				維持	○	

施策 27	豊かな長寿社会の実現	統括課	高齢福祉課	統括課長名	村上 満生
-------	------------	-----	-------	-------	-------

目的	高齢者になっても住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるまちを目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○高齢者が急増する2040年を見据え、健康寿命の延伸が求められており、介護予防・フレイル予防等の取組が必要です。</p> <p>○高齢者の増加により提供サービスの効率化や見直しが必要です。また、介護人材不足が顕在化しています。</p>	<p>○高齢者の増加にあわせて、事業内容の充実や活躍できる場の創出、高齢者支援に係る財源の確保等について要望があります。</p> <p>○健康寿命の延伸の観点などから、介護予防の施策に力を入れることや、サービスの安定的な提供のため、介護人材を確保する取組を充実してほしいという意見等があります。</p> <p>○難聴高齢者の補聴器購入費の助成について要望があります。</p> <p>○高齢者の移動支援について要望があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市民(65歳以上)(4月1日現在)	人	38,729	43,961	45,254	45,536	45,748	45,923	-

基本事業名											
①	生きがいと社会参加の推進			②	介護予防と認知症対策の推進と生活支援						
③	必要なサービス利用と相談体制の充実			④							
基本事業	成果指標(基本事業)			単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	地域の活動(行事)に参加している高齢者の割合			%	48.9	44.3	34.6	37.2	40.2	36.9	50.0
②	健康管理に取り組んでいる高齢者の割合			%	63.4	86.8	87.0	88.7	89.3	90.2	90.0
③	家族・親戚以外で隣近所に相談や助けあいができる人がいる高齢者の割合			%	56.3	56.3	47.6	53.0	58.8	54.3	60.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【高齢者のつどい事業】長寿の祝いとして毎年75歳以上の希望者を対象に行っている式典とイベントを、たましんRISURUホールにおいて1日2回2日間(計4回公演)開催し、生きがいづくりや健康増進に寄与しました。</p> <p>【福祉会館等管理運営】市内4つの福祉会館について、高齢者の生きがいづくりと健康増進の拠点、高齢者の憩いの場、福祉関係団体の集会・活動の場等として活用を促進しました。曙福祉会館と幸福社会館の便所改修工事や幸福社会館の非常用放送設備修繕等を実施したことにより、施設の安全な利用につなげ、高齢者の生活を豊かなものにするに寄与しました。</p> <p>【老人クラブ補助金】コロナ後も活動を継続していけるよう個別に相談にのりながら、老人クラブが行う社会奉仕活動、健康や生きがいを高める活動等の費用を補助し、高齢者がいきいきと活動する社会の実現に寄与しました。</p>
②	<p>【高齢者生活安全支援事業】70歳以上の一人暮らし世帯や、互いの緊急事態に対し、救急車の手配等、適切な対応が困難な要介護状態の者が属する70歳以上の世帯に対し、あんしん見守り機器の設置費用の一部を助成する高齢者あんしん見守り支援事業では、従来の機種に加え、一定時間機器の操作がない場合に家族に通知される3機種を追加し、あんしん見守り機器の利用を促進しました。</p> <p>【認知症施策推進事業】認知症サポーターを中心とした支援チームである「チームオレンジ」の体制整備の検討を行うとともに、認知症の本人発信支援、ピアサポートや家族への支援の場を拡充する「オレンジドア」の活動を支援することにより、地域における認知症高齢者やその家族へのアプローチを行いました。</p>
③	<p>【成年後見・福祉サービス総合支援事業】地域連携ネットワークのコーディネートを担う中核機関として、市と立川市社会福祉協議会の地域あんしんセンターたちかわが連携・協力することにより、制度利用を促進しました。また、地域あんしんセンターたちかわへの委託により、日常生活自立支援事業や成年後見制度利用支援等の事業に一体的に取り組みました。さらに、権利擁護支援検討会議を設置し個別の事案を専門職等と協議したことにより、判断能力が低下した高齢者や障害者が住み慣れた地域でその人らしく生活できることにつながりました。</p> <p>【地域包括支援センター運営事業】高齢福祉施策に関する会議(16会議体)を有機的に連携し、地域ケア会議、小地域ケア会議等を充実させることにより、地域包括支援センター機能が強化され、地域包括ケアシステムの深化・推進に寄与しました。</p> <p>【生活支援体制整備事業】生活支援コーディネーターと地域福祉コーディネーターを兼務として事業を効率化することによって日常生活6圏域に2人ずつ配置しました。体制を強化して、地域ケア会議等における地域の高齢者支援のニーズや地域資源の状況把握、市民が担い手として参加できる住民主体活動の育成、新たな介護の担い手養成のための生活支援サポーター研修等を実施したことにより、生活支援につながりました。</p> <p>【介護人材緊急確保対策事業】市内介護サービス事業者が負担した従業員の介護職員初任者研修受講費用に加え、令和5年度から介護福祉士実務者研修を助成対象に追加し、介護人材の確保とサービスの質の向上に寄与しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績 評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因  
分析

○地域の活動(行事)に参加している高齢者の割合は、感染症拡大の影響が減ったことにより活動(行事)が徐々に増えています  
が、現状値より下回っています。  
○健康管理に取り組んでいる高齢者の割合は、現状値より上回り、一定数の高齢者が取組を続けたまま、少しずつ新たに取り  
組む高齢者が増えていると推察しています。  
○家族・親戚以外で隣近所に相談や助けあいができる人がいる高齢者の割合は、感染症の影響が減り、人の交流が増えたた  
め増加し、現状値を上回っています。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績 評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因  
分析

○他市町村で同様な成果指標をとっていないため、指標の比較による評価はできませんが、個別の事務事業のサービス水準  
は他の自治体とほぼ同水準であると考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	49	44	45	47	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,317,685	1,028,729	1,038,304	1,128,245	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	7,140	5,557	5,598	6,072	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	231,168	219,420	219,920	235,936	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	1,548,853	1,248,149	1,258,224	1,364,181	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本 事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○4か所の福祉会館は平成元年から5年に建 てられた施設であり、経年劣化への対応が課 題です。 ○福祉会館利用者は、増加傾向ではあるもの の、コロナ前の水準には回復していません。 ○高齢者のつどいは、高齢者対象のため参加 者はしばらく増加傾向にあることから、収容人 数の問題や会場での転倒防止対策、スムーズ な当日受付方法等、安全・安心な開催を継続 していくために引き続き様々な方法の検討が 必要です。	○福祉会館の老朽化対策は、公共施設再編 個別計画を踏まえ計画的な維持管理を行いま す。 ○老人クラブの運営を引き続き支援します。 ○参加申込受付や空席事前抽選等を委託す ることにより、高齢者のつどいを安全・安心かつ 効率的に開催していきます。	成果	コスト		
				削減	維持	増加
				向上		
			維持		○	
②	○高齢者人口の増加に伴い、介護サービス を含む支援体制を安定継続させるため、一層の 介護予防の充実が必要です。また、自ら健康 づくり、介護予防に取り組むための一貫した支 援に努めるとともに、地域で認知症の方を支 えるしくみが必要です。 ○広域連合より「高齢者の保健事業と介護予 防の一体的実施」事業の委託化の方向性が示 されているため、関係課の調整が必要です。	○自助と互助のフレイル予防を推進します。 ○認知症の理解を深める普及・啓発や家族支 援のしくみを整えます。 ○認知症高齢者を見守り支えるチームオレンジ の構築に向けた体制を整備します。 ○「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実 施」の効果的な事業展開を検討します。 ○認知症基本法に基づく市町村計画の準備 を進めます。	成果	コスト		
				削減	維持	増加
				向上		
			維持		○	
③	○高齢者の権利擁護支援のため、立川市成 年後見制度利用促進計画に基づき地域連携 の充実を進めることが必要です。 ○住み慣れた地域で必要なサービスが利用で きるよう、多様なサービス主体による介護予防・ 日常生活支援総合事業の実施が必要です。 ○地域包括ケアシステムの構築に向け、医療 と介護の連携や地域包括支援センターの相談 体制の充実が求められています。 ○介護サービスの安定的な提供のため、介護 人材確保対策の強化や、介護現場の生産性 向上が求められています。	○高齢者の権利擁護支援の充実に努めます。 ○地域支えあい強化のため身近な地域で活 動する団体育成や、生活支援サポーターを養 成し総合事業で活躍する人材を増やします。 ○医療介護連携を推進し相談体制を充実しま す。 ○介護人材確保のための新たな支援を検討し ます。 ○新たな権利擁護支援のしくみづくりに向けた 検討を進めます。	成果	コスト		
				削減	維持	増加
				向上		
			維持		○	

施策 28	障害福祉の推進	統括課	障害福祉課	統括課長名	白井 貴幸
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的	障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちを目指します。
----	------------------------------

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○平成30年4月から「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」が施行されました。</p> <p>○平成30年度に「障害者総合支援法」が改正され、障害者の重度化・高齢化への対応が求められています。</p> <p>○令和3年6月に障害者差別解消法が改正されました。</p> <p>○令和6年4月の精神保健福祉法改正により、精神保健に課題を抱える市民への相談体制が求められます。</p>	<p>○障害者の就労支援について、定着支援や一般就労につなげられるような支援の充実等が求められています。</p> <p>○障害者に対する事業所による合理的配慮の義務化を周知することが求められています。</p> <p>○重度心身障害者が住み慣れた地域で生活できるようにするため、相談支援の整備及び支援の充実が求められています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市民(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
身体・知的・精神障害者数(3月31日現在)	人	7,957	8,665	8,817	8,977	9,031	9,278	-

基本事業名									
①	権利擁護の推進	②	相談体制の整備						
③	地域生活の支援	④	自立に向けた就労支援・社会参加の促進						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	成年後見制度利用支援事業利用者数	人	1	5	10	16	10	12	10
②	計画相談支援及び障害児相談支援の利用者数	人	86	335	462	499	521	517	390
③	グループホームで生活している障害者数	人	156	191	216	245	254	275	230
④	障害者就労支援事業による就労者数(定着支援対象者数)	人	129	189	208	229	248	261	200

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【成年後見制度事業】制度の利用が必要な方に成年後見人を選任することにより、権利擁護につながりました。</p> <p>【障害者差別解消等啓発事業】小学4年生の総合的な学習の時間における「みんなの笑顔」の活用や交流イベント「コラボアート」の開催により、障害に対する理解教育の推進につながりました。また、ヘルプマーク・ヘルプカード、発達障害に関する通信や事業者向けパンフレットの配布、講座の開催等により、障害及び障害のある人に対する理解につながりました。</p> <p>【障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務】障害を理由とする差別を解消するための取組や事例検討、情報共有を行いました。また、特定相談において、協議会からの助言や協力により、相互理解や建設的な対話による解決につながりました。</p> <p>【第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画策定事業】自立支援協議会や施策推進委員会、庁内の策定連絡会等で協議した意見等を参考に原案を作成し、3月議会で審議された後、計画を策定しました。</p>
②	<p>【地域生活支援拠点等事業】市内4か所に配置している地域生活支援拠点等コーディネーターが、相談等に対応し、見守り体制の確保やサービス移行につながりました。</p> <p>【計画相談体制の整備にかかる取組(事務事業なし)】事業所連絡会等を通じ、介護保険制度の勉強会を行う等、効果的な連携体制の構築について検討を進め、計画相談支援及び障害児相談支援体制の充実につながりました。</p>
③	<p>【障害者短期入所事業】障害者が一時的に施設に宿泊し入浴や排せつの介助、食事の提供を受けることにより、家族や障害者本人の身体的・精神的負担の軽減につながりました。</p> <p>【障害者グループホーム等運営事業】障害者が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、地域生活への移行が円滑に行われるための支援や住まいの場の確保を行い、自立した地域生活の充実につながりました。</p> <p>【施設サービス事業】放課後等デイサービスにおける医療的ケア児等の受け入れのため、看護師等の人件費を助成しました。</p> <p>【地域生活支援事業】意思疎通支援、日常生活用具給付等を実施しました。また、移動支援の利用要件緩和について検討を行いました。</p> <p>【精神障害対応地域包括ケアシステム事業】「精神障害対応地域包括ケアシステム」協議会において、市内の精神障害支援者や医療関係者と定期的に協議を行った上、地域包括支援センター等とも地域課題を共有し、連携が円滑に進められるよう人材育成に努めました。</p>
④	<p>【障害者就労支援事業】就労定着支援として、職場訪問の実施や事業所が開催する研修等への協力、ハローワーク、職業センター、医療機関、福祉施設等との連携、休職者への復職支援等を行い、障害者の社会参加につながりました。</p>



4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は? 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績評価

☒ 目標値をすべて上回った

☐ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☐ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○成年後見制度利用支援事業利用者数は、障害者の権利擁護の周知が進んだことにより、目標値を上回る成果となりました。  
○計画相談支援及び障害児相談支援利用者数は障害児サービスの利用増加により目標値を大きく上回る成果となりました。  
○グループホームで生活している障害者数はグループホームの設置の増加に伴い、目標値を上回る成果となりました。  
○障害者就労支援事業による就労者数(定着支援対象者数)は一般就労者数の増加により目標値を上回る成果となりました。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☒ どちらかといえば高い水準である

☐ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○障害者施策については、国や東京都の制度の下、様々な障害福祉サービスを提供していますが、単独事業の実施状況や支給決定したサービス量から、近隣自治体と比較してもやや高いサービス水準にあると考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	40	38	41	42	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	6,834,729	7,141,703	7,344,230	7,791,821	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	37,033	38,578	39,595	41,931	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	225,336	224,526	227,424	235,102	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	7,060,065	7,366,229	7,571,654	8,026,923	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針					
①	○「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」の目指すまちを実現するために、条例の理念を市民・事業者等に一層浸透させる必要があります。 ○障害者虐待が、依然として発生していることから、養護者等への支援や施設従事者等への研修の充実が必要です。	○条例の理念等を市民・事業者等に浸透させるため、条例の改正内容等を周知するとともに、引き続き障害者理解の普及啓発事業に取り組みます。 ○障害者施設での虐待事案が発生しているため、施設従事者等への研修を充実し、虐待防止に取り組みます。	成果		向上維持低下	コスト		
						削減	維持	増加
							○	
②	○障害者の重度化・高齢化に備え、拠点の機能を担う事業所等の人材育成や体験の場の確保等、安定した運営が必要です。 ○地域の相談支援の中核となる基幹相談支援センター設置の検討が必要です。	○事業の実施状況を踏まえ、事業者への事業周知や事業運営の工夫、人材育成等、内容を充実します。 ○委託先の相談機関と市が着実に連携し、相談に適切に対応するとともに、相談機関を支える基幹相談支援センターの設置について自立支援協議会等で検討します。	成果		向上維持低下	コスト		
						削減	維持	増加
								○
③	○障害者グループホーム等運営事業では、障害者が住み慣れた地域で生活を続けることができるよう、重度の方の施設が課題です。 ○障害者短期入所事業では、家族等の介護者の身体的・精神的な負担を軽減するため、重度の方の施設が課題です。 ○精神保健福祉法の改正に伴い、今後は精神障害者のほか精神保健に課題を抱える方も対象となるため、庁内の相談体制の整備とともに、精神障害対応地域包括ケアシステムの推進が必要です。 ○増加する医療的ケア児(者)の日中活動の場所が課題です。	○障害者グループホーム等運営事業と障害者短期入所事業では、重度の方の施設を充実させるため、事業者への働きかけを推進します。 ○医療的ケア児(者)が地域で安心して生活できるよう、医療等の関係機関と生活支援の連携体制を検討します。また、医療的ケア児等コーディネーターの配置や医療的ケア者の居場所づくりに取り組みます。 ○精神保健に課題を抱える方への庁内や地域における相談体制について検討を進めます。また、精神障害対応地域包括ケアシステム推進のため、国の示す取組を検討し、推進します。	成果		向上維持低下	コスト		
						削減	維持	増加
								○
④	○一般就労者数は年々増加していますが、就労を継続するために定着支援の充実が求められています。 ○障害者就労施設等からの新たな調達品の確保と、障害者の工賃の引き上げが課題です。	○障害者の一般就労への移行を進めるため、障害者就労支援センター等の関係機関と連携して一般就労者数を増やします。また、一般就労前の実習の場の確保や、定着支援体制の充実に取り組みます。 ○障害者就労施設等からの優先調達実績を上げるため、調達品の拡大に取り組みます。	成果		向上維持低下	コスト		
						削減	維持	増加
								○

施策 29	生活保障の充実	統括課	生活福祉課	統括課長名	八坂 志朗
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的	最低限度の生活が保障され自立した生活を送ることができるまちを目指します。
----	--------------------------------------

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○令和5年度の生活保護世帯数は横ばいですが、新型コロナウイルス感染症にかかる各種支援制度の終了や物価高騰の影響等により、今後の増加が懸念されます。</p> <p>○自立支援の共通理念の下、生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の連携による自立相談支援機関の相談体制や機能強化が求められています。</p> <p>○令和3年3月に新たな住生活基本計画(全国計画)が策定、4年3月には、東京都住宅マスタープランが改定され、住宅確保要配慮者の居住の安定が目標となりました。</p>	<p>○高齢者世帯や困難ケースの増加等に伴いケースワーカーの負担が増す中で、適正な事務執行等の必要性や、保護が必要な方へ着実に生活保護を届けること、ケースワーカー一人当たりの担当世帯数に対する意見が寄せられています。</p> <p>○ポストコロナへの生活困窮者支援対策として重層的支援体制整備事業との連携が求められています。</p> <p>○子どもの学習・生活支援事業の更なる充実が求められています。</p> <p>○市民の信頼に応えられる生活保護制度の運用が求められています。</p> <p>○市営住宅空室の解消や居住支援の充実が要望されています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
生活保護受給者(3月末現在)	人	5,128	5,009	4,885	4,894	4,797	4,734	-
生活保護世帯(3月末現在)	世帯	3,787	3,894	3,878	3,919	3,890	3,868	-
市営住宅(3月末現在)	戸	425	465	465	465	465	465	-

基本事業名									
①	自立した生活への支援	②	適正な生活保護制度の運営						
③	市営住宅の適切な維持管理	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	生活保護から自立した世帯数	世帯	86	91	76	93	75	83	95
②	保健指導により食事習慣、運動習慣が改善された被保護者数	人	-	-	6	5	8	10	10
③	市営住宅入居率	%	95.0	88.8	88.6	88.4	87.3	86.9	95.0

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【生活困窮者自立支援事業】自立相談支援事業と家計改善支援事業の一体的な実施や振分け会議の開催などにより、「くらし・サポートセンター」における支援のさらなる強化・充実へつながりました。また、コロナ禍以降物価高騰等の影響を受けて生活に困窮する市民に対して、前年度に引き続き食料品や生活用品の提供や相談支援等を実施し、生活の支援につながりました。さらに、子どもの学習・生活支援事業では会場を増設したことにより、利用しやすい環境につながりました。</p> <p>【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業】【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(給付金・定額減税一体支援分)給付事業】8月から住民税非課税世帯等に対し3万円、2月から住民税非課税世帯に対し7万円を給付したほか、3月から住民税均等割のみ課税世帯に対し10万円、住民税非課税世帯または住民税均等割のみ課税世帯で扶養されている18歳以下の子ども一人あたり5万円を給付したことにより、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減につながりました。</p> <p>【生活保護費・自立促進事業】就労支援委託事業者の実施するカウンセリングやプログラム等を通じて就労意欲を喚起するなどの就労支援を行うことにより、被保護者の経済的な自立につながりました。また、次世代育成支援として学力向上にかかわる経費を支給し、将来的な自立につながる支援を行いました。加えて、金銭管理支援業務を実施することで、被保護者の様々な自立につながりました。</p>
②	<p>【生活保護関連事務】生活保護システムを活用し、生活保護基準に基づいた扶助費を迅速かつ正確に支給し、生活保護の適正実施につながりました。また、健康管理支援事業を引き続き実施するとともに、マイナンバーカードによる医療扶助のオンライン資格確認に伴うシステム改修を実施したことで、医療扶助の適正化に寄与しました。</p> <p>【生活保護費】コロナ禍により訪問等が制限された期間がありましたが、被保護世帯により丁寧に対応し、法に基づく保護を行い、健康で文化的な生活を保障するとともに、その世帯の自立のために必要に応じた助言・指導を行うなど、日常生活・社会生活・経済的な自立への支援を行いました。</p>
③	<p>【市営住宅管理運営】7月及び12月に市営住宅の入居募集を行い、住宅に困っている一定の所得以内の市民に快適で安心できる住宅の提供に寄与しました。</p> <p>【居住支援事業】居住相談窓口、不動産協力店事業、居住支援セミナーを実施したことにより、住宅確保要配慮者の円滑な入居につながり、安全・安心な住生活の実現につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は? 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☐ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☒ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○生活保護から自立した世帯数は前年度比で増加したものの、目標値を下回りました。その原因としては、コロナ禍以降の物価高騰等の影響により生活困窮者が増加していること、また、被保護者のうち高齢者世帯の割合が50%を超えていること等が考えられます。今後も生活困窮者の増加が予想されることから生活保護世帯の増加が見込まれるため、「自立した世帯数」を大きく伸ばしていくことには課題が多い状況と考えます。

○保健指導により食事習慣、運動習慣が改善された被保護者数は、被指導者に対して事業の目的や必要性を丁寧に説明したことにより、10名全員の保健指導が完了しました。

○単身世帯住宅の応募倍率が高い一方、立地等の要因により世帯向け住宅の応募が低調なため、市営住宅入居率は目標値を下回りました。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☐ どちらかといえば高い水準である

☒ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○生活保護から自立した世帯数に関しては、標準レベルであると考えております。本市では無理に経済的自立を促すことはせず、適法・適切に自立支援を実施しています。

○保健指導により食事習慣、運動習慣が改善された被保護者数は、平均以上の水準にあると考えています。

○市営住宅入居率は、住宅の立地、築年数、管理戸数、入退去や空室修繕の状況が自治体ごとに大きく異なるため一概に比較できませんが、他市と比較すると高くはないと考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	17	18	19	19	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	9,739,085	11,530,999	10,871,251	12,144,954	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	52,770	62,288	58,610	65,357	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	581,870	595,640	584,410	600,632	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	10,320,955	12,126,639	11,455,661	12,745,586	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○物価高騰等の影響により、増加している生活困窮者への適切な支援が求められています。 ○無年金または年金だけでは生活の維持が困難な高齢者の増加により、生活保護受給者の増加が懸念されています。 ○精神障害者などでは就労の長期継続が困難な方も多く、就労が困難な方に対する支援の充実が求められています。	○生活困窮者への支援は、庁内や他の機関との連携を推進します。また、「子どもの学習・生活支援事業」について、貧困の連鎖を防止するため、事業の充実に向けて引き続き検討します。 ○「家計改善支援事業」「就労準備支援事業」を引き続き実施し、生活困窮者の支援を行います。 ○就労促進事業や高齢者支援員等による被保護者への適切な支援を進めます。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		○
				維持低下		
②	○生活保護費の約4割を占めている医療扶助については、受診等の適正化に向けた取組が求められています。 ○物価高騰等の影響により今後の先行きが懸念されており、生活困窮者や生活保護申請者が増加していくことが見込まれます。それに伴い、市の財政負担の増加が見込まれます。	○電子レセプトシステムの活用や後発医薬品の利用促進等により、医療扶助適正化を目指します。生活保護制度は法定受託事務であるため、国の制度改正等を的確に踏まえ、制度のより適切な運用と適正実施に取り組みます。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		
				維持低下	○	
③	○市営住宅の経年劣化や修繕費用の増加に伴い、設備関係を含む修繕費用の増加が予想されています。 ○空室の修繕費用の増大もあり、計画的な改修・修繕と費用の確保が課題です。 ○住宅確保要配慮者への支援の充実が求められています。	○市営住宅の経年劣化に対応し、適切な維持管理に取り組みます。 ○市営住宅長寿命化計画に基づき工事を行います。 ○退去後のリフォームを迅速に実施することにより入居率を上げます。 ○居住支援協議会による住宅確保要配慮者への居住相談やセミナー開催のほか、経済的支援策の拡充を検討します。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		○
				維持低下		

施策 30	社会保険制度の安定運営	統括課	保険年金課	統括課長名	横田 昌彦
-------	-------------	-----	-------	-------	-------

目的	対象者が安心して社会保険サービスを受けることができるまちを目指します。
----	-------------------------------------

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○高齢化の進展に伴い、要介護(要支援)認定者数や介護保険サービス利用者数が増加しています。</p> <p>○介護保険とも連携した、国保から後期高齢への切れ目のない保健事業の実施が求められています。</p> <p>○国民健康保険の被保険者数は、団塊の世代の後期高齢者への移行や、被用者保険の適用拡大等の影響により、減少が進んでいます。</p>	<p>○介護サービスの質の向上や介護人材の確保・育成、介護保険料の負担、介護サービス利用費用の負担軽減、施設入所、国庫負担率の引上げ等について要望があります。</p> <p>○国民健康保険においては、加入者の高齢化等に伴う医療費の増加に対応するため、財政健全化計画の見直しを行い、適正な保険料率等を設定していくことや、国や東京都に対して財政支援の拡充を要請していくことが求められています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
介護保険第1号被保険者数(年度末時点)	人	40,083	44,332	44,946	45,088	45,156	45,209	-
国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	50,212	40,113	37,995	37,354	36,252	34,587	-
後期高齢者医療制度被保険者数(年度平均)	人	16,934	21,224	22,461	22,885	23,879	24,861	-

基本事業名									
①	介護保険制度の適正な運営	②	国民健康保険制度の適正な運営						
③	後期高齢者医療制度の適正な運営	④	国民年金制度の適正な運営						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	介護保険料収納率(現年分)(還付未済額を含まない)	%	98.0	98.7	99.0	99.0	99.0	99.1	99.0
②	国民健康保険後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用率	%	50.6	78.6	82.3	81.7	82.4	83.6	80.0
③	後期高齢者医療健康診査受診率	%	42.7	44.4	40.9	41.4	42.7	42.0	60.0
④	国民年金保険料納付率(現年分)	%	57.8	68.3	71.0	74.9	74.9	76.0	70.0

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【高齢者福祉介護計画改定事業】前年度に実施した事前調査や国の指針等を踏まえ、介護保険運営協議会等で協議を行い、令和6年度から8年度までの3か年を計画期間とする第9次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画を策定しました。</p> <p>【認定調査事務、介護認定審査会管理運営】高齢化の進展等による要介護認定申請件数の増加に対応し、かつ職員負担を軽減し安定的に業務を遂行するため、引き続き要介護認定・調査業務委託を継続し、円滑に業務を遂行することができました。また、介護認定審査会は令和5年7月からオンライン開催に移行し、業務負担の軽減と経費の削減につながりました。</p> <p>【保険給付事業(給付費・審査支払事務)】第8期介護保険事業計画に基づき運営し、認定を受けた被保険者に適切な介護保険サービスの給付を行い、自立した日常生活の営みにつながりました。新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いてきたことから、前年度と比べサービス利用件数が増加したため、保険給付費は増加しました。</p>
②	<p>【一般事務(国民健康保険)】個人番号カードの保険証利用登録を希望する被保険者への対応を図るとともに、レセプト点検業務、療養費の二次点検等を行ったことにより医療費の適正化を進めました。</p> <p>【賦課徴収事務(国民健康保険賦課事務)】物価高騰に伴う市民生活への影響を鑑み、令和5年度の保険料率については前年度に引き続き据え置くとともに、口座振替の積極的な勧奨により徴収率の向上につながりました。</p> <p>【保険給付事業】被保険者の高齢化、医療の高度化等により、一人当たり医療費が年々増加している中、財政運営主体の東京都と連携し、被保険者の資格の認定と各種給付を適正に行いました。</p> <p>【保健事業(国民健康保険)】第3期データヘルス計画を策定し、令和6～11年度に行う各種保健事業について計画目標を達成するまでの道筋を定めるとともに、特定健康診査の受診勧奨においては、成果連動型民間委託契約方式を採用し、受診率の向上につながりました。</p>
③	<p>【広域連合事務(後期高齢者医療)】被保険者数と一人当たり医療費が増加している中、保険者である東京都後期高齢者医療広域連合の構成市として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収等を行うとともに、東京都広域連合独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営を行いました。</p> <p>【保健事業(後期高齢者医療)】令和6年度から開始する「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」について、ハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチにかかる事業を定め、企画調整をする医療専門職を配置するなど、実施体制の整備を行いました。</p>
④	<p>【国民年金事務】日本年金機構から貸与された年金可搬型照会用端末を窓口等で使用した結果、これまでの電話で確認していた頃と比較し、受付も正確でスムーズになり、来庁者の待ち時間も削減されるなど、受付業務の改善につながりました。</p>



4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☐ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☒ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○介護保険料収納率(現年分)は、年金からの特別徴収も多く、目標値を上回ることができました。  
○後発医薬品利用率は平成31年度に目標値を達成しました。制度の周知等により、高い水準で推移しています。  
○特定健康診査受診率及び後期高齢者医療健康診査受診率は、目標値を下回りました。特定健康診査についてはその受診勧奨において、令和5年度より成果連動型民間委託契約方式を採用し、対象者の健康意識に応じた受診勧奨を実施することにより、受診率に改善の傾向がみられています。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☐ どちらかといえば高い水準である

☒ ほぼ同水準である

☒ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○介護保険料収納率(現年分)は、他市と概ね同水準にあります。  
○後発医薬品利用率は近隣市より高い状況ですが、特定健康診査受診率は令和4年度法定報告値と比較すると立川市(40.0%)は、国の平均(37.5%)は上回っていますが、東京都平均(43.1%)を下回っており、26市中(平均47.4%)では最下位の状況です。  
○後期高齢者医療健康診査受診率は4年度実績と比較すると東京都平均(50.2%)よりも低い状況です。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	40	39	40	41	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	32,459,793	33,607,924	34,318,046	35,568,705	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	175,880	181,543	185,020	191,410	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	524,920	521,680	494,860	478,900	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	32,984,713	34,129,604	34,812,906	36,047,605	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○高齢化の進展による要介護高齢者の増加を見据え、介護人材の確保・育成やサービス基盤の整備、介護サービスの確保等について着実な推進が必要です。 ○持続可能な制度運営を行うため、介護給付適正化事業を実施していますが、国が主要事業を再編したことから、事業の重点化と内容の充実が求められています。	○第9期介護保険事業計画に基づき、安定的・継続的に介護サービスを提供するため、介護人材の確保・育成やサービス基盤の整備、介護サービスの確保等に取り組みます。 ○介護給付適正化事業については、事務負担の軽減を行いつつ効果的・効率的に事業を実施するため、事業の重点化と内容の充実を行います。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		
				維持	○	
②	○国保財政の赤字削減の取組として、口座振替の積極的な勧奨等、保険料収納率の向上とともに、給付と負担のバランスの取れた適切な財政健全化計画の策定が必要です。 ○国の健康寿命延伸の方針に基づき、国民健康保険から後期高齢者医療への切れ目のない保健事業の実施が求められています。	○新たな国保財政健全化計画に基づき、適切な保険料率等を設定するとともに、医療費の適正化や保険者努力支援交付金等の補助金の獲得に取り組みます。 ○令和5年度に策定した第3期データヘルス計画に基づき、特定健康診査・特定保健指導や各種保健事業を効果的・効果的に実施します。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上	○	
				維持		
③	○被保険者数および、一人当たり医療費の増加により、後期高齢者医療広域連合への市の負担金が増加しています。 ○高齢者の健康の保持増進を進めるため、健康診査の受診率を向上させることや、各種保健事業および、医療の受診に適切につなげることが求められています。	○東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、広域行政サービスとして安定した運営が行われるよう、適正に事務を行います。 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について、令和5年度に庁内準備委員会で行った検討結果を基に策定した基本方針に基づき、効果的・効果的に事業展開を行います。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		○
				維持		
④	○長期的な給付と負担のバランスを確保し、国民年金制度を持続可能なしくみとするため、市民に対し制度を周知していくとともに、運営する国に対しては年金額の改定について、高齢者の生活に配慮するよう要請していくことが求められています。	○市民からの届出や申請等の受理、また、その審査といった法定受託事務のほか、保険料の納付督促や制度の周知等の協力・連携事務について、日本年金機構と連携し、適正に行います。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		
				維持	○	

施策 31	市民活動と地域社会の活性化	統括課	市民協働課	統括課長名	福邊 淳
-------	---------------	-----	-------	-------	------

目的	市民一人ひとりが主体的に活動し、住みよい地域づくりが進むまちを目指します。
----	---------------------------------------

### 1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	<p>○自治会加入率や地域の活動に参加している市民の割合が低下しています。</p> <p>○平成31年3月に「自治会等を応援する条例」が施行されました。</p> <p>○市民活動やNPO、事業者などによる社会貢献意欲が高まっています。</p>	<p>○自治会への支援の充実を求める要望や「自治会等を応援する条例」制定後の新たな支援策が求められています。</p> <p>○感染症の影響により自治会の活動などに参加する市民が減少するなど意識の変化が見られます。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
市内で活動している市民団体等の数	団体	266	251	254	255	242	248	-
自治会数	団体	180	182	180	180	179	179	-

基本事業名									
①	協働の推進	②	地域コミュニティの活性化支援						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	市と市民活動団体等との協働事業数	事業	95	99	89	93	96	-	105
②	地域の活動(行事)に参加している市民の割合	%	36.2	31.3	24.7	24.6	28.8	27.9	40.0

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【表彰関係事務】文化芸術やスポーツなどの面で、特筆すべき功績があった者、市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった市民や団体を表彰したことにより、表彰者及び表彰団体の士気を高めるとともに、コロナ禍においても市政の振興と愛着意識の向上につながりました。</p> <p>【子ども未来センター管理運営事務】子ども未来センター内に設置した協働事務室を拠点に、コーディネーターが市民活動団体等の行うプログラム支援や、団体同士の連携・つながりづくりの支援を行ったことにより、団体が主体的に活動できる環境が形成されました。また、団体が行うプログラムへの参加者数がコロナ禍以前も含めて最大になるなど、地域社会の活性化につながりました。</p> <p>【ボランティア・市民活動センター事業】市民活動団体の活動事例をYouTubeやメールマガジン等で積極的に発信することで、市民活動団体の立ち上げやボランティア活動等を始めるきっかけを作るとともに、それらの活動を活性化させました。また、災害が発生した場合に設置する災害ボランティアセンターの運営のあり方のほか、訓練などを踏まえて運営マニュアルを更新しました。</p> <p>【協働のまちづくり推進事業】市民活動団体等が協働で取り組む公益的な活動を支援するため、協働のまちづくり推進事業補助金を交付しました。その事業実施報告会のYouTube動画をホームページに掲載するなどの情報発信を通じて、新たな提案につながる取組を推進しました。</p>
②	<p>【自治会等への支援事業】自治会や自治会連合会が取り組む防災・防犯活動や自治会の集会施設等の新設や修繕に要する費用を支援し、地域コミュニティの活性化や地域の安全・安心に寄与しました。また、「自治会等を応援する条例」に基づき、自治会連合会の事務局機能を強化するための補助金や自治会集会施設、その土地の賃借料に対する補助金を新たに設け、自治会活動を支援しました。自治会加入の気運を醸成するため、自治会活動を紹介する動画を立川市公式YouTubeに掲載し、ショート動画については1か月で1,000回以上再生されるなど、多世代への周知につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は? 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☐ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☒ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○市と市民活動団体等との協働事業数(事務事業)は概ね100件未満で推移しています。  
○地域の活動に参加している市民の割合は、令和3年度に感染症拡大の影響もあり大きく数値を下げましたが、令和4年度以降は回復傾向にあります。ただし、ライフスタイルや価値観の多様化、意識の変化などにより自治会の加入率は低下し続けており加入率の向上は課題となっています。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☐ どちらかといえば高い水準である

☒ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○市内に拠点を置くNPO法人数、自治会加入率などを比較すると近隣の自治体とほぼ同水準となっており、同様に連携事業数と地域の行事に参加している数もほぼ同水準となっています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	15	15	15	15	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	54,149	56,161	53,790	56,304	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	293	303	290	303	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	25,830	25,380	25,480	24,300	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	79,979	81,541	79,270	80,604	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○市内には様々な団体が活発に活動を行っていますが、より協働を進めていくにはさらなる連携が求められています。 ○複雑化・多様化する地域課題に対応するため、地域の連携により解決していくことが求められています。	○広報紙やホームページ、SNS等を活用して市民活動の情報提供や活動事例を紹介し、理解促進と事業推進に取り組みます。 ○市民活動団体やNPO法人、地域団体との協働を進めます。 ○子ども未来センターを中心に実施している市民活動支援について、今後のあり方の検討を進めます。 ○協働のまちづくり推進事業補助金の評価・検証を行い、今後のあり方の検討を進めます。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		○
				維持低下		
②	○地域のつながりの希薄化、自治会加入率の低下、自治会活動への参加者の減少が課題です。 ○自治会の会員の減少や高齢化による役員の担い手不足など、自治会を取り巻く環境が大変厳しくなっています。 ○自治会役員の負担感が増加しています。	○自治会の加入促進や活性化に取り組みます。 ○自治会活動への連携・支援を進めます。 ○ICTを活用した情報共有のほか、自治会との顔の見える機会を多く設け、自治会の多世代化に取り組みます。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		○
				維持低下		

施策 32	男女平等参画社会の推進	統括課	男女平等参画課	統括課長名	岡崎 尋美
-------	-------------	-----	---------	-------	-------

目的	男女の人権が尊重され、対等な立場で共に参画し、責任を担う社会の実現をめざします。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○困難女性支援法が施行され、同法の目的と基本理念が男女平等参画推進計画の目的と一致するため、困難女性支援法に基づく市町村計画として位置づけ、次期計画を策定します。</p> <p>○感染症により、女性の就業や生活への影響、DV相談件数の増加、女性の貧困問題が可視化されました。</p> <p>○多様性の尊重と様々な人権を守るための条例や施策の展開が求められています。</p>	<p>○男女平等参画の推進をより一層進め、「審議会等委員に占める女性の割合」の令和6年度の目標35%を達成できるよう求められています。</p> <p>○アンケート結果より、暴力の根絶や被害の早期発見・早期対応に向けた体制整備及び相談しやすい環境整備が求められています。</p> <p>○市独自のパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度導入に向けた検討が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	-

基本事業名									
①	男女平等参画に関する意識啓発	②	配偶者等からの暴力の防止						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	啓発イベントや啓発講座・研修等の参加者数	人	3,437	3,226	973	2,723	3,352	2,731	3,800
②	カウンセリング相談件数に占める配偶者等からの暴力に関する相談件数の割合	%	45.9	16.3	17.9	20.5	17.7	18.4	10.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【男女平等参画推進事業】立川市第7次男女平等参画推進計画に基づき、男女平等意識の啓発に向けた取組を進め、人権意識の向上につながりました。また、庁内各課へ審議会等へ女性の登用を促すとともに、審議会等の開催時における保育を実施したことにより、女性の参画につながりました。</p> <p>男女平等参画推進審議会はオンラインの併用と一時保育事業を行い、参加しやすい環境を整備し開催しました。</p> <p>東京しごとセンター多摩、マザーズハローワーク立川等と連携した講座の開催、女性の起業支援講座を開催し、女性が就業に踏み出すことに寄与しました。ワーク・ライフ・バランス推進事業所として新たに4事業所を認定、また、「多様な性」を理解するための職員ハンドブックを活用したLGBTQ+職員研修を行い、性的マイノリティへの配慮について職員の理解が進みました。</p> <p>前年度に実施した男女平等参画に関する市民アンケートの調査結果に基づき、市の施策のあり方等について検討するための報告書を作成しました。</p> <p>【女性総合センター管理運営】男女平等参画の推進と消費生活の向上を目的とする市民や団体の活動拠点として場を提供したほか、立地条件の良さから社会教育団体や事業所、官公署等多くの団体にも活用され、団体の活動支援につながりました。保守点検等による管理と修繕対応により老朽化に対応した設備等の更新のほか、5階会議室等にWi-Fi環境を整備し、利用環境の改善につながりました。</p>
②	<p>【配偶者等からの暴力の防止】市立中学校3校で「人権教育・性教育講座」を開催し、開催校以外の6校の3年生にデートDV等を未然に防止するためのリーフレットを配布したことにより、意識啓発につながりました。また、東京都と連携した身近な相談窓口の周知、啓発を行ったほか、カウンセリング相談を継続し、DV被害者に寄りそった支援へつながりました。さらに、子育て世代への支援として、令和5年度から新たに第2・第4木曜日の午前中の相談枠を増やし、解決のための支援を拡充しました。</p>



4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☐ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☒ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○啓発イベントや啓発講座・研修等の参加者数は、前年度より減少しました。開催時期の見直しやSNS等を活用した啓発など、更なる周知啓発を進めます。  
○カウンセリング相談件数に占める配偶者等からの暴力に関する相談件数の割合が前年度比0.7ポイント増加したため、解決のための支援をしていきます。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☒ どちらかといえば高い水準である

☐ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○啓発イベントや啓発講座・研修等の参加者数は、東京都やハローワーク等と連携した講座を数多く開催し、情報発信や周知啓発を行っているため、他団体と比較してどちらかと言えば高い水準であると考えています。  
○カウンセリング相談件数に占める配偶者等からの暴力に関する相談件数の割合を他市と比較できませんが、DV等により電話で相談できないケースもあることから、本市では面談相談と電話相談を選択できるしくみを継続しており、市民サービスの向上に寄与しているものと考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	3	3	3	3	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	40,147	31,345	41,797	34,475	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	218	169	225	186	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	25,650	25,650	25,650	25,860	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	65,797	56,995	67,447	60,335	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○「男は仕事、女は家庭」といった意識が、いまだに慣習、社会通念として根強く残っています。男女平等参画を推進するためには、意識改革の取組が必要です。 ○第8次男女平等参画推進計画を困難女性支援法の市町村計画と位置づけ策定していきます。 ○家事・育児・介護等の負担が女性に偏っている現状を変えていくことが重要です。事業者が積極的にワーク・ライフ・バランスの推進に取り組むことが求められています。	○女性活躍推進交付金を活用した講座・講演会の開催や広報等の様々なツールでの啓発等、男女平等参画や多様な性に関する意識啓発を進めます。 ○一時的保育を継続します。 ○ワーク・ライフ・バランス推進事業所の認定を継続するほか、関係課で行っている事業との連携等、市民及び事業所への周知啓発を進めます。 ○女性総合センターのあり方について、検討します。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		
				維持	○	
②	○DV等に関する相談が一定数あることから、解決のための支援が求められています。	○東京都と連携し、暴力についての認識や身近な相談窓口を周知啓発します。 ○広報や講座等を通じて、予防に取り組むとともに女性総合センターでのカウンセリング相談のほか、関係機関と連携し、支援します。 ○カウンセリング相談については、予約の電子受付やSNSを活用した周知啓発など、相談しやすい環境整備等を検討し支援していきます。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		
				維持	○	

施策 33	積極的な情報の発信と共有	統括課	広報課	統括課長名	五箇野 豊
-------	--------------	-----	-----	-------	-------

目的	市民や団体、事業者との情報共有や相互理解が進むまちを目指します。
----	----------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○市政に関する説明責任と情報公開がより一層求められています。</p> <p>○市政への市民参画が拡大し、市政の透明化を求める声や、市政情報に対する市民の関心が高まっています。</p> <p>○周辺自治体を含め、全国の自治体がシティプロモーションに積極的な取組を行っており、事業者や市民との連携を行いながら、立川ブランドの発信を行っていく必要があります。</p>	<p>○市政に関する情報を、迅速かつ的確に、わかりやすく提供することが求められています。</p> <p>○市民が住んで良かったと思えるシビックプライドの醸成につながる情報発信を推進するよう求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-

基本事業名									
①	戦略的な広報活動	②	市民ニーズの的確な把握						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	SNSのフォロワー数	件	2,890	8,328	11,968	13,432	14,502	15,489	14,000
②	タウンミーティング参加者数	人	187	172	75	58	121	217	250

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【広報発行等事務】「広報たちかわ」を月2回発行し、全戸配布を行ったほか、市政に関する様々な情報を市民に提供したことにより、市政への理解や市民参加の拡大につながりました。</p> <p>【ホームページ運営】ホームページの適正な運用により、内外へ市政情報、地域情報等の発信を行いました。また、安定的で積極的、効果的な情報提供を進めたことにより、市民等への情報提供と共有につながりました。また、令和6年5月30日のホームページリニューアルに向けてリニューアル方針に基づいた新ホームページの構築を進めました。</p> <p>【情報提供等事務】視覚障害者が求めやすい市政情報の入手手段として、「声の広報」を月2回作成したことにより、市政への理解促進等につながりました。立川市公式X(旧ツイッター)及びLINEを活用し、各種イベント情報の他、見守りメールと連携した気象警報・不審者情報を提供するなど、積極的に情報発信しました。</p> <p>【シティプロモーション推進事業】引き続き、「住みたくなる・通いたくなるまち」をコンセプトにフリーマガジンを発行するとともに、連動した動画の作成を行いました。また、南武線沿線自治体との連携によるプロモーション等を行い、立川市の魅力を発信しました。</p> <p>【魅力発信拠点施設コトリンク運営事業】魅力発信拠点施設コトリンクについては、昨年度に引き続き、自転車等駐車場、1階特産品販売&amp;カフェと3階情報発信センターの運営を行いました。1階特産品販売&amp;カフェには多くの来訪者があり、JR立川駅南口のにぎわいの創出に貢献することができました。また、3階情報発信センターでは、年間20回程度イベントを開催するとともに、ホームページや冊子等を通じた情報発信を行ったことにより、立川市や多摩地域の情報発信に貢献することができました。</p>
②	<p>【広聴事務】広聴はがき、手紙、市ホームページ等で多くの市民の方から市政に対する様々なご意見や要望等を聞き、丁寧に回答することにより、市民への説明責任を果たすとともに開かれた市政の推進につながりました。</p> <p>【市民相談】日常生活での諸問題(離婚・相続・事故等)に関して法律相談、家事相談等の予約制無料専門相談を行ったほか、市民の日常生活の心配ごとや市の事業等の問合せに対し、適切に相談窓口や関係機関を案内したことにより、市民の不安解消につながりました。</p> <p>【タウンミーティング開催事務】市長が直接市民に市政の現状を説明し、意見交換を行う機会として地域別や対象者別のタウンミーティングを開催しました。市長交代等により、近年に比べ多くの方が参加され、子育て世代や社会人、大学生等の幅広い方々との相互理解を深めることにつながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？ 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☒ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☐ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○SNS(X 旧:ツイッター)のフォロワー数は市政、防災、防犯、イベント等の情報を発信しているほか、フォロワーに飽きられない話題や情報等を逐次、提供することにより、フォロワー数は順調に伸びており、すでに目標を達成しています。SNSに関しては、防災情報等、大きな関心事が発生すると市が発信する情報を求める人が増え、結果的にフォロワー数が増える傾向があります。○タウンミーティング参加者数は、市長交代等により、ここ数年に比べ大きく伸びました。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☐ どちらかといえば高い水準である

☒ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○多摩地区26市すべてでSNSの運用を行っていますが、本市はSNSでの積極的な行政情報発信に加え、ロケ情報など話題性のある情報の発信等も手掛けており、その結果、フォロワー数も順調に伸びています。このほか、ホームページの運用や12ページ構成で情報量が多く、読みやすさに配慮した広報たちかわを作成し、積極的な情報発信を行っています。○地域別の開催に加え、特定の世代を対象としたタウンミーティングを開催していますが、他市においても同様な取組を行っている団体は多く、他市と同様な水準にあると考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	12	11	12	12	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	96,424	91,105	143,259	137,945	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	522	492	772	742	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	96,480	93,120	95,550	95,430	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	192,904	184,225	238,809	233,375	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○市政情報に対し、市民や団体等の関心が高まっており、多様な媒体を活用したわかりやすい情報発信が求められています。 ○動画配信の際、障害のある方や外国人の方等への配慮が求められています。 ○市政に対する透明性や信頼を高めるため、行政情報の積極的な公開が課題です。 ○立川での暮らしを伝えるとともにシビックプライドの醸成を推進するため、シティプロモーションサイトを構築することが必要です。	○広報たちかわやホームページ等の各種媒体の特性に応じた情報発信に継続して取り組みます。 ○動画を活用した市民にわかりやすい情報発信等の戦略的なシティプロモーションを推進します。 ○情報公開制度に基づき市政情報を公開します。 ○立川駅南口では、地元関係団体と連携しながら、コトリンク1階と3階の機能を活用し魅力の創出と発信を行い、諏訪の森広場等も含めた回遊性創出に取り組みます。 ○令和7年度中にシティプロモーションサイトを稼働します。	成果	コスト		
				削減	維持	増加
				向上		○
			維持			
②	○市民や団体と情報を共有し協働によるまちづくりを進めるため、より多くの市民の「声」を把握することが課題です。 ○タウンミーティング等の機会において、直接会場に来れない方や若者たちが気軽に参加しやすい環境づくりを進めていくことが必要です。	○タウンミーティングやパブリックコメント、広聴制度等を通じて市政に対する意見や提案を的確に把握し、政策形成へ活用します。 ○市長と直接意見交換できる機会としてのタウンミーティングの意義を踏まえ、地域別の開催機会の拡充等に取り組みます。	成果	コスト		
				削減	維持	増加
				向上		
			維持		○	
			低下			

施策 34	計画的な自治体運営の推進	統括課	改革推進課	統括課長名	奥野 武司
-------	--------------	-----	-------	-------	-------

目的	効率的・効果的に施策が推進され、持続可能な自治体運営が行われるまちを目指します。
----	--

### 1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○社会保障関係経費や公共施設等の老朽化による投資的経費の増嵩が見込まれています。 ○物価高の市民生活への影響が続いています。 ○個人番号カードの交付率が大幅に上昇しています。 ○社会保障・税番号制度における他機関との情報連携の事務が見直されています。	○行財政問題審議会から経営資源の有効活用を求められています。 ○情報セキュリティ確保の重要性和市民の利便性向上につながるICT利活用の推進が求められています。 ○財政面だけではない効率的・効果的な行政運営の手法が求められています。 ○公契約条例の制定が求められています。

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
施策	施策	50	37	37	37	37	37	-
事務事業	事業	787	889	835	818	827	833	-

基本事業名									
①	社会潮流に対応した行政の推進	②	効率的・効果的な事務事業の推進						
③	民間活力等の活用	④	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	後期基本計画に掲げる施策毎の成果指標の目標値を達成した指標の割合	%	-	-	17.6	23.5	34.3	37.3	100
②	改善や見直しの図られた事務事業割合	%	70.7 (H27)	76.8	38.3	33.2	32.5	31.2	79.1
③	民間活力の活用及び官民連携による経費削減額(計画期間中平均額)	百万円	39 (H27)	62 (H27～30)	112 (R2)	61 (R2～3)	44 (R2～4)	36 (R2～5)	50 (R2～6)
④	個人番号カード交付率	%	9.4 (H28)	15.4	30.9	44.0	64.6	75.5	40.0

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【行財政改革の推進】税外収入の確保のため、ネーミングライツを導入しているたましんRISURUホール(市民会館)について、非公募での更新を検討し、新たに5年間の協定を締結しました。</p> <p>【総合戦略推進事業】庁内推進本部及び外部委員会を開催し、総合戦略の数値目標について進捗管理を行いました。また、市内でSDGsに取り組む団体等の活動を広報により周知を行ったほか、職員に対する研修等を実施しました。</p> <p>【第5次長期総合計画策定事業】将来人口推計や来街者意向調査等の基礎的な調査分析を行いました。また、市民ワークショップや高校生ワークショップ等の意見を踏まえ、長期総合計画審議会や庁内検討組織で議論を深め、計画の策定を進めました。</p>
②	<p>【品質管理事務】契約の履行確認のための検査を行うとともに、工事について施工体制等点検や優秀な成績を収めた市内事業者1社の表彰を実施するなど、公共調達にかかる品質の確保に寄与しました。</p> <p>【行政評価制度事務】行政評価を通して後期基本計画の進捗管理を適切に実施するとともに、令和6年度の経営方針や予算編成等につなげました。</p> <p>【連携推進事業】9市連携では、コトリンクを活用した圏域全体の活性化につながるイベントや、TOKYOエシカルマルシェに民間事業者と連携して参加しました。また、包括連携協定事業者と環境啓発イベントや職員研修等の連携事業を推進しました。</p> <p>【自動車等管理運営】庁用車に電気自動車等を導入し、脱炭素化によるグリーン社会の実現に寄与しました。</p>
③	<p>【指定管理者制度推進事務】更新の時期を迎えた46施設について選定審査を行うとともに、モニタリングや評価を行い、安定的・効率的な運営に寄与しました。</p> <p>【市立保育園民営化】令和4年3月に外部委員会より受けた「立川市の保育のあり方に関する提言」を踏まえ、市立保育園の今後の役割や取組の方向性等の方針決定に向けた検討を進めました。</p>
④	<p>【基幹系システム構築・運用事業】システム機能や帳票等の標準化を進めながら構築した自治体クラウドによる基幹系システムについて、4市で課題共有し解決に向けた取組を行い、業務効率化や安定稼働、国の標準化への移行準備につながりました。</p> <p>【庁内情報基盤整備事業】庁内ネットワーク障害を踏まえた機器更改を行いました。立川市DX推進基本方針に基づく行政手続のオンライン化やテレワークシステムを導入したことにより、情報基盤の安定稼働と自治体DXの推進につながりました。</p> <p>【個人番号カード関連事務】マイナポイントの申請期限である9月末に向けて市内公共施設において個人番号カードの出張申請サポートを実施するとともに土・日曜日に臨時交付窓口を増設し、申請者の大幅な増加に対応しました。申請補助端末を活用した申請お助けサービスを実施し、処理時間を縮減したことで個人番号カードの申請促進につながりました。</p> <p>【デジタル活用支援事業】日本郵便と連携して立川市公式LINEアカウントの登録方法の支援等を行うことにより、オンラインによる行政手続やサービスの利用拡大につながりました。</p>



4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☐ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☒ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○施策ごとの成果指標の目標値を達成した指標の割合は、予定していた事業等が実施できなかったことなどの理由により低くなっています。  
○個人番号カードについて、国のマイナポイント事業により申請者数が大幅に増加したことから、交付率が大きく向上しました。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☐ どちらかといえば高い水準である

☒ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○成果指標の目標値を達成した指標の割合、改善や見直しの図られた事務事業割合、民間活力の活用及び官民連携による経費削減額については、他自治体と比較する調査はありませんが、行財政に関する推進計画を定め、近隣自治体と比較しても積極的な行財政運営に取り組んでおり、他団体と概ね同水準と考えられます。  
○個人番号カード交付率は、令和6年3月31日現在75.5%で6年度の目標値を大幅に超えています。なお、26市平均は77.3%、都平均は77.5%、国平均は78.7%です。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	49	47	47	47	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,371,410	1,866,418	1,112,445	1,210,078	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	7,431	10,082	5,998	6,512	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	1,037,884	1,074,390	964,660	976,150	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	2,409,294	2,940,808	2,077,105	2,186,228	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○持続可能な行財政運営を推進するため、多様な連携・民間活用・新技術の導入等の施策展開が必要です。 ○少子化問題やDX、SDGs、GXを踏まえた、長期総合計画とまちづくり戦略の検討が必要です。	○引き続き、サービス提供手法を検討し、職員の役割の明確化と担い手の最適化に取り組みます。 ○持続可能な社会の実現のため、長期総合計画の策定とデジタル田園都市総合戦略を踏まえ、まちづくり戦略の改定を進めます。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上	○	
				維持低下		
②	○公共調達にあたっては、公正・公平性や競争性の確保だけでなく、労働者等の労働環境の整備や地域経済の活性化の視点が求められています。 ○デジタル技術の積極的な活用により、業務プロセスの見直しや改善を進めていくことが必要です。	○公契約条例の制定と入札・契約制度の見直しを進めます。 ○デジタル技術を活用した事務の効率化を進めます。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		
				維持低下	○	
③	○指定管理者制度等、既存の民間活力導入施設の成果向上の検証と合わせ、施設の性質を踏まえた適切な運営手法の検討が必要です。 ○課題提案型(テーマ型)の事業提案制度の周知と事業の実現が課題です。 ○今後の公共施設再編や施設の維持更新を見据え、新たな民間活力の導入が必要です。	○公共施設更新の事業手法や跡地活用として、多様なPPP手法の活用を進めます。 ○成果連動型民間委託契約について、これまでに本契約方式を活用した事業の効果を踏まえ、他事業への拡充を検討します。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		
				維持低下	○	
④	○行政手続きのデジタル化を推進し、市民の安心と利便性を高めていくことが必要です。 ○情報セキュリティの確保と社会保障・税番号制度の安定した運用が求められています。 ○市民サービスの向上や効率的な行政運営につながる庁内情報基盤の整備と基幹システムの標準化対応が必要です。	○個人番号カードと健康保険証との一体化に向け、カードの交付促進に引き続き取り組むとともに利活用に向けた取組を推進します。 ○番号制度における他機関との情報連携を含む、制度の安定的な運用を行います。 ○令和7年度末までの期限に向けて、基幹システムの標準化対応を計画的に進めます。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上	○	
				維持低下		

施策 35	公共施設マネジメントの推進	統括課	改革推進課	統括課長名	奥野 武司
-------	---------------	-----	-------	-------	-------

目的	公共施設の再編を進めるとともに公有財産を有効に活用し、施設の機能が将来世代に引き継がれるまちを目指します。
----	---

## 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○市内公共施設総延べ床面積のうち、約8割が築30年以上(約4割は築50年以上)で老朽化が進んでいます。</p> <p>○10から20年後には現在の約2倍の施設更新費用が生じる見込みのほか、物価高騰やZEB対応等による費用負担が増加しています。</p>	<p>○公共施設の再編にあたっては、地域の意見を丁寧に聴くことが求められています。</p> <p>○公共施設の再編に伴って生じる跡地の有効活用が求められています。</p>

## 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
公共施設延面積(公有財産台帳)	m <sup>2</sup>	464,855	465,430	464,437	468,543	477,939	479,906	-
前期施設整備計画整備順序方針対象施設	施設	-	-	30	30	30	33	-
公共施設跡地・跡施設	所	-	-	9	9	9	8	-

基本事業名									
①	持続可能な公共施設の展開	②	公有財産の有効活用						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	公共施設再編個別計画に基づく施設整備計画の策定数	計画	-	-	7	7	7	8	7
②	公有財産の利活用による効果額	億円	-	-	1.4	4.3	7.4	19.4	6.6

## 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【子育て・健康複合施設整備事業】令和5年6月に子育て・健康複合施設の工事説明会を開催したのち、7月より整備工事に着手し、老朽化した施設の更新の取組を推進しました。</p> <p>【砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業】令和5年6月と7月に砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の工事説明会を開催し、旧施設の解体工事を行った後、複合施設の整備工事に着手しました。</p> <p>【第二小学校等複合施設整備事業】令和4年度に策定した整備基本計画に基づき、事業者選定の手続きを進めましたが、5年10月に入札不調となりました。その後、事業者選定方法や事業スケジュール、事業費等を見直し、公募型プロポーザル方式(価格考慮型)により事業者を選定することとしました。7年1月に事業者と本契約が結べるよう手続きを進め、老朽化した施設の更新の取組を推進しました。</p> <p>【第五中学校建替事業】令和4年度に策定した整備基本計画に基づき、事業者選定の手続きを進めましたが、6年2月に入札中止となりました。その後、事業者選定方法や事業スケジュール、事業費等を見直すための作業を進め、老朽化した施設の更新の取組を推進しました。</p> <p>【第三小学校等複合施設整備事業】【第三中学校建替事業】児童や生徒、保護者、近隣住民等の意見を反映させるために、アンケートと意見交換会、説明会を実施しました。また、関係部課長と第三小学校長、第三中学校長で組織する庁内検討委員会を開催し、「第三小学校／錦児童館／錦学童保育所複合施設及び立川第三中学校整備基本計画」を策定し、老朽化した施設の更新の取組を推進しました。</p> <p>【持続可能な公共施設の展開】前期施設整備計画と前期施設整備計画整備順序方針に基づき、建替えや改修を行う施設の進捗管理を所管部署と共に行うことにより、将来世代の負担の平準化につながりました。</p>
②	<p>【市有不動産管理】市有不動産に関し、登記事務、貸付・除草・建物修繕等、普通財産の保全を行い、適正な管理を行いました。また、貸付料の徴収等を行い、公有財産の有効活用につながりました。</p> <p>【未利用財産の処分】未利用地や廃水路敷、ごみ集積所跡地を売却し、財源確保に寄与しました。</p> <p>【公有財産有効活用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年7月に「若葉町まちづくり方針」を策定し、旧若葉小、旧清掃工場の跡地・跡施設の方向性とその他の第九中学校圏域の公共施設の整備計画を定めました。また、旧若葉小学校跡施設の民間事業者による活用に向けた諸調整を関係各課と行いました。</li> <li>・旧若葉小学校の暫定運用期間では、地域開放やスポーツ団体等の利用に供し、施設等の有効活用につながりました。</li> <li>・第二学校給食共同調理場跡地について、インターネットオークションを利用して売却し、財源確保に寄与しました。</li> </ul>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☒ 目標値をすべて上回った

☐ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☐ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○公共施設再編個別計画に基づく施設整備計画については、圏域と全市施設ごとに令和6年度までに策定していく予定としていましたが、早期に施設整備計画を策定し、可能なところから施設整備を進めていくことが施設の老朽化や将来負担の平準化には有効であると判断しました。このため、2年度中に目標としていた7つ全ての施設整備計画の策定が完了しています。  
○公有財産の利活用については、第二学校給食共同調理場跡地をインターネットオークションを利用して売却する等、歳入確保に努めたほか、引き続きPPP・PFIによる民間ノウハウ等の活用に取り組み、新清掃工場のDBO方式や新学校給食共同調理場のBTO方式によるVFM、街路灯園内灯LED化事業(ESCO事業)により歳出削減につなげています。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☒ どちらかといえば高い水準である

☐ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○他自治体では、公共施設全体の再編方針や施設類型ごとの長寿命化方針を策定している自治体が多く、本市のように中学校圏域ごとに建替えを含めた再編を具体的に進めている自治体は少ない状況です。他自治体とは施設の老朽化状況や財政状況が異なるため、一概には比較できませんが、前期施設整備計画や前期施設整備計画整備順序方針により具体的に取り組んでいる内容は、先進的な事例と考えられます。  
○公有財産の利活用に積極的に取り組む自治体が増え、サウンディング型市場調査を活用する自治体が増えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	10	14	12	14	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,533,215	369,349	2,308,004	711,794	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	8,308	1,995	12,443	3,830	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	206,130	230,900	249,270	267,270	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	1,739,345	600,249	2,557,274	979,064	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○前期施設整備計画と前期施設整備計画整備順序方針に基づき、順次、建替えと改修を進めていきますが、物価高騰による建設経費の上振れを注視しながら進めることが必要です。 ○検討が終わっていない5つの中学校圏域の地域施設と全市施設の再編を推進するため、公共施設再編個別計画(改定)の策定を含め、施設のあり方の方向性や学校適正規模の考え方を踏まえた検討が必要です。	○第二小学校・高松児童館・曙学童保育所複合施設については、受注者とともに整備を進めます。第五中学校については、事業者の選定を行い、建替えを進めます。また、第三中学校については、先行する2事業の進捗等の推移を見ながら、総合的に事業実施時期等を判断します。 ○前期施設整備計画の進捗状況や物価高騰に伴う建設経費の上振れ等の社会情勢を踏まえ、公共施設再編個別計画(改定)の方向性を検討します。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上		○
				維持		
②	○「若葉町まちづくり方針」に基づいた旧若葉小学校跡地・跡施設の民間活用に向けて、都市計画上の土地利用のあり方の整理が必要です。 ○前期施設整備計画に基づく再編により、新たに生じる跡地について、施設ごとに利活用の方向性の検討が必要です。 ○未利用地の活用可能性の検討が必要です。	○令和6年度に引き続き、「若葉町まちづくり方針」に基づいた、旧若葉小学校跡地・跡施設の民間活用の開始に向けて取り組みます。 ○未利用地については、引き続き利活用を進めます。	コスト			
			削減維持増加			
			成果	向上	○	
				維持		
			成果	低下		

施策 36	持続可能な財政運営の推進	統括課	財政課	統括課長名	徳丸 祐豪
-------	--------------	-----	-----	-------	-------

目的	中期的視点に基づき、一般財源の規模に見合った、弾力的で均衡の取れた財政運営を目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増嵩や税収への影響が懸念されています。</p> <p>○老朽化した公共施設の更新費用が増嵩しています。</p> <p>○物価高騰対策に伴う補正予算編成等が必要となっています。</p> <p>○金融機関の手数料等や派出窓口業務の経費見直しが求められています。</p>	<p>○財政の健全化を実現するとともに、財源を十分に活用して市民に還元することのできる財政運営を求められています。</p> <p>○市の財政状況についてわかりやすく情報提供することが求められています。</p> <p>○物価高騰対策のための財源確保が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
一般会計歳入決算額	億円	738.8	789.0	1,055.3	965.9	998.2	951.4	-
一般会計歳出決算額	億円	704.0	741.5	989.7	888.8	933.8	895.1	-

基本事業名									
①	計画的な財政運営の推進			②	効果的な予算執行の推進				
③	安定した財源の確保			④					
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	実質公債費比率	%	2.4	2.8	1.8	1.8	1.9	2.7	2.8 以下
②	経常収支比率	%	92.8	91.1	87.8	86.8	82.2	85.1	91.1 以下
③	市税収納率(現年分)	%	99.1	99.5	98.5	99.5	99.5	99.6	99.5 以上

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【予算編成・執行管理事務(市債管理)】市民サービスの維持・向上と効率的・効果的な財政運営に努めるため、新学校給食共同調理場整備事業や子育て・健康複合施設整備事業などに市債を活用し、円滑な建設事業等の執行を確保しました。</p> <p>【行財政情報の提供】やさしい財政白書において、新清掃工場「クリーンセンターたちむにい」を特集するとともに、行財政の状況を家計に例えて記載することなどにより、親しみやすく、わかりやすい情報発信につながりました。また、財政データ集により、決算に関する基礎データ・情報を公表し、市民目線からの財政分析に寄与しました。</p> <p>【地方公会計制度事務】固定資産台帳を管理・更新し、令和4年度決算の統一的な基準による財務書類を作成することにより、わかりやすい財政状況の公表につながりました。また、有形固定資産減価償却累計額に基づく、公共施設整備基金の積立方針を決定しました。</p>
②	<p>【予算編成・執行管理事務(予算編成・執行管理)】市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分を実現するとともに、適正な財政収支を堅持したことにより、持続可能で健全な財政基盤が確立されました。物価高騰や感染症対策として決定した「立川市総合緊急対策(緊急対応方針・第10弾)」と「物価高騰関連緊急対策」に基づき、時宜をとらえた補正予算を編成しました。</p> <p>【会計事務(出納・審査)】市の収納金の集計や支出負担行為の審査、支払い、適切な会計処理のための周知等を行うとともに、資金管理運用方針に基づきESG債購入等の安全かつ有利な資金運用を行いました。また、財務会計システムの活用とあわせインターネットバンキングの一部利用により、業務の効率化につながりました。</p>
③	<p>【寄附金事務】ふるさと納税の枠組みを使って、新たな社会解決型寄附の使い道を構築した返礼品なしのガバメントクラウドファンディングを試行実施しました。また、新たな返礼品を開発するなどして、寄附金額の増加に寄与しました。</p> <p>【市民税賦課事務】【固定資産税賦課事務】課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税により、財源の確保に寄与しました。個人市民税業務では、AI-OCRとRPAを継続利用するとともに、法人市民税業務、固定資産税業務においてもRPAにより業務の効率化につながりました。</p> <p>【市税等収納事務】口座振替の推奨や市税・国民健康保険料の収納一元化による徴収強化に引き続き取り組み、歳入を確保するとともに、生活状況を考慮した納付相談や納付計画のサポートなど市民等に寄り添った丁寧な対応を行いました。また、地方税共通納税システムによる市税の取扱い税目拡大及びQRコードを利用する納付方法により納税者の利便性が向上しました。</p> <p>【特別会計 競輪事業】普通開催30日、記念開催4日、ミッドナイト開催12日、モーニング開催12日とKEIRINグランプリシリーズ3日の合計61日の市営開催等を通じて収益金を確保するとともに、競輪事業の安定化と経営基盤強化の継続的な取組により、一般会計に2億円を繰り出し、健全な財政運営に寄与しました。</p>



#### 4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	○実質公債費比率は、昨年度から0.8ポイント増加して2.7%となりました。分子の公債費等が増となり、分母の標準財政規模等についても増となりましたが、分子の増加率が分母の増加率を上回ったことにより増となりました。 ○経常収支比率は、分子が扶助費や補助費等、繰出金などの増により4.3%の増、分母が法人事業税交付金や株式等譲渡所得割交付金などの増により0.7%の増となった結果、前年度に比べ2.9ポイント増の85.1%となりました。
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	○実質公債費比率は、多摩類似都市平均1.3%に対して1.4ポイント高くなっていますが、第2次行政経営計画での目標値(2.8%以下)は下回っています。 ○経常収支比率は、多摩類似都市平均89.0%に対して3.9ポイント低く、良好な状況です。 ○市税収納率は、他団体と同水準にあるものと考えています。

#### 5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	27	27	27	28	
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	17,619,923	21,441,706	24,660,456	37,329,832	
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	95,471	115,823	132,953	200,887	
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	962,270	976,130	969,380	985,230	
E 施策コスト合計(B+D)	千円	18,582,193	22,417,836	25,629,836	38,315,062	0

#### 6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針				
①	○当該年度の財政収支としてのフロー指標だけではなく、基金残高や債務残高等のストック指標を考慮した計画的な財政運営が必要です。 ○後年度の公債費の増加に留意した市債の活用が課題です。 ○一般財源の確保と経常経費の圧縮が必要です。	○公共施設再編個別計画に基づく中規模改修や建替え等の進捗状況を踏まえ、市債の残高や償還予定を見据えた中期的な財政収支見通しを踏まえた予算編成を行います。 ○総務省の統一的な基準による財務書類の継続的な作成と公表を行います。			コスト		
					削減	維持	増加
			成果	向上			
				維持		○	
②	○市長公約等の達成に向けた財源の確保及び経常経費の圧縮とともに、より効果的な施策の展開が必要です。 ○成果の期待できる事業や新たな行政需要に対応するための事業への転換を目指した予算編成が必要です。 ○物価高騰等の各種行政課題を踏まえた適切な対応が求められています。 ○銀行間手数料の見直し等の社会情勢から、公金収納等事務の適正な経費負担が必要です。	○市長公約等を踏まえた予算の編成と執行に努めます。 ○新たな行政需要に対応するため、経常経費の圧縮に努めるとともに、公共施設の適正管理等に必要な投資的経費などの増大に対し、市債や基金を有効に活用します。 ○各種行政課題への対策を機動的に実施するための補正予算編成を行います。 ○市民サービス維持のため、公金収納等事務の経費を一部負担します。			コスト		
					削減	維持	増加
			成果	向上			
				維持		○	
③	○自主財源を安定的に確保するため、適正な課税と市税等の期限内納付を推進し、収納率の維持・向上に努める必要があります。 ○公平性の観点から積極的な滞納整理が求められています。 ○民間活力の活用や市有財産売却などにより自主財源の確保が求められています。 ○競輪事業は、引き続きインターネットの車券売上上げは好調ですが、本場への来場者は減少しており、来場者数に見合った開催運営が必要です。	○市財源の根幹を成す市税等について適正な課税、徴収による歳入の確保に取り組みます。 ○「立川競輪場施設改修基本計画」に基づく競輪場施設改修工事(第2期)を完了します。 ○「立川競輪経営戦略」に基づく各施策を実行し、持続可能な競輪運営による収入の確保に努めます。			コスト		
					削減	維持	増加
			成果	向上			
				維持		○	
	低下						

施策 37	職場力の強化と職員力の向上	統括課	人事課	統括課長名	笹原 康司
目的	職員がいきいきと働き、社会の変化や多様化する市民ニーズを的確に捉え、質の高い住民サービスが提供できるまちを目指します。				

### 1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	<p>○人事院勧告では、超過勤務の縮減、職員の健康増進、ゼロ・ハラスメントに向けた取組が要請されています。</p> <p>○市民に影響を及ぼす危機事案・事務ミスの発生を防ぐ必要があります。</p> <p>○令和6年度から、職員の定年が段階的に65歳まで引き上げられます。</p>	<p>○市民対応における接遇能力の向上や職員が活気を持って能力を発揮できる職場づくり、メンタル休務者の減少、有為な人材の採用、正確な事務の遂行、適材適所の人員配置などが求められています。</p> <p>○事務ミスを含めた危機事案の未然防止に重点を置き、更なるコンプライアンスの強化を図ることが求められています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
課・担当課(4月1日時点)	課	68	66	67	67	69	69	-
職員(4月1日付)(職員定数)	人	1,131	1,036	1,032	1,033	1,041	1,049	-
短時間再任用、月給制会計年度任用職員(4月1日付)	人	513	483	495	517	532	531	-

基本事業名									
①	職場力の強化	②	職員力の向上						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	年間の時間外勤務時間数が平準化された職場の割合	%	46.9	44.9	43.3	47.6	50.2	47.0	50.0
②	全職員数に占める人事評価結果が標準以上の職員数の割合	%	96.2 (H28)	97.5	98.6	98.5	98.7	98.2	98.0

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【職員の安全衛生】ストレスチェックの活用と職場復帰支援プログラムの運用等により、メンタルヘルス対策に取り組み、職場の安全を考慮したマネジメント支援を行いました。ハラスメント防止に関する方針等に基づき、ハラスメントの発生しない職場環境づくりを進めました。</p> <p>【コンプライアンス事務】事務ミス防止研修やコンプラディスカッション、全職員を対象とした自席学習、コンプライアンス・業務点検月間を通して、職員のコンプライアンス意識の向上を推進するとともに、職場全体でリスクマネジメントを行い、事務ミス等を発生させない職場体制の強化につながりました。</p> <p>【職場力強化事務】新任職員配置職場でOJTを組織的に実施したことにより、新任職員の早期戦力化と職場内コミュニケーションの活性化につながりました。業務改善表彰制度を継続して行うとともに、個人提案制度に基づく改善を行うなど、創意工夫と褒め合う組織文化が醸成されました。また、業務基準書の活用により業務プロセスが見える化され、効率的かつ効果的な業務の実施につながりました。</p> <p>【危機管理対策事業】市民生活や行政運営に支障をきたす危機事象に対し、組織的に対応したことにより、危機の発生防止や発生時の被害等の最小化につながりました。また、平常時より、危機の未然防止と迅速な対応ができる危機管理を全庁的に推進し、不測の事態に備えました。</p>
②	<p>【人事管理関連事務】サービスの適正管理や適材適所の人員配置等、職場環境を整え、職員の能力発揮に寄与しました。</p> <p>【採用・任用事務】一般事務職の採用試験において、多様な人材の受験につなげるために、受験日と会場を選択できるテストセンター方式を定着させるとともに、職員採用管理システムの導入により、デジタル化を促進し、能力と意欲のある職員を効率的に採用することができました。また、福祉分野において高い専門性と適性を有する職員を配置するため、一般事務職(社会福祉)の採用試験を開始しました。昇任試験は一定数の受験者を確保し、職員の意欲向上につながりました。</p> <p>【職員研修】OJTと階層別研修や実務・専門研修等の職場外研修(Off-JT)を実施し、効果的な人材育成に取り組みしました。階層別研修やキャリア形成支援研修を実施したことにより、職員の意識高揚、能力向上につながりました。</p> <p>【技術職員研修】技術職員を対象に、庁内や外部機関の研修、実技を含む実地研修や実務に即した技術支援を実施したことにより、専門知識の習得と技能の向上につながりました。</p> <p>【人事評価事務】管理監督者への評価訓練等の研修を実施し、人材育成において適正に人事評価を活用したことにより、職員のモチベーション向上、能力向上につながりました。また、制度の改善に向けた検討を行いました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？ 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価

☐ 目標値をすべて上回った

☐ 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である

☒ 目標値の達成の進捗に一部課題がある

☐ 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○「年間の時間外勤務時間数が平準化された職場の割合」については、令和4年度の実績値から3.2ポイント下がり、後期基本計画の目標値を下回っています。時間外勤務削減の取組は継続して実施していますが、物価高騰等の社会情勢に伴う業務増があったと考えられます。引き続き、業務の平準化を意識した業務遂行やマネジメントを行う必要があります。  
○「人事評価結果が標準以上の職員数の割合」については、前年度の実績値と比べて横ばいであり、後期基本計画の目標値を上回っています。今後もOJTや面談等を通じて、職位に求められる職員の人材育成を進めます。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価

☐ かなり高い水準である

☐ どちらかといえば高い水準である

☒ ほぼ同水準である

☐ どちらかといえば低い水準である

☐ かなり低い水準である

要因分析

○多摩26市において本市と同様の調査を実施している自治体はなく、他の自治体との比較は困難ですが、他市においても本市と同様に接遇をはじめとして市民サービスの向上に努めていることを考えると、大きな水準の差はないものと推測されます。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項 目		単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A	施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	12	12	12	12	
B	施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	116,233	126,056	140,801	126,390	
C	市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	630	681	759	680	
D	施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	170,070	152,070	151,200	151,550	
E	施策コスト合計(B+D)	千円	286,303	278,126	292,001	277,940	0

6. 今後の課題と令和7年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和7年度の方針(案)	事業の方針			
①	○職場内での担当者間の業務のばらつきにより、「日常の業務量が多く、多忙である」という職員の声もあり、組織内コミュニケーション不足の解消や管理職のマネジメント能力の向上が課題です。 ○業務遂行において発生する事務ミスや法令違反等の事案をできる限り未然に防ぐしくみをつくるため、すでに実施されている内部統制に関わる取組を見直し、内部統制制度として再構築することが課題です。 ○職員への安全配慮を考慮したマネジメントの支援や職員が働きやすい環境整備が課題です。	○マネジメント研修や人事評価制度を活用し職場のマネジメント力向上に取り組みます。 ○令和6年度に構築する内部統制制度を的確に運用することにより、事務ミスや法令違反等の事案をできる限り未然に防ぐとともに、事務の効率化や省力化を推奨して職員負担を軽減するなど、ハード面とソフト面の両方で「職員が働きやすい環境づくり」を推進します。 ○メンタルヘルスやハラスメント対策に取り組み、安全と健康を確保できる快適な職場環境づくりを推進します。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		○
				維持低下		
②	○時間外勤務の削減をはじめとする働き方改革の更なる推進が課題です。 ○採用試験への技術職員の応募、また昇任試験への女性職員の応募を増やすことが課題です。 ○適性や専門性を活かした人事管理の推進とともにキャリア形成支援による意欲、能力の向上が課題です。 ○ベテラン層職員における能力の活用が課題です。 ○人事評価の公平性・納得度の向上や制度への負担感の解消が課題です。	○女性職員の活躍とワーク・ライフ・バランスを推進します。 ○採用試験を実施して能力と意欲のある有為な人材を確保するとともに、技術職員確保に対するPR活動を継続します。 ○職員の適性やキャリアを考慮した人員配置と人材育成を推進します。 ○評価基準の見直しやシステム改修、被評価者研修の実施など、人材育成のツールとしての人事評価制度の改善を進めます。 ○人事評価制度や効果的な研修を活用し、職員の能力を向上させます。	コスト			
			削減 維持 増加			
			成果	向上		○
				維持低下		